

令和3年度 決算概要等報告書

- 令和3年度 決算概要
- 主要施策成果
- 財務諸表（部局別・事業別）

教 育 庁

令和3年度 決算概要等報告書（教育庁） 目次

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要	6
2 財務諸表	
(1) 部局別財務諸表	
・一般会計財務諸表及びその概要	8

○主要施策成果と事業別財務諸表

(1) 教育振興事業	20
(2) 府立高等学校教育振興事業	32
(3) 府立高等学校建設事業	44
(4) 市町村教育振興事業	55
(5) 社会教育事業	65
(6) 支援教育振興事業	74
(7) 府立支援学校建設事業	83
(8) 体育振興事業	92
(9) 府立学校財務管理事業	100
(10) 大阪府育英会事業	107
(11) 私学振興事業	115

○事業別財務諸表（その他）

(12) 教育委員会運営事業	126
(13) 教育総務事業	132
(14) 学校総務サービスセンター事業	139
(15) 学校施設等管理事業	146
(16) 教職員人事事業	153
(17) 教育センター管理運営事業	160
(18) 恩給及び退職年金	167

(19) 小学校教職員費	173
(20) 中学校教職員費	179
(21) 高等学校教職員費	185
(22) 府立高等学校管理運営事業	191
(23) 支援学校教職員費	201
(24) 府立支援学校管理運営事業	208
(25) 少年自然の家管理運営事業	215
(26) 文化財保護事業	222
(27) 弥生文化博物館管理運営事業	229
(28) 近つ飛鳥博物館・風土記の丘管理運営事業	236
(29) 中之島図書館管理運営事業	243
(30) 中央図書館管理運営事業	250
(31) 学校保健・給食事業	257
(32) 漕艇センター管理運営事業	264
(33) 臨海スポーツセンター管理運営事業	271
(34) 体育会館管理運営事業	278
(35) 門真スポーツセンター管理運営事業	285
(36) 大学修学奨励事業	292

◆ 根拠法令
 主要施策成果報告： 地方自治法第233条第5項
 部局・事業別財務諸表： 大阪府財政運営基本条例第25条第4項

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要

歳 入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
一般会計	128,703,711,000	126,847,100,123	126,745,854,243	6,877,427	94,368,453

(1) 収入済額の主なもの

科 目	収入済額	内 容
教 育 費 国 庫 負 担 金	99,761,424,479	義務教育費国庫負担金 637億5,283万余円 高等学校等就学支援金交付金 333億605万余円
教 育 費 国 庫 補 助 金	12,237,202,590	私立高等学校等経常費助成費補助金等 75億4,112万余円
教 育 使 用 料	11,844,695,836	高等学校授業料 117億4,334万余円

(2) 不納欠損額の主なもの

科 目	不納欠損額	内 容
教 育 使 用 料	4,955,755	高等学校授業料等の消滅時効完成等によるもの
雑 入	1,775,972	給与等過誤払金返納金等の消滅時効完成等によるもの

(3) 収入未済額の主なもの

科 目	収入未済額	内 容
雑 入	42,216,792	給与等過誤払金の返納遅延等によるもの
教 育 使 用 料	37,013,972	高等学校授業料の納付遅延等によるもの
教 育 貸 付 金 元 利 収 入	11,185,490	大学修学資金奨励費貸付金償還金の納付遅延等によるもの

歳 出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
一 般 会 計	527,017,070,550	515,802,155,010	674,593,000	10,540,322,540

(1) 翌年度繰越額の主なもの

科 目	翌年度繰越額	内 容
教 育 振 興 費	638,340,000	国の補正予算に対応して計上したものであり、事業期間が不足するため
学 校 建 設 費 (特別支援学校費)	23,900,000	関係機関との調整等に日時を要したため
学 校 建 設 費 (高等学校費)	12,353,000	関係機関との調整等に日時を要したため

(2) 不用額の主なもの

科 目	不用額	内 容
教 職 員 人 事 費	2,346,991,496	退職手当等が見込みを下回ったため
私 学 振 興 費	1,461,211,412	教育支援体制整備事業費補助金等が見込みを下回ったため
学 校 建 設 費 (高等学校費)	1,086,287,305	府立学校施設長寿命化整備事業費(府立高等学校)等が見込みを下回ったため

2 財務諸表

(1) 部局別財務諸表 ・ 一般会計財務諸表及びその概要

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	132	152	▲ 20	I 流動負債	41,164	43,935	▲ 2,771
現金預金	—	—	—	地方債	12,117	15,388	▲ 3,270
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	94	119	▲ 24	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	24,869	26,414	▲ 1,545
その他未収金	94	119	▲ 24	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 34	▲ 39	4	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	0	0	—
減債基金	—	—	—	リース債務	4,058	2,133	1,925
短期貸付金	72	72	—	その他流動負債	119	—	119
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	232,920	227,349	5,572
その他流動資産	0	0	—	地方債	77,486	76,831	656
II 固定資産	463,226	454,888	8,337	長期借入金	—	—	—
事業用資産	400,191	401,690	▲ 1,499	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	400,010	401,509	▲ 1,499	その他長期借入金	—	—	—
土地	257,195	257,307	▲ 112	退職手当引当金	142,675	146,752	▲ 4,076
建物	135,104	136,334	▲ 1,230	その他引当金	—	—	—
工作物	7,711	7,868	▲ 157	リース債務	10,468	3,766	6,702
立木竹	—	—	—	その他固定負債	2,290	—	2,290
船舶	—	—	—	負債の部合計	274,084	271,284	2,800
浮標等	0	0	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	189,274	183,756	5,517
無形固定資産	181	181	▲ 0	(うち当期純資産増減額)	5,517	4,724	793
地上権	—	—	—				
特許権等	181	181	▲ 0				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	2,423	1,375	1,048				
図書	8,606	8,494	112				
リース資産	14,477	5,830	8,647				
ソフトウェア	53	70	▲ 18				
建設仮勘定	906	748	158				
投資その他の資産	36,569	36,680	▲ 111				
出資金	93	93	▲ 0				
法人等出資金	93	93	▲ 0				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	36,253	36,368	▲ 114				
貸倒引当金	▲ 72	▲ 86	14				
基金	295	303	▲ 7				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	295	303	▲ 7				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	3	▲ 3				
資産の部合計	463,358	455,040	8,318	純資産の部合計	189,274	183,756	5,517
				負債及び純資産の部合計	463,358	455,040	8,318

行政コスト計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	125,766	130,561	▲ 4,795
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	12,238	12,850	▲ 612
国庫支出金(行政費用充当)	112,278	116,442	▲ 4,164
財産収入	22	26	▲ 4
寄附金	34	40	▲ 6
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1,193	1,203	▲ 9
2 行政費用	512,320	516,943	▲ 4,624
税連動費用	—	—	—
給与関係費	314,000	320,401	▲ 6,401
物件費	13,369	14,674	▲ 1,305
維持補修費	6,249	3,766	2,483
社会保障扶助費	4,390	4,742	▲ 352
負担金・補助金・交付金等	116,823	116,887	▲ 64
国直轄事業負担金	0	0	0
繰出金	—	—	—
減価償却費	12,588	11,571	1,017
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	1	▲ 0	1
貸倒引当金繰入額	5	9	▲ 3
賞与等引当金繰入額	24,826	24,923	▲ 98
退職手当引当金繰入額	20,042	19,944	98
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	26	26	▲ 0
行政収支差額	▲ 386,553	▲ 386,383	▲ 171

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	0	0	▲ 0
受取利息及び配当金	0	0	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	258	355	▲ 97
地方債利息・手数料	258	355	▲ 97
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 258	▲ 355	96
通常収支差額	▲ 386,812	▲ 386,737	▲ 74
特別収支の部			
1 特別収入	1,564	196	1,369
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	242	11	232
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	1,169	24	1,145
その他特別収入	153	161	▲ 8
2 特別費用	1,524	809	715
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	266	143	123
災害復旧費	0	2	▲ 1
過年度修正損	1,106	608	498
その他特別費用	152	56	96
特別収支差額	41	▲ 613	653
当期収支差額	▲ 386,771	▲ 387,350	579
一般財源等配分調整額	389,043	387,655	1,388
再計	2,272	305	1,968

部 局：教育庁 会 計：一般会計

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	125,776	130,560	▲ 4,785
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	12,240	12,850	▲ 611
国庫支出金(行政支出充当)	112,277	116,442	▲ 4,165
財産収入	22	26	▲ 4
寄附金	34	40	▲ 6
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1,203	1,202	0
行政支出	505,117	511,109	▲ 5,992
税連動支出	—	—	—
給与関係費	364,490	371,038	▲ 6,548
物件費	13,392	14,674	▲ 1,282
維持補修費	6,022	3,766	2,256
社会保障扶助費	4,390	4,742	▲ 352
負担金・補助金・交付金等	116,824	116,890	▲ 67
国直轄事業負担金	0	0	0
繰出金	—	—	—
金融収入	0	0	▲ 0
受取利息及び配当金	0	0	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	258	355	▲ 97
地方債利息・手数料	258	355	▲ 97
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	0	2	▲ 1
災害復旧費	0	2	▲ 1
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 379,600	▲ 380,905	1,306

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	970	139	831
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	242	11	232
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	651	53	599
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	651	53	599
貸付金元金回収収入	73	76	▲ 3
保証金等返還収入	3	—	3
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	7,205	4,525	2,680
公共施設等整備支出	7,168	4,481	2,687
基金積立金	35	41	▲ 6
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	35	41	▲ 6
出資金	—	—	—
貸付金	2	3	▲ 1
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 6,235	▲ 4,385	▲ 1,849
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 385,834	▲ 385,291	▲ 544
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	3,209	2,364	845
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	3,209	2,364	845
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 3,209	▲ 2,364	▲ 845
収支差額合計	▲ 389,043	▲ 387,655	▲ 1,388
一般財源等配分調整額	389,043	387,655	1,388
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 176,685	▲ 4,311,317	42,505	4,629,255	—	—	183,756
当期変動額	—	▲ 386,771	3,245	389,043	—	—	5,517
当期末残高	▲ 176,685	▲ 4,698,088	45,749	5,018,298	—	—	189,274

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				183,756	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)	1,153				建設仮勘定等の増 +1,153
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他	9,798				リース資産による増 +9,798
小 計	10,952		10,952		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		4,916			退職手当引当金の減 +1,263 リース債務の増 -6,702 その他固定負債の増 -2,290
小 計		4,916	▲ 4,916		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)		20			
② その他の負債(資産を伴わないもの)		499			
小 計		518	▲ 518		
I～IIIの増減合計	10,952	5,435	5,517		
当期末純資産残高				189,274	

固定資産附属明細表（一般会計）

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	714,044	11,259	3,167	722,136	322,126	9,269	400,010
土地	257,307	217	177	257,347	152	152	257,195
建物	410,183	10,215	2,615	417,783	282,679	8,410	135,104
工作物	46,482	827	374	46,935	39,225	707	7,711
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	72	—	—	72	72	—	0
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	5	5	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	4	4	—	—	—	—
工作物	—	1	1	—	—	—	—
重要物品	14,443	2,707	1,771	15,380	12,957	243	2,423
図書	8,494	154	43	8,606	—	—	8,606
リース資産	12,300	11,994	2,338	21,957	7,479	3,210	14,477
ソフトウェア	70	—	18	53	—	18	53
建設仮勘定	748	16,406	16,249	906	—	—	906
合 計	750,100	42,527	23,589	769,038	342,562	12,740	426,475

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	181	—	0	0	181
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	181	—	0	0	181
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	181	—	0	0	181

基金附属明細表

【一般会計・教育庁】

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	基金借入金	差引
そ の 他 の 基 金	303	35	42	295	—	295
大 阪 教 育 ゆ め 基 金	303	35	42	295	—	295
合 計	303	35	42	295	—	295

法人等出資金明細表

【一般会計・教育庁】

(単位：百万円)

区分	出 資 先	貸借対照表価額	評価減実施累計額	評価減実施年度
出資による権利	(公財)大阪府育英会	61	—	
	(公財)大阪府文化財センター	10	—	
	(一財)大阪国際児童文学振興財団	10	—	
	(公財)大阪府学校給食会	9	—	
	(公財)大阪府スポーツ協会	3	—	
	(公財)大阪人権博物館	1	9	令和2、3年度
合 計		93	9	

貸付金明細表

【一般会計・教育庁】

(単位：百万円)

貸 付 先	金額
(公財)大阪府育英会	36,193
個人	132
合 計	36,325

部 局：教育庁 会 計：一般会計

引当金明細表

【一般会計・教育庁】

(単位:百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			(目的使用)	(その他)	
不納欠損引当金	39	2	6	1	34
貸倒引当金	86	5	19	0	72
賞与等引当金	26,414	24,869	24,880	43	24,869
退職手当引当金	146,752	20,463	24,118	421	142,675

※注 不納欠損引当金、貸倒引当金、賞与引当金、退職手当引当金の当期減少額（その他）の主な要因は、要引当金額の見直しによる減

注記（一般会計・教育庁財務諸表）

1. 偶発債務

（1）債務保証または損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

主なもの

事項	期間	支出予定額
平成 28 年度大阪府育英会事業損失補償 【一般会計・教育庁・大阪府育英会事業】	令和 4 年度 ～ 令和 6 年度	98 億円の借入金の元金及び利子 並びに清算金
平成 23 年度大阪府育英会事業損失補償 【一般会計・教育庁・大阪府育英会事業】	令和 4 年度 ～ 令和 10 年度	5 億 15 百万円の借入金の元金及 び利子並びに清算金
平成 22 年度大阪府育英会事業損失補償 【一般会計・教育庁・大阪府育英会事業】	令和 4 年度 ～ 令和 9 年度	12 億 24 百万円の借入金の元金 及び利子並びに清算金

2. 追加情報

（1）固定資産の減損の状況

区分	種類	件数	減損損失額
行政財産	土地	6	152 百万円
	建物	5	0
	工作物	5	0

（2）利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

主なもの

事項	期間	支出予定額
大阪府育英会大学等就学支援利子補給事業費補助金 【一般会計・教育庁・大阪府育英会事業】	令和 4 年度 ～ 令和 23 年度	1 百万円

部 局：教育庁 会 計：一般会計

(3) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①教育庁の概要

教育庁では、学校の教育課程・学習指導・生徒指導・進路指導に関すること、公立学校、その他の教育機関の設置・管理・廃止に関すること、教育委員会・学校その他の教育機関の職員の人事に関すること、社会教育の振興に関すること、体育・スポーツの振興に関すること、文化財の保護に関すること、私立学校に関すること、その他、大阪府内の市町村教育委員会に対し、必要な指導・助言を行っています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

○教育振興事業

高等学校等修学奨励費貸付金は、修学資金の貸付という修学者への支援のみならず、償還免除規定を設けることにより、有資格者等、より質の高い人材の確保など修学の成果を地域に還元させることもその目的としております。よって、貸付金のうち高等学校等修学奨励費貸付金13百万円には、こうした施策的な観点から、償還を免除する見込みの金額を含みます。

○府立高等学校教育振興事業

高等学校定時制・通信制課程修学奨励費貸付金は、高等学校定時制課程又は通信制課程に在学する者で、経済的理由により著しく修学が困難な勤労青少年に対し、修学奨励のための資金を貸与することにより、修学を促進し、教育の機会均等を保障することを目的としております。また、施策的な観点から償還免除規定を設けており、貸付金11百万円には、償還を免除する見込みの金額を含みます。

○大学修学奨励事業

本事業は、修学資金の貸付という修学者への支援のみならず、償還免除規定を設けることにより、有資格者等、より質の高い人材の確保など修学の成果を地域に還元させることもその目的としております。

よって、貸付金のうち大阪府大学修学奨励金貸付金107百万円には、こうした施策的な観点から、償還を免除する見込みの金額を含みます。

教育庁財務の概要【一般会計】

●貸借対照表

(貸借対照表の構造)

- ・ 教育庁では、府立学校や図書館、博物館、スポーツ施設等の管理運営を行っていることから、土地・建物・工作物などの事業用資産が資産総額の86.4%を占めており、これに重要物品、図書館所蔵の図書などを含めた固定資産が資産総額の99.9%を占めている。また、教育の充実のために活用している特定目的基金である大阪教育ゆめ基金を資産として計上している。
- ・ 負債については、多数の教職員等を所管していることから退職手当引当金が負債総額の52.1%を占めており、これに施設整備等の財源として発行した地方債などを含めた固定負債が負債総額の85.0%を占めている。
- ・ 資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は1,892億74百万円となり、純資産比率は40.8%となっている。

(当期の主な変化)

- ・ 当期は、児童生徒1人1台端末の整備に伴い、保有するリース資産が増加したことなどから、資産総額は83億18百万円増加している。
- ・ また、リース資産の増加に伴い、保有するリース債務が増加したことなどから、負債総額は28億円増加している。
- ・ その結果、純資産額については、前年度より55億17百万円増加している。

●行政コスト計算書

(行政コスト計算書の構造)

- ・ 教育庁の行政収入の大半は義務教育諸学校教職員の人件費にかかる義務教育費国庫負担金、高校等の授業料無償化に伴う高等学校等就学支援金交付金などの国庫支出金であり、行政収入の89.3%を占めている。
- ・ 教育庁の行政費用の大半は教職員等にかかる給与関係費であり、行政費用の61.3%を占めている。
- ・ また、賞与等引当金繰入額及び退職手当引当金繰入額も給与関係費と同様、教職員等の人件費にかかわる経費であり、このような人件費に関する経費が行政費用の大半を占めるのは、多数の教職員等を所管している教育庁の特徴によるものである。

(当期の主な変化)

- ・ 当期における収支差額については、通常収支差額が74百万円の減少、特別収支差額が6億53百万円の増加により5億79百万円の増加となっている。
- ・ これは、通常収支については、国庫支出金の減少等による行政収入が47億95百万円減少、給与関係費等の減少等により行政費用が46億24百万円減少したことなどによるものである。

○主要施策成果と事業別財務諸表

(1) 教育振興事業 (目) 教育振興費

事業の概要

府立高等学校等における学校経営計画の実現と ICT 化の推進など、学校教育活動の支援を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	6,243,627,000	1,114,615,000	0	434,295,000	4,694,717,000
決 算 額	5,216,350,595	727,076,365	0	388,364,603	4,100,909,627

事業の成果




学校経営推進事業費

■施策目標

- ・高い効果が見込まれる事業計画を提案する学校に対して予算を配当することにより学校経営計画を実現し、その効果を共有することにより府全体の教育力向上をめざす。

■施策成果

- ・提案公募を行い、プレゼンテーションを経て8校を対象校に決定し、予算を配当した。(府立学校 7校 私立学校 1校)
(府立) 吹田東 泉北 香里丘 花園 だいせん聴覚高等支援 むらの高等支援 光陽支援 (私立) YMCA 学院

学校名	選定のねらい	事業内容	成 果 (一 例)
花 園	授業改善への支援(生徒の学力の充実)に向けた教育環境整備	<p>① 図書館を地域との交流や教室へのライブ配信を行う「情報スタジオ」としての機能を整備する。書籍、探究発表や学校行事に関する映像・文書の充実、各教科等の学習動画をアーカイブ化することなどで、生徒が様々な情報を収集して自学自習する学習環境を整える。</p> <p>② SDGs 探究活動や進路探究学習に読書活動を積極的に取り入れ、確かなエビデンスに基づいた探究的学習を実践する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・学校教育自己診断(生徒)「授業・補習を通じて自分の進路にとって必要な学力を得ることができる」の肯定率 88%をめざす。(R2年度 86% → R3年度 88%) ・学校教育自己診断(生徒)「私は探究的な学習を積極的に取り組んでいる」の肯定率 70%をめざす。(R2年度 68% → R3年度 76%) <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: flex-end;"> <div style="text-align: center;">  <p>プロジェクター付きホワイトボード</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>映像教材</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>探究学習関連書籍</p> </div> </div>

学校名	選定のねらい	事業内容	成 果 (一 例)
吹 田 東	キャリア教育の充実（生徒の希望する進路の実現）に向けた教育環境整備	<p>①全教員に授業用 PC 端末を配備することで、一斉・個別・協働を組み合わせた主体的・対話的な取組みをすべての授業で展開し、生徒の批判的思考力・コミュニケーション力を伸ばす。</p> <p>②吹田東高校版の「問題解決型学習（PBL）」を開発、実施し、生徒・教員がともに主体的に考え行動する学校づくりを進める。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校教育自己診断（生徒）「全体として授業に満足している」の肯定率 70%以上をめざす。 (R2年度 68.6% → R3年度 82.3%) ・ 国公立大学及び関関同立の現役合格者数 35 名以上をめざす。 (R2年度 34 名 → R3年度 35 名) <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>授業用 PC 端末</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>ワークテーブル</p> </div> </div>
光 支 陽 援	生徒の自立を支える教育の充実に向けた教育環境整備	<p>① 自力移動が難しい児童生徒に「移動支援機器（ベビーロコ）」や「身体支持改善装置（スパイダーシステム）」を活用することで、運動面・認知面・情緒面の発達を促す。また、「感覚刺激空間（スノーズレンルーム）」を利用し筋緊張を緩めることで、移動支援機器、身体支持改善装置を効果的に活用する。</p> <p>② 「SDGs」の取組みの一環として、「ポリ袋を活用したリサイクル作品」や「七宝焼きのSDGs バッジ」制作に取り組み、地域で販売活動を行うことで、自立と社会参加に向けた充実を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校教育自己診断（保護者・教職員）自立活動に関する項目の肯定率 65%以上をめざす。(R3年度からの新設項目) (R3年度 保護者 74%、教職員 90%) ・ 学校教育自己診断（保護者・教職員）SDGs に関する項目の肯定率 65%以上をめざす。(R3年度からの新設項目) (R3年度 保護者 89%、教職員 94%) <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>移動支援装置（ベビーロコ）</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>身体支持改善装置（スパイダーシステム）</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>感覚刺激空間（スノーズレンルーム）</p> </div> </div>

府立学校教育 ICT 化推進事業費

■施策目標

- ・教員が子どもと向き合う時間を確保するため、ICT の活用等により、校務の効率化を図る。

■施策成果

- ・教員が1台の端末で校務処理システムをはじめ、インターネットやメール等が利用できるよう、全府立学校へ展開している統合 ICT ネットワーク（平成26年4月稼働）について、セキュリティ対策などの環境の向上に努めるとともに、教職員が利用する端末機7,013台の更新を行い、教職員が効率的に校務を行うための ICT 環境を整備し、校務の効率化を図った。

校長マネジメント推進事業費

■施策目標

- ・校長の学校マネジメント力を予算の面から強化し、学校経営に係る中期的計画の実現を推進する。
（対象校 高等学校・支援学校177校、定時制・通信制・分校18校、中学校1校）

■施策成果

- ・本事業では、平成23年度より、PDCA サイクルによる学校経営の一層の推進を図り、学校経営計画を実現するための経費を配当している。

学 校 名	成 果（一 例）	執行内容
池 田	<p><ICT 活用と「わかる喜びが散りばめられた授業」の展開></p> <p>教科指導研究委員会を中心に、授業力向上に取り組んだ。オンライン授業にも対応できる ICT 機器を導入し、その活用を含め教科指導の質的進化を図った。その結果 ICT を活用する教員の割合が83%（令和2年度）から92%（令和3年度）に向上するとともに、授業アンケートにおいても、「知識・技能が身についた」（74%（令和2年度）→89%（令和3年度））、「授業はよく理解できる」（79%→84%）、「教え方に工夫をしている先生が多い」（74%→83%）と肯定的回答が大幅に増加しいずれも目標値を上回った。</p> <p>（令和3年度 学校経営計画及び学校評価より）</p>	<p>① 液晶プロジェクター</p> <p>② 動画録音用 USB マイク</p> <p>③ 配信用 WEB カメラ</p> <p>④ ドキュメントスキャナーなど</p> <p>（実施報告書より）</p>
堺 西	<p><特色ある教育による実力を持った社会的人材の育成></p> <p>生徒の多様な進路実現に向けて、「体育・芸術創造コース」などキャリア形成を支援する特色ある教育活動を行っており、その一環として生徒の社会的な実力の育成を目標に、生徒発表の機会として専門家を招いた「アートスタジアム」を外部会場で実施した。キャリア教育の観点をふまえた成果発表を行うことにより、コースにおける取組全体を発展させることができた。生徒向け学校教育自己診断「進路や生き方について学ぶ機会がある」の肯定的評価が75.9%（令</p>	<p>① 会場使用料</p> <p>② リーフレット作成料</p> <p>③ 運搬費</p>

	和2年度) から 83.6% (令和3年度) と目標値の 80%を上回った。 (令和3年度 学校経営計画及び学校評価より)	(実施報告書より)
寝屋川支援	<p><課題にアプローチする教材・教具の工夫を行う></p> <p>児童生徒一人ひとりに応じた教育の実践に向け、知的障がい教育の理論と実践の積み重ねに裏付けられた専門性の高い教育を行うという目標を掲げ、課題へのアプローチ方法の改善策として教材・教具の見直しを行った。その一つとして、PECS (絵カード交換式コミュニケーションシステム) を導入し、外部講師による全校研修や実践報告会を行うとともに、事例について動画により教員間で共有を進める等の取組みを行った。保護者向け学校教育自己診断で「教職員は子どもの障がいについて、よく理解している。」は令和2年度の 92%に引続き、91.4%となり目標値 90%を上回った。</p> <p>(令和3年度 学校経営計画及び学校評価より)</p>	<p>① PECS ワークショップ教員参加費</p> <p>② 校内研修講師招聘</p> <p>③ 理科等教材</p> <p>④ ヴァイオリン</p> <p>⑤ ドレミパイプ</p> <p>(実施報告書より)</p>

府立学校スマートスクール推進事業費

■施策目標

- ・ Society5.0 社会の到来、新学習指導要領の令和4年度からの全面実施に伴い、学習指導要領に従った教育の実現のために学校 ICT 化が必須となることから、ICT の効果的な活用により、「誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学び」をめざす。

■施策成果

- ・ ICT を活用した新時代の教育を実現するため、学校の ICT 環境の整備と ICT を効果的に活用した事業を「スマートスクール事業」として実施することとし、令和3年度はすべての府立学校に児童生徒1人1台端末を整備するとともに、GIGA スクールサポーターを派遣することで支援体制を構築した。

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 学校経営推進事業費	28,595,000	27,925,413	高い効果が見込まれる事業計画を提案する学校に対して予算を配当することにより、校長の学校マネジメント力を強化し、学校経営計画の実現とその効果を共有することにより府全体の教育力向上をめざすために要した経費
2 府立学校教育 ICT 化推進事業費	949,154,000	947,736,487	ICT を活用した校務の効率化によって教員の多忙を解消し、子どもと向き合う時間を創出することで、教育の質を向上させる経費
3 校長マネジメント推進事業費	196,120,000	185,130,506	高等学校・支援学校 177 校、定時制・通信制・分校 18 校・中学校 1 校に、学校経営計画の実現に必要な経費を配当することで、校長・准校長の学校マネジメント力を予算の面から強化し、学校経営に係る中期的計画の実現を推進するために要した経費
4 府立学校スマートスクール推進事業費	2,353,298,000	2,233,551,036	ICT を活用した新時代の教育を実現するため、児童生徒 1 人 1 台の端末を整備するとともに、付随する ICT 環境の整備と教員の支援等の充実を図るために要した経費
5 府立学校オンライン学習環境緊急整備事業費	64,034,000	32,063,350	府立学校でオンライン授業体制を確立するため通信環境が整っていない家庭向けにパソコンやモバイルルーターの貸出を行うとともに、学校通信回線の増強等により学習環境を整備するために要した経費
6 【国経済対策】府立学校感染症対策等継続支援事業費	991,100,000	432,720,827	新型コロナウイルスの感染が長期化している状況の中、引き続き、必要となる保健衛生用品の購入等を支援する経費 ※翌年度繰越額 539,100,000 円
7 特別支援教育就学奨励扶助費	932,364,000	752,492,666	府立支援学校に在学する幼児、児童、生徒の保護者などの経済的負担を軽減するため、その経済的負担能力に応じ就学に必要な経費の全部又は一部を支弁
8 医療的ケア通学支援事業費	319,399,000	253,523,249	府立学校において、医療的ケアが必要なために通学バスを利用できない等通学が困難な児童生徒の学習機会の保障等を図るのに要した経費

9 大阪市立高等学校一元化関連事業費	193,373,000	185,033,488	大阪市立高等学校の移管に要するもので、ICT 機器のネットワーク環境構築（サーバ関係機器・回線整備など）や中学校・高等学校の入学選抜実施等に要した経費
--------------------	-------------	-------------	---

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	2	8	▲ 7	I 流動負債	2,803	779	2,024
現金預金	—	—	—	地方債	18	18	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	3	10	▲ 7	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	47	49	▲ 2
その他未収金	3	10	▲ 7	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 2	▲ 2	0	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	2,738	712	2,026
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	9,261	2,533	6,728
その他流動資産	—	—	—	地方債	523	542	▲ 18
II 固定資産	11,982	3,166	8,815	長期借入金	—	—	—
事業用資産	314	183	130	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	313	183	130	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	514	540	▲ 26
建物	304	177	126	その他引当金	—	—	—
工作物	9	6	4	リース債務	8,224	1,451	6,772
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	12,064	3,312	8,752
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	0	0	▲ 0	純資産	▲ 80	▲ 137	57
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	57	127	▲ 70
特許権等	0	0	▲ 0				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	435	531	▲ 96				
図書	—	—	—				
リース資産	10,920	2,110	8,810				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	5	6	▲ 1				
投資その他の資産	308	336	▲ 28				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	13	34	▲ 21				
貸倒引当金	▲ 0	▲ 1	0				
基金	295	303	▲ 7				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	295	303	▲ 7				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	11,984	3,175	8,809	純資産の部合計	▲ 80	▲ 137	57
				負債及び純資産の部合計	11,984	3,175	8,809

行政コスト計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	1,750	5,275	▲ 3,525
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	92	83	9
国庫支出金(行政費用充当)	1,627	5,131	▲ 3,504
財産収入	—	—	—
寄附金	24	40	▲ 16
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	6	20	▲ 13
2 行政費用	5,353	4,327	1,026
税連動費用	—	—	—
給与関係費	775	733	42
物件費	1,694	1,603	90
維持補修費	45	123	▲ 78
社会保障扶助費	786	762	24
負担金・補助金・交付金等	121	229	▲ 108
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	1,838	744	1,094
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	▲ 0	2	▲ 2
貸倒引当金繰入額	▲ 0	1	▲ 1
賞与等引当金繰入額	47	49	▲ 2
退職手当引当金繰入額	27	59	▲ 32
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	21	23	▲ 2
行政収支差額	▲ 3,603	948	▲ 4,551

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	0	0	▲ 0
受取利息及び配当金	0	0	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	0	0	▲ 0
地方債利息・手数料	0	0	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	0	▲ 0	0
通常収支差額	▲ 3,603	948	▲ 4,551
特別収支の部			
1 特別収入	14	0	14
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	13	0	13
その他特別収入	1	—	1
2 特別費用	10	2	9
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	10	2	9
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	4	▲ 1	5
当期収支差額	▲ 3,599	947	▲ 4,546
一般財源等配分調整額	3,708	▲ 84	3,792
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	110	863	▲ 754

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型
事業名：教育振興事業

局：教育庁

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	1,750	5,275	▲ 3,525
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	92	83	9
国庫支出金(行政支出充当)	1,627	5,131	▲ 3,504
財産収入	—	—	—
寄附金	24	40	▲ 16
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	6	20	▲ 13
行政支出	3,541	3,544	▲ 3
税連動支出	—	—	—
給与関係費	877	828	49
物件費	1,713	1,603	109
維持補修費	45	123	▲ 78
社会保障扶助費	786	762	24
負担金・補助金・交付金等	121	229	▲ 108
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	0	0	▲ 0
受取利息及び配当金	0	—	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	0	0	▲ 0
地方債利息・手数料	0	0	▲ 0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 1,791	1,730	▲ 3,521

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	5	5	0
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	5	5	0
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	5	5	0
貸付金元金回収収入	0	0	▲ 0
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	212	887	▲ 675
公共施設等整備支出	178	847	▲ 669
基金積立金	35	41	▲ 6
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	35	41	▲ 6
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 207	▲ 882	675
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 1,997	848	▲ 2,846
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	1,711	765	946
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	1,711	765	946
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 1,711	▲ 765	▲ 946
収支差額合計	▲ 3,708	84	▲ 3,792
一般財源等配分調整額	3,708	▲ 84	3,792
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	1,304	▲ 5,833	▲ 2,198	6,589	—	—	▲ 137
当期変動額	—	▲ 3,599	▲ 53	3,708	—	—	57
当期末残高	1,304	▲ 9,431	▲ 2,251	10,298	—	—	▲ 80

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 137	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)	148				地方債の償還等により +148
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他	8,686				リース資産の増 +8,810
小 計	8,834		8,834		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		6,747			退職手当引当金の減 +26 リース債務の増 -6,772
小 計		6,747	▲ 6,747		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)		7			
② その他の負債(資産を伴わないもの)		2,024			リース債務の増 -2,026
小 計		2,030	▲ 2,030		
I～IIIの増減合計	8,834	8,777	57		
当期末純資産残高				▲ 80	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：教育庁
事業名：教育振興事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：教育庁
事業名：教育振興事業

固定資産附属明細表（教育振興事業）

【教育庁】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	188	187	40	334	21	16	313
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	181	180	37	324	20	16	304
工作物	6	7	3	10	1	0	9
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	2	2	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	2	2	—	—	—	—
工作物	—	1	1	—	—	—	—
重要物品	583	53	43	593	158	107	435
図書	—	0	0	—	—	—	—
リース資産	3,787	10,658	719	13,725	2,805	1,715	10,920
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	6	238	239	5	—	—	5
合 計	4,563	11,139	1,044	14,658	2,984	1,838	11,674

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	0	—	0	0	0
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	0	—	0	0	0
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	0	—	0	0	0

注記（事業別財務諸表：教育振興事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

府立高等学校における学校経営計画の実現とICT化の推進など、学校教育活動の支援を行っています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

高等学校等修学奨励費貸付金は、修学資金の貸付という修学者への支援のみならず、償還免除規定を設けることにより、有資格者等、より質の高い人材の確保など修学の成果を地域に還元させることもその目的としております。よって、貸付金のうち高等学校等修学奨励費貸付金13百万円には、こうした施策的な観点から、償還を免除する見込みの金額を含みます。

(2) 府立高等学校教育振興事業 (目) 学校管理費

事業の概要

府立高等学校における教育の充実のため、グローバル社会をリードする人材の育成、グローバル化に対応した英語教育の充実や外国語講師の配置等による外国語教育の強化や、教育用コンピュータの整備・運用による情報教育の推進、特色づくりの推進などを行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	1,867,735,000	25,322,000	0	20,644,000	1,821,769,000
決 算 額	1,798,049,883	20,111,835	0	17,102,519	1,760,835,529

事業の成果

グローバルリーダーズハイスクール支援事業費

■施策目標

- ・豊かな感性と幅広い教養を身に付けた、社会に貢献する志を持つ、知識の重要性が一層増すグローバル社会をリードする人材を育成する。

■施策成果

- ・グローバルリーダーズハイスクール (GLHS) 10 校について、令和 3 年度の総合評価を行った。
令和 3 年度の学校独自の取組 (Ⅰ 確かな学力の向上を図る取組、Ⅱ 豊かな感性と、たくましく生きるための健康と体力をはぐくむ取組、Ⅲ 高い志をはぐくみ、進路実現をめざす取組、Ⅳ 教員の指導力向上をめざす取組、Ⅴ 他校・地域へ発信・普及する取組) 及び共通の評価項目 (総合的な学力の測定、課題研究活動、英語運用能力、進学実績) において成果をあげ、これらを合わせた総合評価では、全校が A 以上 (5 段階のうち上から 3 段階目) の評価となった。

【評価審議会による令和 3 年度の総合評価】

総合評価	AAA きわめて高い 成果を上げた	AA 高い成果を 上げた	A 成果を上げた	B 取組に工夫の 余地がある	C 取組に見直しの 余地がある
校数	0 校	5 校	5 校	0 校	0 校

英語教育推進事業費

平成 23～25 年度の 3 年間で実施した「使える英語プロジェクト事業」、平成 26～30 年度の 5 年間で実施した「骨太の英語力養成事業」の成果をさらに広げるために、令和元年度より令和 4 年度まで「『広がる』英語教育推進プロジェクト」を推進する。

■施策目標

- ・「グローバル化」や「内なる国際化」が進む社会において、府立高校の生徒すべてが英語を話す（即興的に応答する）力を高めることで、4 技能をバランスよく身に付け、主体的、自律的に英語を用いてコミュニケーションを図ろうとする意欲や態度が向上し、国内外において、異なる文化を持つ人たちとともによりよい社会を作る担い手となる。

■施策成果

- ・教員の指導力向上のため「課題に応じた指導法に関する研修」（2 回実施、計 24 人参加）及び「英語教育推進中核教員研修」（9 回実施）を実施した。
- ・それぞれの生徒の目標に応じた支援として、イングリッシュキャンプ（府立：40 名、私立：5 名参加）、インターナショナルカンファレンス（15 名参加）を実施した。新型コロナウイルス感染症の影響により、府立学校が実施する海外研修や教育庁が主催する海外研修は実施することができなかった。
- ・文部科学省「高校生の留学促進事業」については、新型コロナウイルス感染症の影響により、学校が主催する短期の海外派遣プログラムが実施されなかったため、令和 3 年度については、生徒に対する留学支援金を実施しなかった。

課題を抱える生徒フォローアップ事業費

■施策目標

- ・民間支援団体（NPO 等）と連携し、高校に居場所を設け、支援が必要になりそうな生徒を早期に発見し、登校の動機づけを行うとともに、学校が必要とする外部人材を活用し、関係機関につなぐことで、生徒のフォローアップを行い、対象校における平成 28 年度平均中退率 7.0%から 4 割減（4.2%への減少）をめざす。（対象校 14 校）
- ・様々な課題を抱える生徒が多く在籍する定時制高校 15 校にスクールソーシャルワーカー（SSW）を集中的に配置し、当該定時制高校における平成 28 年度平均中退率 15.1%を、令和 3 年度以降は定時制課程全国平均中退率以下をめざす。
また、SSWを派遣する職業学科のある高等支援学校 5 校では、長期欠席者数を在籍生徒数の 5%を目標として減少させる。

■施策成果

- ・＜居場所を設置した学校＞対象校における中退率は、平成 28 年度比で年々減少しており、目標値を下回ることができた。

居場所を設置する学校	H28	H29	H30	R 元	R2	R3
茨田 ◎	7.6%	13.9%	11.7%	11.3%	12.5%	9.2%
大正白稜（泉尾） ●	12.7%	10.0%	5.5%	3.4%	4.6%	3.6%
野崎 ◎	4.8%	8.7%	5.0%	5.8%	4.7%	5.9%
成美 ◎	0.9%	1.0%	2.2%	1.3%	1.0%	1.8%
信太 ◎	0.7%	1.0%	0.8%	1.4%	1.0%	0.7%

松原	◎	0.4%	0.6%	1.2%	0.8%	1.5%	0.6%
西成	●	9.0%	7.3%	7.8%	6.0%	3.8%	2.7%
長吉	●	12.4%	5.7%	4.9%	3.6%	4.5%	4.2%
箕面東	●	6.1%	4.4%	2.3%	5.5%	4.8%	3.9%
勝山	◇	9.6%	12.4%	15.0%	9.2%	6.3%	0.0%
桜塚（定）	●	14.9%	9.5%	9.6%	11.3%	15.7%	13.3%
桃谷（Ⅲ部）	●	26.9%	19.9%	19.4%	13.2%	14.4%	9.9%
堺工科（定）	●	7.8%	12.7%	13.2%	7.6%	10.6%	3.8%
佐野工科（定）	◎	17.5%	14.2%	7.2%	8.1%	15.3%	15.1%
※14校総退学者数 ／14校総在籍者数		7.2%	6.7%	5.6%	4.8%	4.7%	3.7%

※「居場所を設置する学校」欄中の記号については、以下のとおり。

●：H29年度以前から居場所を実施していた学校

◎：H29年度から居場所を実施した学校

◇：H30年度から居場所を実施した学校

※左表中の平成28年度平均中退率は、同年度に居場所を実施していない学校も含んで平均値を算出しているため、施策目標に記載の数値とは一致しない。

※学校教育法施行規則第26条第3項第3号（正当の理由がなくて出席常でない者）の規定に基づく退学処分者は、退学者数から除外。

・＜SSWを配置した学校（高等学校）＞平成28年度からのSSW配置校の中退率は、平成27年度17.4%に対し、平成28年度の事業実施以降は目標値を下回った学校もある。

平成28年度からのSSW配置校 (いずれも定時制課程)	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3
春日丘	19.0%	13.9%	13.9%	14.9%	19.7%	16.5%	6.9%
寝屋川	16.5%	15.6%	13.1%	13.8%	11.8%	8.0%	12.2%
藤井寺工科	13.5%	12.9%	10.5%	2.7%	8.0%	22.3%	12.1%
和泉総合	25.8%	17.6%	9.3%	15.8%	9.2%	9.3%	4.2%
4校総退学者数 ／4校総在籍者数	17.4%	14.7%	12.1%	11.5%	12.2%	13.6%	9.9%

府立高等学校の課程別中退率

課程	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3
定時制	16.8%	15.1%	13.4%	12.7%	11.7%	12.1%	9.8%

※1：令和元年度から定時制の課程の全校にSSWを配置

※2：学校教育法施行規則第26条第3項第3号（正当の理由がなくて出席常でない者）の規定に基づく退学処分者は、退学者数から除外。

・ <SSWを派遣した学校（支援学校）>事業対象校5校の在籍生徒数に占める長期欠席者数の割合は、令和元年度が8.6%であったのに対し、令和3年度は4.1%と改善している。

	H29	H30	R元	R2	R3
5校総長期欠席者数 ／5校総在籍者数	8.7%	11.2%	8.6%	4.9%	4.1%

■ 主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 グローバルリーダーズハイスクール支援事業費	26,872,000	20,809,095	専門学科を設置し、「幅広い教養と高い専門性」、「社会貢献への高い志」、「高い英語運用能力」を備えた、知識の重要性が一層増すグローバル社会をリードする人材を育成
2 英語教育推進事業費	2,248,000	786,875	英語4技能のうち改善が必要とされるスピーキングを向上させるため、スピーキング教材、テストの開発、スピーキング指導を推進する教員養成を行い、全府立高校での授業改善を実施
3 外国語指導員等による語学指導充実費	490,830,000	469,743,285	府立高校生の外国語による実践的コミュニケーション能力を高めるとともに、国際理解、異文化理解の素養を培うことにより、国際社会の中で共に生き、主体的に活躍することができる資質や能力を養うため、外国語指導員等を配置
4 コンピュータ活用教育推進費	555,468,000	555,467,588	高度情報通信社会に対応するため、生徒の情報活用能力の育成や個に応じた指導内容の充実を図るとともに、学習指導要領に対応した情報教育を推進するため、LANシステムを更新整備
5 障がいのある生徒の高校生活支援事業費	111,826,000	102,479,643	府立高校に在籍する障がいのある生徒一人ひとりが学校生活の中で安心して学ぶことができるよう、エキスパート支援員（臨床心理士等）、学校生活支援員（学習支援員、介助員）による支援を実施 【配置校数】 学校生活支援員 実績 のべ79校（前年度のべ74校）

6	特色づくり推進費	217,832,000	215,187,465	生徒一人ひとりの興味・関心・能力・適性・進路希望等に対応し、多様な学習と幅広い進路選択ができるよう、専門学科を設置する学校の施設設備等の充実に要した経費 【専門学科支援校数】 実績 27校（前年度 28校）
7	おおさかグローバル人材育成事業費	24,998,000	19,297,340	国際社会や産業の変化を見据え、将来のグローバル人材や科学技術人材として活躍するための力を身につけるため、国の委託事業である「スーパーサイエンスハイスクール」「ワールド・ワイド・ラーニングコンソーシアム」の指定を受け、研究を実施 【指定校数】 ・スーパーサイエンスハイスクール 実績 12校（前年度 12校） ・ワールド・ワイド・ラーニングコンソーシアム 実績 1校（前年度 1校）
8	課題を抱える生徒フォローアップ事業費	27,444,000	26,960,423	民間支援団体（NPO等）と連携して高校に居場所を設け、支援が必要になりそうな生徒を早期に発見して、学校が必要とする外部人材を活用し、関係機関につなぐことで、生徒のフォローアップを行う経費 また、様々な課題を抱える生徒が多く在籍する定時制高校、並びに職業学科のある高等支援学校にスクールソーシャルワーカーを配置又は派遣するための経費 ・定時制高校：平均中退率を、全国公立定時制課程の平均中退率まで減少 ・高等支援学校：長期欠席者数の減少をめざす
9	府立高等学校再編整備事業費 （平成30～令和4年度実施対象校）	169,994,000	163,238,669	府立高校の再編整備の推進及び教育内容の充実に向けて必要となる施設・設備の整備等に要した経費 【再編整備校】 ・統合整備：大阪わかば高校（勝山・桃谷（Ⅰ・Ⅱ部）統合新校） ・工科高校改編：茨木工科、西野田工科、城東工科
10	高等学校通級指導実施費	1,190,000	889,841	発達障がい等のある生徒に対し、学習上又は生活上の困難の改善・克服を目的とした指導を実施する通級指導教室を府立高校4校に設置 【設置校】 柴島高校、大手前高校、松原高校、岬高校

11 大阪市立高等学校一元化関連事業費	58,041,000	55,830,348	大阪市立高等学校の移管に要するもので、ICT機器のネットワーク環境構築(サーバ関係機器・回線整備など)等に要した経費や「大阪市立の高等学校等移管計画」に基づき、再編整備の対象となった3工業高等学校について、府移管後の新工業系高校開設に向けた検討を推進するための経費
12 府立高等学校再編整備事業費 (平成25～29年実施対象校)	82,856,000	79,438,942	府立高校の再編整備の推進及び教育内容の充実に向けて必要となる施設・設備の整備等に要した経費 【再編整備校】 ・エンパワメントスクール 平成25 実施対象校：西成、長吉、箕面東 平成26 実施対象校：成城、岬 平成27 実施対象校：布施北 平成28 実施対象校：淀川清流、和泉総合 ・総合学科 平成25 実施対象校：福井 平成27 実施対象校：門真なみはや、伯太 平成28 実施対象校：大正白稜、成美 平成29 実施対象校：枚方なぎさ

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	3	3	0	I 流動負債	947	1,026	▲ 80
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	4	3	0	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	27	27	▲ 0
その他未収金	4	3	0	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 1	▲ 1	▲ 0	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	920	999	▲ 79
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	2,062	1,743	319
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	2,979	2,657	322	長期借入金	—	—	—
事業用資産	85	75	11	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	85	75	11	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	290	301	▲ 11
建物	79	67	11	その他引当金	—	—	—
工作物	7	7	▲ 0	リース債務	1,773	1,442	331
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	3,009	2,769	240
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲ 27	▲ 110	83
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	83	187	▲ 104
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	196	140	56				
図書	—	—	—				
リース資産	2,686	2,429	257				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	1	—	1				
投資その他の資産	11	13	▲ 2				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	11	14	▲ 2				
貸倒引当金	▲ 0	▲ 0	0				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	2,982	2,659	323	純資産の部合計	▲ 27	▲ 110	83
				負債及び純資産の部合計	2,982	2,659	323

行政コスト計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	60	92	▲ 32
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	2	1	1
国庫支出金(行政費用充当)	41	90	▲ 49
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	17	1	16
2 行政費用	2,394	2,499	▲ 105
税連動費用	—	—	—
給与関係費	852	843	9
物件費	266	333	▲ 66
維持補修費	11	22	▲ 11
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	115	146	▲ 31
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	1,101	1,177	▲ 76
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	0	▲ 1	1
貸倒引当金繰入額	▲ 0	▲ 3	3
賞与等引当金繰入額	27	27	▲ 0
退職手当引当金繰入額	18	▲ 48	67
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	4	3	1
行政収支差額	▲ 2,333	▲ 2,407	73

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 2,333	▲ 2,407	73
特別収支の部			
1 特別収入	2	9	▲ 6
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	2	9	▲ 6
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	0	10	▲ 10
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	0	0
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	0	10	▲ 10
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	2	▲ 1	3
当期収支差額	▲ 2,331	▲ 2,408	76
一般財源等配分調整額	2,400	2,565	▲ 165
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	69	157	▲ 88

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：教育庁
事業名：府立高等学校教育振興事業

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	60	92	▲ 32
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	2	1	1
国庫支出金(行政支出充当)	40	90	▲ 50
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	17	1	16
行政支出	1,298	1,408	▲ 110
税連動支出	—	—	—
給与関係費	908	907	2
物件費	263	333	▲ 69
維持補修費	11	22	▲ 11
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	115	146	▲ 31
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 1,238	▲ 1,316	78

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	1	2	▲ 1
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	0	0	▲ 0
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	0	0	▲ 0
貸付金元金回収収入	1	1	▲ 1
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	80	87	▲ 6
公共施設等整備支出	78	84	▲ 5
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	2	3	▲ 1
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 80	▲ 85	6
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 1,317	▲ 1,401	84
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	1,083	1,164	▲ 81
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	1,083	1,164	▲ 81
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 1,083	▲ 1,164	81
収支差額合計	▲ 2,400	▲ 2,565	165
一般財源等配分調整額	2,400	2,565	▲ 165
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	1,159	▲ 24,949	186	23,494	—	—	▲ 110
当期変動額	—	▲ 2,331	14	2,400	—	—	83
当期末残高	1,159	▲ 27,280	200	25,894	—	—	▲ 27

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加-減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 110	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)	12				
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他	311				リース資産の増 +257
小 計	322		322		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		319			退職手当引当金の減 +11 リース債務の増 -331
小 計		319	▲ 319		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)	0				
② その他の負債(資産を伴わないもの)	80				
小 計	80		80		
I ~ IIIの増減合計	402	319	83		
当期末純資産残高				▲ 27	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：教育庁
事業名：府立高等学校教育振興事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：教育庁
事業名：府立高等学校教育振興事業

固定資産附属明細表（府立高等学校教育振興事業）

【教育庁】
(単位：百万円)

固定資産（有形）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	93	28	11	110	24	6	85
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	82	25	8	99	20	6	79
工作物	11	2	2	11	4	0	7
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	1	1	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	1	1	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	1,881	141	122	1,900	1,704	20	196
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	6,276	1,331	1,596	6,012	3,326	1,075	2,686
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	4	3	1	—	—	1
合 計	8,251	1,505	1,733	8,023	5,054	1,101	2,968

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：府立高等学校教育振興事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

府立高等学校における教育の充実のため、グローバル社会をリードする人材の育成、グローバル化に対応した英語教育の充実や外国語講師の配置等による外国語教育の強化や、教育用コンピューターの整備・運用による情報教育の推進、特色づくりの推進などを行っています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

高等学校定時制・通信制課程修学奨励費貸付金は、高等学校定時制課程又は通信制課程に在学する者で、経済的理由により著しく修学が困難な勤労青少年に対し、修学奨励のための資金を貸与することにより、修学を促進し、教育の機会均等を保障することを目的としております。また、施策的な観点から償還免除規定を設けており、貸付金11百万円には、償還を免除する見込みの金額を含みます。

(3)府立高等学校建設事業 (目) 学校建設費

事業の概要

府立高等学校施設の大規模改修、福祉整備、トイレ改修、ブロック塀改修、体育館空調設備整備、設備改修などの工事、設計、監理を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	7,015,570,000	0	5,411,000,000	654,537,000	950,033,000
決 算 額	5,916,929,695	0	4,549,000,000	637,366,363	730,563,332

事業の成果

体育館空気調節設備整備費

■施策目標

・府立学校の熱中症対策として、体育館に空調設備を整備し、教育環境の改善を図る。

■施策成果

年 度	内 容	校数	備 考
令和元年度	実施設計・工事	19校	翌年度繰越1校：令和2年4月に工事完了
令和2年度	実施設計・工事	28校	
令和3年度	実施設計・工事	28校	

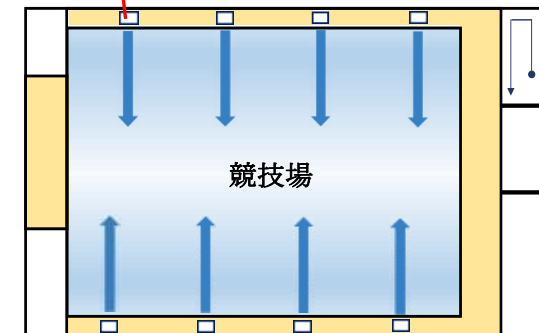
【回廊下に室内機とエア搬送ファン設置例】



【回廊上に室内機とエア搬送ファン設置例】



エアコン室内機8台+エア搬送ファン8台



(高等学校体育館全校共通仕様)

学習環境改善事業費

■ 施策目標

- ・ 高等学校の1系統のトイレの全面改修を行うとともに、洋式化を図る。

■ 施策成果

年 度	内 容	校 数	備 考
平成 28 年度	実施設計（平成 29 年度工事分）	5 校	
平成 29 年度	工事	5 校	
	実施設計・工事	10 校	
平成 30 年度	実施設計（平成 30 年度工事分）	45 校	
	工事	40 校	令和元年度へ延期した10校を除く
令和元年度	実施設計（令和元年度工事分）	6 校	令和元年度へ延期した29校を除く
	工事	10 校	
令和2年度	実施設計（令和2年度工事分）	29 校	
	工事	0 校	令和3年度へ全43校を延期
令和3年度	実施設計（令和3年度工事分）	13 校	
	工事	43 校	

【和式トイレの洋式化（改修イメージ）】

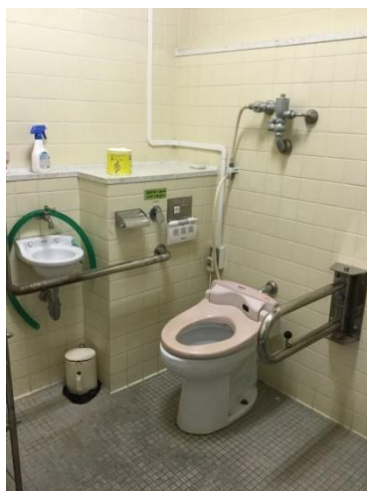


(改修前)



(改修後)

【多目的トイレ（改修イメージ）】



(改修前)



(改修後)

府立学校施設長寿命化整備事業費

■施策目標

- ・「大阪府ファシリティマネジメント基本方針」及び「府立学校施設長寿命化整備方針」に基づき、府立学校施設の長寿命化を推進し、維持・更新経費の軽減・平準化を図る。

■施策成果

- ・学校施設の改修等を計画的に進めるため、全府立学校で実施した劣化度調査（築年数と劣化度により総合的に判断）に基づき、緊急度の高い下記の建築部位・設備の改修等を実施した。

年 度	内 容	校 数		備 考
		実施設計	工 事	
令和3年度	屋根・外壁等外部改修工事	20校	※19校	※19校のうち、12校は債務負担により令和4年度に工事を実施
	受変電設備改修工事	1校	2校	
	消火設備改修工事	0校	3校	
	給排水設備改修工事	3校	2校	
	昇降機改修工事	1校	2校	

(府立学校施設の整備に関する基本的な方針)

1 長寿命化と予防保全

- (1) 施設の長寿命化(築後70年以上)の推進、維持・改築経費の平準化・事業費削減
- (2) 劣化度調査等を踏まえた施設管理システム(データベース)の整備、予防保全の実施

2 適正配置と有効活用

- (1) 幼児児童生徒数の増減、教育的ニーズの多様化等に合わせた施設の整備・配置
- (2) 既存施設の有効活用(高校から支援への転用、未利用施設の売却・貸付等)

3 めざすべき学校施設のあり方

- (1) 安全・安心な施設環境の確保
- (2) 学習環境の質的向上
- (3) 生活環境の質的向上
- (4) 地域に開かれた学校

4 緊急対策

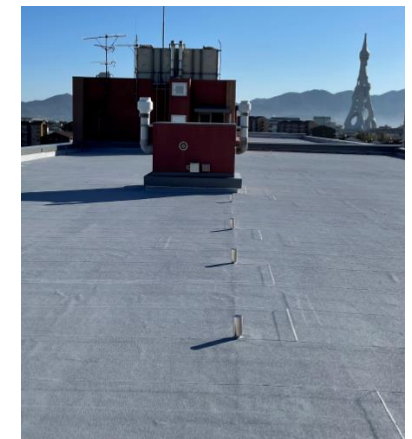
予防保全とは別に行う緊急対策

(事故防止対策、ブロック塀改修、トイレ改修、外壁・屋上防水改修等)

【(施工例) 屋上防水工事】



(改修前)



(改修後)

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 体育館空気調節設備整備費	926,483,000	919,072,776	府立学校の熱中症対策として、体育館空調設備の整備を実施
2 学習環境改善事業費	2,503,658,000	2,458,326,363	トイレの劣化が特に問題となっている府立高等学校において、1系統のトイレの全面改修を実施
3 府立学校施設長寿命化整備事業費	2,267,547,000	1,396,127,767	学校施設の劣化度調査の結果等を基に学校・棟単位での計画的な改修等を実施 ※翌年度繰越額 12,353,000円
4 学校施設設備改修費	171,227,000	139,266,161	施設の老朽化、経年劣化による施設・設備の改修工事、突発的な損傷に係る改修工事及び公共下水道放流切替、汚水放流先切替工事を実施 【実績】設備改修工事 132校 公共下水道放流切替工事 1校 汚泥引抜及び消毒等 1校 汚水放流先切替工事 1校
5 府立学校施設設備緊急改修事業費	836,189,000	702,140,829	施設設備の危険・不具合箇所のうち、生徒の安全を守る上で特に緊急度の高いものについて改修（ブロック塀等）を実施
6 福祉対策整備費	125,412,000	122,878,700	生徒等が学校内を安全かつ自由に移動できるよう「大阪府福祉のまちづくり条例」等に基づき、バリアフリー化の推進等、総合的な福祉整備工事を実施 【実績】エレベーター設置工事 3校

7	アスベスト対策費	135,900,000	132,167,276	封じ込め等を施工した学校において経年劣化が進んでいることから、改めて封じ込め等を実施 【実績】5校
8	大阪市立高等学校一元化関連事業費	13,232,000	13,231,900	新工業系高等学校開設に向けた基本理念や基本的方針等を検討するための基本構想の策定を行う。

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	0	—	0	I 流動負債	17	8	9
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	0	—	0	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	17	8	9
その他未収金	0	—	0	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	181	101	80
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	297	437	▲ 140	長期借入金	—	—	—
事業用資産	40	41	▲ 1	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	40	41	▲ 1	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	181	101	80
建物	19	19	0	その他引当金	—	—	—
工作物	21	22	▲ 1	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	198	109	89
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	99	328	▲ 229
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 229	▲ 227	▲ 2
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	257	396	▲ 139				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	297	437	▲ 140	純資産の部合計	99	328	▲ 229
				負債及び純資産の部合計	297	437	▲ 140

事業類型：社会資本整備型 部 局：教育庁
事業名：府立高等学校建設事業

行政コスト計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	0	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	493	215	278
税連動費用	—	—	—
給与関係費	229	121	108
物件費	57	26	31
維持補修費	85	46	38
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	3	5	▲ 2
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	3	3	0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	17	8	9
退職手当引当金繰入額	99	6	93
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 493	▲ 215	▲ 278

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 493	▲ 215	▲ 278
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	12	—	12
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	12	—	12
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 12	—	▲ 12
当期収支差額	▲ 505	▲ 215	▲ 290
一般財源等配分調整額	▲ 6	528	▲ 534
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 511	313	▲ 824

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	401	215	186
税連動支出	—	—	—
給与関係費	256	138	118
物件費	57	26	31
維持補修費	85	46	38
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	3	5	▲ 2
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 401	▲ 215	▲ 186

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	593	9	585
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	593	9	585
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	593	9	585
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	187	322	▲ 135
公共施設等整備支出	187	322	▲ 135
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	407	▲ 313	720
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	6	▲ 528	534
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	6	▲ 528	534
一般財源等配分調整額	▲ 6	528	▲ 534
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：社会資本整備型 部 局：教育庁
事業名：府立高等学校建設事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 56	▲ 3,300	▲ 4,815	8,500	—	—	328
当期変動額	—	▲ 505	282	▲ 6	—	—	▲ 229
当期末残高	▲ 56	▲ 3,806	▲ 4,533	8,494	—	—	99

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				328	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		140			地方債の発行等により -140
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計		140	▲ 140		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		80			
小 計		80	▲ 80		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)	0				
② その他の負債(資産を伴わないもの)		9			
小 計	0	9	▲ 9		
I～IIIの増減合計	0	229	▲ 229		
当期末純資産残高				99	

固定資産附属明細表（府立高等学校建設事業）

【教育庁】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	51	35	33	54	13	3	40
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	26	31	29	27	8	1	19
工作物	26	4	4	26	5	2	21
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	396	5,757	5,896	257	—	—	257
合 計	448	5,792	5,929	311	13	3	297

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：社会資本整備型 部 局：教育庁
事業名：府立高等学校建設事業

注記（事業別財務諸表：府立高等学校建設事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

府立高等学校施設の大規模改修、福祉整備、トイレ改修、ブロック塀改修、体育館空調設備整備、設備改修などの工事、設計、監理を行っています。

(4)市町村教育振興事業 (目) 教育振興費

事業の概要

小中学校において、子どもの成長過程に応じた教育を充実させることにより、学力向上を推進する。道徳教育、人権教育等を通じ豊かなこころを育む。また、学校の安全対策の推進や生徒指導を充実させ安心して学べる学習環境の向上を図る。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	1,675,287,000	434,760,000	0	13,721,000	1,226,806,000
決 算 額	1,452,581,468	288,515,556	0	11,422,594	1,152,643,318

事業の成果

中学生学びチャレンジ事業費

■施策目標

- ・中学生の学力向上と入試における評定の公平性を担保することを目的に、中学校等の全学年を対象に学力調査を実施する。

■施策成果

- ・同一集団の生徒を経年でみると、国語・数学ともに記述式問題の正答率が上昇し、無解答率も改善されている。
- ・調査結果を活用して、中学生の学力状況を把握し、課題改善に向けた教育施策及び教育の成果と課題の検証・改善を図るとともに、入試における評定の公平性の担保に資する資料を作成し、市町村教育委員会及び学校に提供した。

小学生新学力テスト事業費

■施策目標

- ・府内児童一人ひとりが、自らの強みを知り、学びの基盤となる言語能力や読解力、情報活用能力、目標に向かって頑張る力等を向上させ、これからの予測困難な社会を生き抜く力を着実に付けるため、府内公立小学校5・6年生を対象に問題・アンケートを実施する。

■施策成果

- ・令和4年度実施に向け、問題作成ワーキング 9回、問題作成のための庁内審査会 9回、アンケート作成ワーキング 2回を開催し、問題・アンケートを作成した。
- ・テスト実施後に、子どもたちには一人ひとりの子どもの強みや学習アドバイスを記載した個票を提供し、各学校には問題を活用した指導案等、指導の参考となる資料を提供することにより、各校の授業改善・学力向上の取組みが進むようにした。
- ・全国学力学習状況調査において、教職員が子どもをほめ、子どもが挑戦する気持ちを高めている結果が出ている。

いじめ虐待等対応支援体制構築事業費

■施策目標

- ・学校におけるいじめ重大事態や児童虐待等の深刻な事案への迅速かつ適切な対応及びその未然防止に向けた市町村の支援体制を構築する。

■施策成果

- ・府緊急支援チーム（スクールカウンセラースーパーバイザー、スクールソーシャルワーカースーパーバイザー、スクールロイヤー、緊急支援アドバイザーで構成）派遣回数 108回

スクールソーシャルワーカー配置事業費

■施策目標

- ・子どもの健全な育成のためには、事案に応じた組織的な対応が必要である。国事業を活用し、福祉的視点からのアセスメントやプランニングを行い、関係機関との連携ネットワークを構築する。

■施策成果

- ・スクールソーシャルワーカー連絡会に市町村教育委員会担当指導主事も参加し、市町村における福祉等の関係機関の連携による支援ネットワーク充実にに向けた研究協議等を実施
- ・小中学校における相談件数が増加（R2 29,821件 → R3 39,255件）

スクールカウンセラー配置事業費

■施策目標

- ・スクールカウンセラーを全公立中学校に配置し、児童生徒の心のケアや保護者等の悩みの相談、教職員への助言・援助等を行うとともに、学校教育相談体制の一層の充実をめざす。加えて、コロナ禍により、府内小学校において一層増加、深刻化する児童・保護者からの相談や教職員からの支援要請に対応するため、スクールカウンセラーが小学校での活動に専念できる時間を確保し、小学校における専門家と協働した教育相談体制の構築をめざす。

■施策成果

- ・小中学校における相談件数が増加（R2 103,631件 → R3 129,744件）

小中学校における日本語指導推進事業費

■施策目標

- ・日本語指導が必要な児童生徒のうち、十分な日本語指導を受けられていない児童生徒が在籍する市町村及び学校への支援を行う。

■施策成果

- ・日本語指導スーパーバイザーを1名任用し、市町村教育委員会及び小中学校に派遣し、日本語指導が必要な児童生徒の指導担当者等への助言・支援等を行った。派遣回数：87回
- ・夜間中学校6校に日本語指導支援員を配置し、教育課程外での個別の日本語指導をのべ365回（1人あたり60回程度）実施した。また、勤務している日は毎日、授業での日本語指導補助をきめ細やかに行った。

- ・府域7地区ごとに外国人児童生徒支援員を（府内計7名）配置し、外国人児童生徒の学習面・生活面の様々な問題を支援した。
児童生徒からの相談対応：2,234件、教職員からの相談対応：939件、保護者からの相談対応：138件
- ・日本語指導が必要な児童生徒に対する「特別の教育課程」実施率がH30 56.4%→R3 97.0%（R4.3.1）に向上した。（中核市除く）

■主な個別事業

（単位：円）

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 中学生学びチャレンジ事業費	316,526,000	303,936,030	中学生の学力状況を分析し指導方法の改善に活かすため府内中学校等の全学年を対象に学力調査を実施。
2 小学生新学力テスト事業費	298,347,000	298,101,674	府内児童一人ひとりが、自らの強みを知り、学びの基盤となる言語能力や読解力、情報活用能力、目標に向かって頑張る力等を向上させ、これからの予測困難な社会を生き抜く力を着実につけるため、府内公立小学校5・6年生を対象に問題・アンケートを実施。
3 いじめ虐待等対応支援体制構築事業費	260,245,000	217,013,884	中学校では生徒指導主事の授業負担軽減のための時間講師の配置、小学校では生徒指導におけるチーム支援体制の構築に向け、SSWサポーター（教員OB等）を配置。加えて市町村の要請に応じて府緊急支援チームを派遣。
4 スクールソーシャルワーカー配置事業費	74,648,000	56,154,629	学校と福祉をつなぐ専門家として、スクールソーシャルワーカーを市町村が主体的に各中学校校区に1名配置できるよう補助を行う。また、スクールソーシャルワーカースーパーバイザーを府内市町村に派遣。
5 スクールカウンセラー配置事業費	430,939,000	405,932,434	スクールカウンセラーを府内の公立中学校（政令市を除く）に配置し、学校における教育相談活動の充実を図るとともに、重篤な事案に対してはスクールカウンセラースーパーバイザーを派遣。

6 小中学校における日本語指導推進事業費	18,208,000	16,889,278	日本語指導が必要な児童生徒のうち、十分な日本語指導が受けられていない児童生徒が在籍する市町村及び学校を支援するために、日本語指導スーパーバイザー、日本語指導支援員（夜間中学）、外国人児童生徒支援員を配置。
7 教育支援体制整備事業費補助金	105,894,000	92,365,000	文部科学省の「教育支援体制整備事業費交付金」を財源として、公立幼稚園等における感染症対策の実施、研修の実施、ICT 環境整備に係る費用を支援。 【補助金を交付した市町村数】31 市町

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	1	—	1	I 流動負債	29	31	▲ 2
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	1	—	1	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	29	31	▲ 2
その他未収金	1	—	1	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	308	343	▲ 36
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	90	90	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	90	90	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	308	343	▲ 36
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	336	374	▲ 38
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	90	90	—	純資産	▲ 246	▲ 284	39
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	39	46	▲ 7
特許権等	90	90	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	90	90	1	純資産の部合計	▲ 246	▲ 284	39
				負債及び純資産の部合計	90	90	1

行政コスト計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	275	513	▲ 238
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	275	512	▲ 237
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	1	▲ 1
2 行政費用	1,835	1,947	▲ 112
税連動費用	—	—	—
給与関係費	1,019	1,054	▲ 35
物件費	636	499	137
維持補修費	0	0	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	155	375	▲ 220
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	29	31	▲ 2
退職手当引当金繰入額	▲ 4	▲ 12	9
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 1,560	▲ 1,434	▲ 126

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 1,560	▲ 1,434	▲ 126
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 1,560	▲ 1,434	▲ 126
一般財源等配分調整額	1,587	1,473	115
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	27	38	▲ 11

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	275	513	▲ 238
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	274	512	▲ 238
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	1	▲ 1
行政支出	1,873	1,993	▲ 120
税連動支出	—	—	—
給与関係費	1,082	1,119	▲ 37
物件費	636	499	137
維持補修費	0	0	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	155	375	▲ 220
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 1,599	▲ 1,480	▲ 118

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	11	8	4
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	11	8	4
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	11	8	4
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	11	8	4
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 1,587	▲ 1,473	▲ 115
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 1,587	▲ 1,473	▲ 115
一般財源等配分調整額	1,587	1,473	115
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：教育庁
事業名：市町村教育振興事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 805	▲ 11,600	1,018	11,101	—	—	▲ 284
当期変動額	—	▲ 1,560	11	1,587	—	—	39
当期末残高	▲ 805	▲ 13,159	1,030	12,689	—	—	▲ 246

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 284	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	36				
小 計	36		36		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)	1				
② その他の負債(資産を伴わないもの)	2				
小 計	3		3		
I～IIIの増減合計	39		39		
当期末純資産残高				▲ 246	

固定資産附属明細表（市町村教育振興事業）

【教育庁】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	-	-	-	-	-	-	-
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-	-	-

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	90	-	-	-	90
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	90	-	-	-	90
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	90	-	-	-	90

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：教育庁
事業名：市町村教育振興事業

注記（事業別財務諸表：市町村教育振興事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

小中学校において、子どもの成長過程に応じた教育を充実することにより、学力向上を推進しています。道徳教育、人権教育等を通じ豊かなこころを育てています。また学校の安全対策の推進や生徒指導を充実し安心して学べる学習環境の向上を図っています。

(5) 社会教育事業 (目) 社会教育総務費

事業の概要

地域における教育活動の充実を図るため、市町村に対し、国庫補助金を活用した事業支援、社会教育主事や施設職員対象の研修、青少年教育・成人教育・人権教育に関する指導者や関係団体に対する助言等を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	76,068,000	38,909,000	0	1,866,000	35,293,000
決 算 額	60,478,857	30,464,872	0	1,459,604	28,554,381

事業の成果

教育コミュニティづくり推進事業費

■ 施策目標

- ・学校・家庭・地域が一体となった教育コミュニティづくりを一層推進するため、市町村が主体的に実施する学校支援や放課後子ども教室、家庭教育支援の取組みを支援する。

■ 施策成果

- ・府内全中学校区（政令市除く）において、地域学校協働本部等による学校支援活動が継続的に展開されている。
- ・新型コロナウイルス感染症の状況を考慮し、可能な範囲で放課後子ども教室が実施された。（77%の小学校区で実施 ※政令・中核市を除く）
- ・親学習の実施により、家庭教育の充実が図られている。（子育てに対する意欲の向上 97% ※参加者アンケートより）

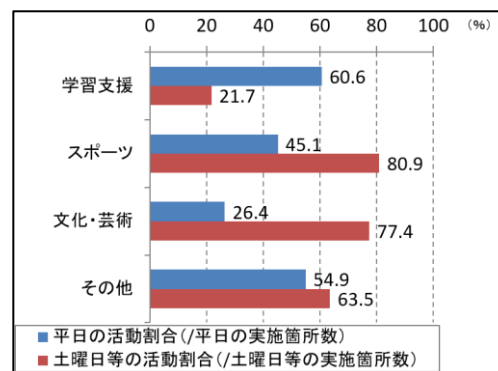
◇ 学校支援活動の様子

（地域ボランティアが校外学習をサポート）



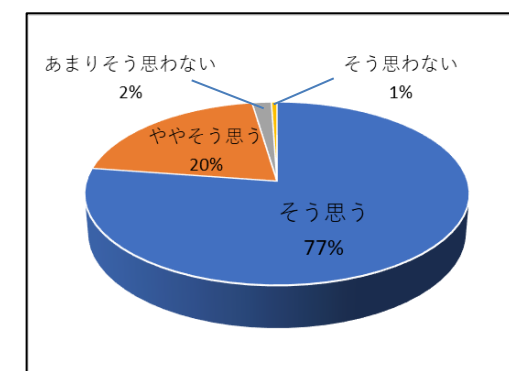
◇ 放課後子ども教室の活動内容

<令和3年度>



◇ 子育てに対する意欲の向上

<親学習参加者アンケートより>



家庭教育力向上事業費

■施策目標

- 子どもの「未来に向かう力（非認知能力）」※の育成に向け、その土台形成となる乳幼児家庭の教育力向上を図る。
 ※未来に向かう力（非認知能力）：「目標に向かってがんばる力」「気持ちをコントロールする力」「人と関わる力」など、自分や他者と折り合いをつける力。
 乳幼児期にその核となる部分が形成され、認知能力とともに、子どもの将来にとって大切な力。

■施策成果

- 子どもの「未来に向かう力」育成のため、作成した啓発資料等を活用し、子育て講演会や講座等で育成のポイントなどを伝える取組みを府内市町村でモデル実施し、その成果を普及啓発するために府が主催して研修会や実践報告会を実施した。
- 府内市町村において、子どもの「未来に向かう力」の育成に向けた家庭教育支援が行われるよう、モデル実施による取組み成果等をまとめ、子育て中の家庭に関わる様々な支援者向けの手引書を作成した。

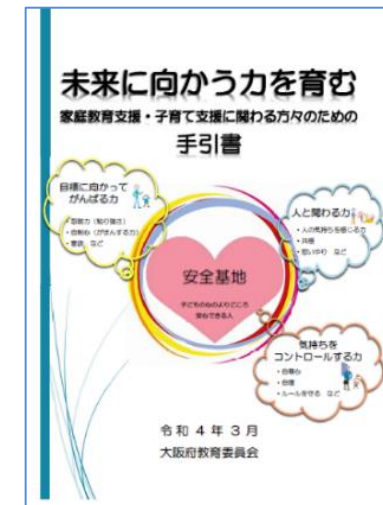
◇実践報告会



◇保護者に対する講演会



◇支援者向け手引書



■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 教育コミュニティづくり推進事業費	46,413,000	36,717,812	教育コミュニティづくりの一層の推進を図るため、地域の課題やニーズに応じ、市町村が「学校支援活動」「放課後子ども教室」「家庭教育支援」の取組みを展開できるよう支援
2 家庭教育力向上事業費	2,113,000	1,688,109	子どもの「未来に向かう力(非認知能力)」育成に向けて、乳幼児がいる家庭の教育力向上を図るため、子育て講座等で育成のポイントなどを伝える取組みを、府内市町村でモデル実施し、研修等によりその成果を普及啓発するとともに、子育て中の家庭に関わる様々な支援者向けの手引書を作成

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	13	13	▲ 1
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	13	13	▲ 1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	141	151	▲ 9
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	11	11	▲ 0	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	141	151	▲ 9
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	154	164	▲ 10
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 143	▲ 153	10
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	10	▲ 13	23
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	0	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	11	11	▲ 0				
出資金	11	11	▲ 0				
法人等出資金	11	11	▲ 0				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	11	11	▲ 0	純資産の部合計	▲ 143	▲ 153	10
				負債及び純資産の部合計	11	11	▲ 0

行政コスト計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	31	29	1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	30	29	1
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	227	245	▲ 18
税連動費用	—	—	—
給与関係費	149	157	▲ 8
物件費	5	8	▲ 3
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	55	50	5
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	13	13	▲ 1
退職手当引当金繰入額	5	17	▲ 12
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 196	▲ 216	19

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 196	▲ 216	19
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	0	9	▲ 9
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	0	0	0
その他特別費用	0	9	▲ 9
特別収支差額	▲ 0	▲ 9	9
当期収支差額	▲ 196	▲ 225	29
一般財源等配分調整額	205	212	▲ 7
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	9	▲ 13	22

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：教育庁
 事業名：社会教育事業

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	31	29	1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料 国庫支出金(行政支出充当)	30	29	1
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	237	242	▲ 5
税連動支出	—	—	—
給与関係費	177	184	▲ 7
物件費	5	8	▲ 3
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	55	50	5
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 206	▲ 212	6

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	1	1	1
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	1	1	1
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	1	1	1
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	1	1	1
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 205	▲ 212	7
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 205	▲ 212	7
一般財源等配分調整額	205	212	▲ 7
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 376	▲ 2,557	128	2,653	—	—	▲ 153
当期変動額	—	▲ 196	1	205	—	—	10
当期末残高	▲ 376	▲ 2,753	129	2,858	—	—	▲ 143

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 153	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他		0			
小 計		0	▲ 0		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	9				
小 計	9		9		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)	1				
小 計	1		1		
I～IIIの増減合計	10	0	10		
当期末純資産残高				▲ 143	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：教育庁
事業名：社会教育事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：教育庁
事業名：社会教育事業

固定資産附属明細表（社会教育事業）

【教育庁】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	90	-	-	90	90	-	0
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
合 計	90	-	-	90	90	-	0

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

注記（事業別財務諸表：社会教育事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

地域における教育活動の充実を図るため、市町村に対し、国庫補助金を活用した事業支援、社会教育主事や施設職員対象の研修、青少年教育・女性教育・成人教育・人権教育に関する指導者や関係団体に対する助言等を行っています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型
事業名：社会教育事業

局：教育庁

(6) 支援教育振興事業 (目) 学校管理費

事業の概要

府立支援学校における就労を通じた社会的自立支援のための職業教育環境を整備する。また、通常の学級に在籍する障がいのある児童・生徒一人ひとりに応じた支援を行うための「個別の教育支援計画」の活用促進及び府立高等学校において「ともに学び、ともに育つ」教育を推進する。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	676,773,000	79,733,000	0	0	597,040,000
決 算 額	510,209,038	119,076,000	0	0	391,133,038

事業の成果

職業教育費

■ 施策目標

- ・知的障がい支援学校高等部卒業生のうち、就職希望者の就職率向上を図るため、必要な実習の実施や機器の整備を行う。

■ 施策成果

- ・知的障がい就職希望者就職率
平成30年度 92.8% → 令和元年度 92.6% → 令和2年度 95.5% → 令和3年度 95.5%
- ・知的障がい就職率（知的障がい支援学校高等部の卒業生に占める就職者の割合）
平成21年度 19.3% → 令和元年度 28.5% → 令和2年度 26.4% → 令和3年度 27.2%

特別支援教育指導費

■ 施策目標

- ・支援学校において、医療的ケアを必要とする児童・生徒の自立と社会参加に向けた指導・支援の充実を図り、医療的ケアを実施するための学校支援体制を整備し、もって特別支援教育の充実に資することを目的とする。

■ 施策成果

- ・医療的ケア実施体制整備事業において、研修を開催した。
法定研修 令和3年：137人
応用研修 令和3年：57人

知的障がいのある生徒の教育環境整備事業費

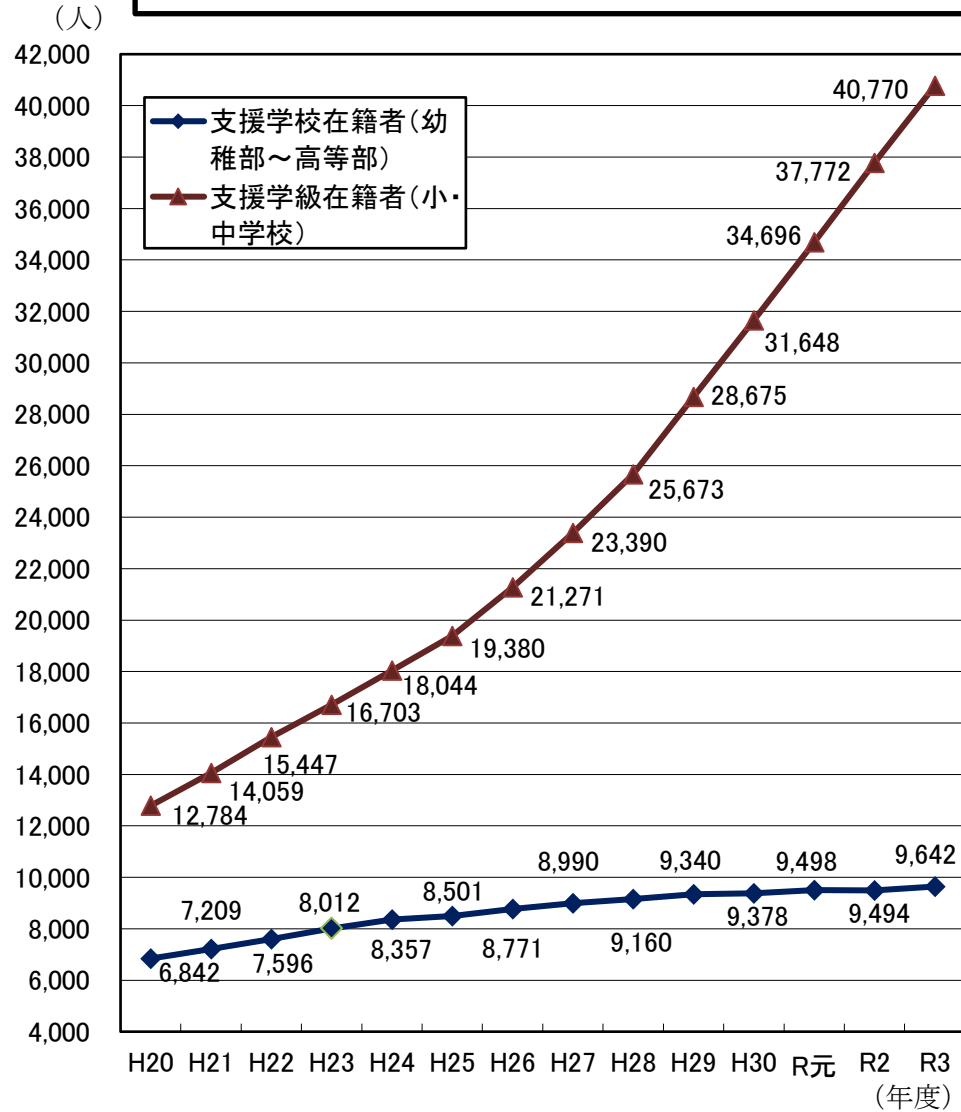
■ 施策目標

- ・府立高等学校において、知的障がいのある生徒が社会的自立を図れるよう、一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援を行う。

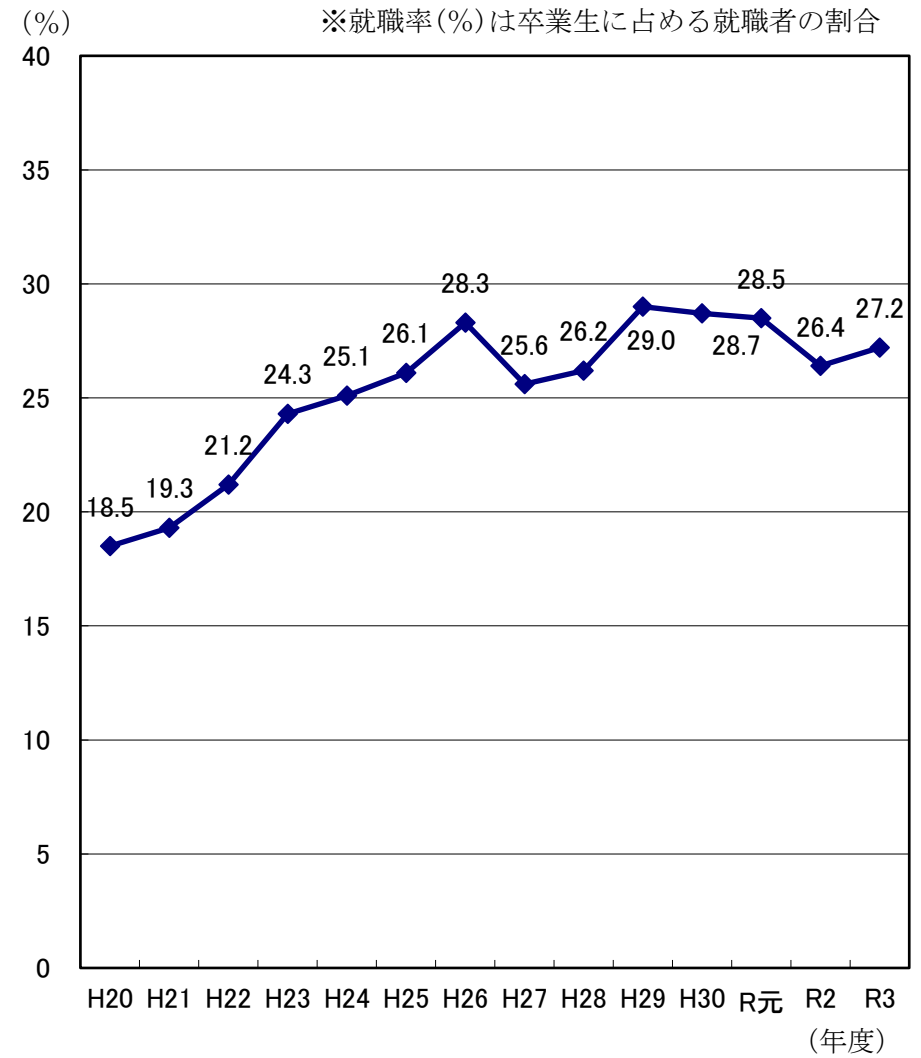
■ 施策成果

- ・府立高等学校に「知的障がい生徒自立支援コース」及び「共生推進教室」を設置し、府立高等学校で障がいのある生徒と障がいのない生徒が「ともに学び、ともに育つ」教育を推進した。【「知的障がい生徒自立支援コース」設置校9校、「共生推進教室」設置校10校】

府内支援学級、支援学校在籍者(すべての障害種別を含む)の推移



府立知的障がい支援学校高等部卒業生の就職率の推移



■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 職業教育費	5,980,000	5,012,879	府立支援学校の生徒の職業的自立を図るため、必要な実習の実施や機器の整備に要した経費
2 特別支援教育指導費	21,605,000	15,070,855	支援学校において、医療的ケアを必要とする児童生徒の自立と社会参加に向けた指導・支援の充実を図り、医療的ケアを実施するための学校支援体制を整備
3 知的障がいのある生徒の教育環境整備事業費	16,847,000	15,413,000	府立高等学校において、知的障がいのある生徒と周囲の生徒が「ともに学び、ともに育つ」教育を推進する環境（学習サポーターの配置）を整備
4 市町村医療的ケア等実施体制サポート事業費	63,034,000	26,745,607	市町村立小中学校における学校看護職の普及・啓発に要した経費、及び市町村における医療的ケア体制整備等に係る経費の一部補助に要した経費
5 教育総合情報ネットワーク事業費	82,336,000	81,182,472	府立支援学校における情報教育の推進や障がいのある児童・生徒の情報活用能力の育成を一層図るため、職業用コンピュータの整備等に要した経費
6 府立支援学校教育環境整備事業費	108,613,000	92,002,005	府立支援学校の児童・生徒の増加に対応するため、必要な教育環境の整備に要した経費
7 旧大阪市立特別支援学校関連事業負担金	98,498,000	98,498,000	大阪市から府へ移管した旧大阪市立特別支援学校の施設設備等の無償譲渡を受けることに合わせ、過去の整備にかかる同市の起債を償還するために要した負担金
8 学習支援員等配置事業費	264,826,000	164,447,852	府立支援学校において、万全な感染防止体制の確保を図るためのスクールサポートスタッフを配置するのに要した経費 また、児童生徒等への直接的な支援・介助を実施する学習支援員を配置するのに要した経費

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	198	200	▲ 2
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	12	12	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	186	188	▲ 1
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	464	651	▲ 187
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	577	745	▲ 168	長期借入金	—	—	—
事業用資産	45	25	20	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	45	25	20	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	126	127	▲ 1
建物	40	22	18	その他引当金	—	—	—
工作物	6	3	3	リース債務	337	524	▲ 186
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	662	851	▲ 189
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲ 85	▲ 106	21
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	21	8	12
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	8	7	1				
図書	—	—	—				
リース資産	523	710	▲ 187				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	1	3	▲ 2				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	577	745	▲ 168	純資産の部合計	▲ 85	▲ 106	21
				負債及び純資産の部合計	577	745	▲ 168

行政コスト計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	46	88	▲ 42
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	0
国庫支出金(行政費用充当)	45	87	▲ 42
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	1	0
2 行政費用	744	692	51
税連動費用	—	—	—
給与関係費	305	247	58
物件費	68	48	21
維持補修費	13	13	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	143	163	▲ 20
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	191	204	▲ 13
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	12	12	▲ 0
退職手当引当金繰入額	11	6	6
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 698	▲ 604	▲ 94

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 698	▲ 604	▲ 94
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	0	0	0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	0	0	0
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 0	▲ 0	▲ 0
当期収支差額	▲ 698	▲ 604	▲ 94
一般財源等配分調整額	736	619	117
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	38	15	23

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	46	88	▲ 42
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	0
国庫支出金(行政支出充当)	45	87	▲ 42
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	1	0
行政支出	560	495	66
税連動支出	—	—	—
給与関係費	329	271	58
物件費	75	48	28
維持補修費	13	13	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	143	163	▲ 20
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 514	▲ 407	▲ 108

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	40	11	29
公共施設等整備支出	40	11	29
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 40	▲ 11	▲ 29
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 555	▲ 418	▲ 137
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	181	201	▲ 20
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	181	201	▲ 20
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 181	▲ 201	20
収支差額合計	▲ 736	▲ 619	▲ 117
一般財源等配分調整額	736	619	117
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：教育庁
事業名：支援教育振興事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	162	▲ 11,370	280	10,822	—	—	▲ 106
当期変動額	—	▲ 698	▲ 17	736	—	—	21
当期末残高	162	▲ 12,068	263	11,558	—	—	▲ 85

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 106	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)	18				
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他		186			リース資産の減 -186
小 計	18	186	▲ 168		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	187				退職手当引当金の減 +1 リース債務の減 +186
小 計	187		187		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)	2				
小 計	2		2		
I～IIIの増減合計	207	186	21		
当期末純資産残高				▲ 85	

固定資産附属明細表（支援教育振興事業）

【教育庁】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	30	41	19	52	6	2	45
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	26	34	15	45	6	2	40
工作物	4	7	4	7	1	0	6
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	429	42	44	427	419	2	8
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	999	—	3	995	472	187	523
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	3	73	75	1	—	—	1
合 計	1,460	156	141	1,475	898	191	577

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：教育庁
事業名：支援教育振興事業

注記（事業別財務諸表：支援教育振興事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

府立支援学校における就労を通じた社会的自立支援のための職業教育環境の整備を行っています。また、通常の学級に在籍する障がいのある児童・生徒一人ひとりに応じた支援を行うための「個別の教育支援計画」の活用促進及び府立高等学校において「ともに学び、ともに育つ」教育の推進を行っています。

(7)府立支援学校建設事業 (目) 学校建設費

事業の概要

府立支援学校施設の大規模改修、福祉整備、設備改修などの工事の実施、設計、監理を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	2,267,537,000	254,189,000	1,252,000,000	112,004,000	649,344,000
決 算 額	1,825,598,312	200,143,000	1,037,000,000	40,538,000	547,917,312

事業の成果

学校老朽化対策費

■施策目標

- ・府立支援学校について、老朽化対策にかかる校舎等の内部改修、空調機の更新等を実施し、児童、生徒の学習環境の改善と安全・安心の確保を図る。

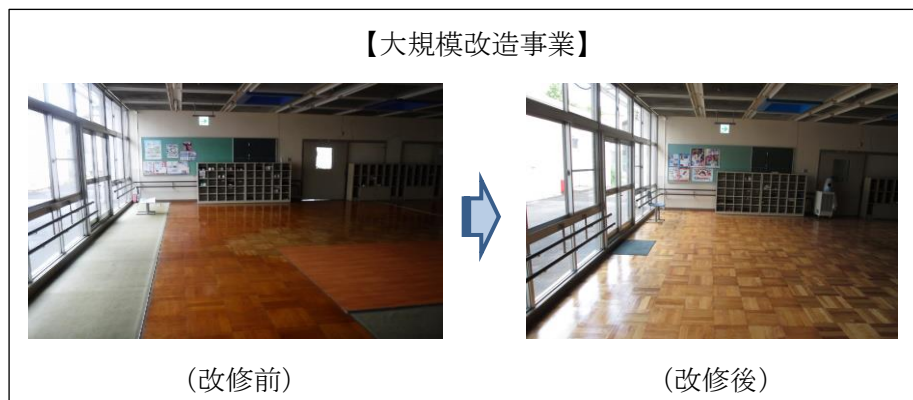
■施策成果

[大規模改造事業]

- ・これまで大規模改造を行っていない校舎等で、屋上防水の機能低下による雨漏り等が著しいものの内部改修を実施した。(1校)

[空調機更新事業]

- ・内部設備のうち、様々な障がいをもつ支援学校児童・生徒の体調管理を行う上で必要不可欠な設備である空調機の更新を実施した。(3校 171室)



府立学校施設長寿命化整備事業費

■施策目標

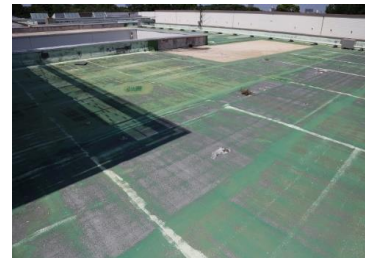
- ・「大阪府ファシリティマネジメント基本方針」及び「府立学校施設長寿命化整備方針」に基づき、府立学校施設の長寿命化を推進し、維持・更新経費の軽減・平準化を図る。

■施策成果

- ・学校施設の劣化度調査の結果を基に、学校・棟単位での計画的な改修等を実施した。

年 度	内 容	校 数
令和3年度	外部改修工事	3校
	昇降機更新工事	2校
	給水・排水等設備改修工事	4校

【外部改修工事】



(改修前)



(改修後)

【昇降機更新工事】



(更新前)



(更新後)



【設備改修工事】



(改修前)



(改修後)

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 学校老朽化対策費	658,064,000	396,699,916	府立支援学校において、施設の老朽化対策等を実施
2 府立学校施設長寿命化整備事業費	462,155,000	387,929,232	府立支援学校において、劣化度調査の結果等を基に、学校・棟単位での計画的な改修等を実施 ※翌年度繰越額 23,900,000 円
3 学校施設整備改修費	53,845,000	53,763,820	経年劣化による施設・設備の改修工事、突発的な損傷に係る改修工事を実施 【実績】施設・設備改修実施校数 29 校
4 学校施設設備緊急改修事業費	621,607,000	538,654,875	府立支援学校において、施設設備の危険・不具合箇所のうち、生徒の安全を守る上で特に緊急度の高い箇所について改修工事を実施 【実績】ブロック塀改修工事 7 校 トイレ改修工事 4 校 (R2⇒R3 繰越)
5 知的障がい支援学校新校整備事業費	82,458,000	59,626,766	知的障がい児童生徒の増加に対応するため、閉校した府立高校を活用した新たな支援学校の整備等を実施
6 体育館空気調節設備整備費	389,408,000	388,923,703	府立学校の熱中症対策として、体育館空調設備の整備を実施

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	6	7	▲ 0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	6	7	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	72	75	▲ 2
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	828	883	▲ 55	長期借入金	—	—	—
事業用資産	742	773	▲ 31	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	742	773	▲ 31	その他長期借入金	—	—	—
土地	444	444	—	退職手当引当金	72	75	▲ 2
建物	289	320	▲ 31	その他引当金	—	—	—
工作物	9	9	0	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	79	82	▲ 3
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	749	801	▲ 52
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 52	17	▲ 69
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	2	3	▲ 1				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	84	107	▲ 23				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	828	883	▲ 55	純資産の部合計	749	801	▲ 52
				負債及び純資産の部合計	828	883	▲ 55

行政コスト計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	—	0	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	0	▲ 0
2 行政費用	247	213	34
税連動費用	—	—	—
給与関係費	78	82	▲ 4
物件費	69	6	63
維持補修費	45	38	7
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	44	44	0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	6	7	▲ 0
退職手当引当金繰入額	5	37	▲ 32
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 247	▲ 213	▲ 34

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 247	▲ 213	▲ 34
特別収支の部			
1 特別収入	200	11	190
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	200	11	190
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	12	—	12
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	12	—	12
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	188	11	178
当期収支差額	▲ 59	▲ 202	143
一般財源等配分調整額	91	246	▲ 155
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	32	44	▲ 12

事業類型：社会資本整備型 部 局：教育庁
事業名：府立支援学校建設事業

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	—	0	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	0	▲ 0
行政支出	206	136	70
税連動支出	—	—	—
給与関係費	92	93	▲ 0
物件費	69	6	63
維持補修費	45	38	7
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 206	▲ 136	▲ 70

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	200	11	190
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	200	11	190
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	86	121	▲ 35
公共施設等整備支出	86	121	▲ 35
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	115	▲ 110	225
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 91	▲ 246	155
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 91	▲ 246	155
一般財源等配分調整額	91	246	▲ 155
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	4,401	207	▲ 16,615	12,808	—	—	801
当期変動額	—	▲ 59	▲ 84	91	—	—	▲ 52
当期末残高	4,401	148	▲ 16,699	12,899	—	—	749

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				801	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		54			
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他		1			
小 計		55	▲ 55		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	2				
小 計	2		2		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	3	55	▲ 52		
当期末純資産残高				749	

事業類型：社会資本整備型 部 局：教育庁
事業名：府立支援学校建設事業

事業類型：社会資本整備型 部 局：教育庁
事業名：府立支援学校建設事業

固定資産附属明細表（府立支援学校建設事業）

【教育庁】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	2,636	27	15	2,648	1,906	43	742
土地	444	—	—	444	—	—	444
建物	1,892	24	14	1,902	1,613	42	289
工作物	301	3	1	302	293	1	9
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	12	—	—	12	10	1	2
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	107	1,792	1,814	84	—	—	84
合 計	2,755	1,819	1,830	2,744	1,916	44	828

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：府立支援学校建設事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

府立支援学校施設の大規模改修、福祉整備、設備改修などの工事の実施、設計、監理を行っています。

事業類型：社会資本整備型 部 局：教育庁
事業名：府立支援学校建設事業

(8) 体育振興事業 (目) 体育振興費

事業の概要

学校における体育教育の充実や児童生徒が運動習慣をはぐくむための働きかけ、府のスポーツ振興に顕著な功績のあった団体の顕彰など体育スポーツの振興を図る。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	121,336,000	3,383,000	0	938,000	117,015,000
決 算 額	93,661,117	1,828,805	0	364,223	91,468,089

事業の成果

スポーツ指導・体力向上支援推進費

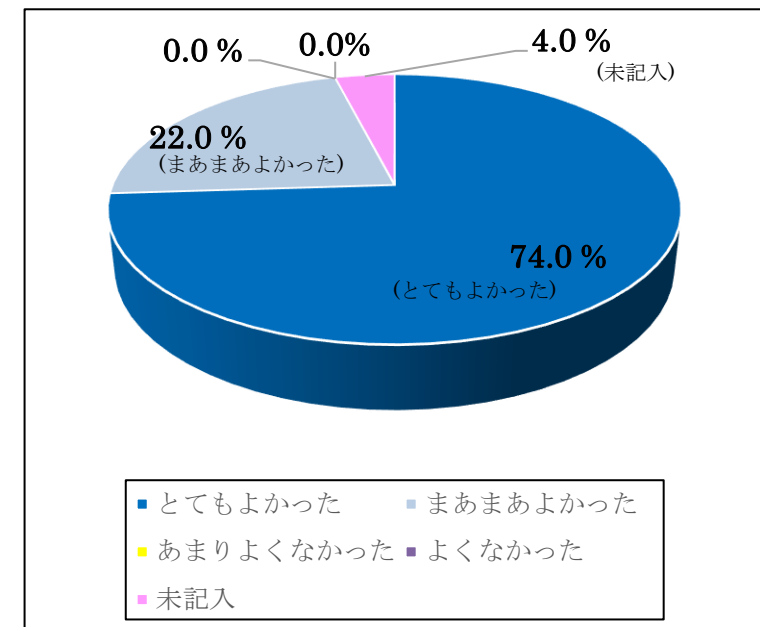
■ 施策目標

- ・子どもの体力向上の重点課題を定め、それに沿った種目の実施を奨励し、成果を発表するイベント等を開催し、小学校の体力づくりへの取組みを推進。
- ・オリンピックやパラリンピアン等のトップアスリートによる実技指導等により、大阪の子どもたちのスポーツへの興味関心を高め、スポーツ・運動が「楽しい・好き」と感じることで、運動習慣の定着を図る。

■ 施策成果

- ・体力づくり推進計画の作成率が調査以来、最高値となった。(小学校:99.3%、中学校 99.3%)
- ・子ども駅伝大会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止したが、オリンピックによるスポーツ教室では、規模を縮小して開催。内容について96.0%が肯定的な回答だった。
- ・市町村が実施するイベント等にオリンピックなどのトップアスリートを府から派遣する「トップアスリートによるスポーツ教室」(出張編)を1市(高石市)にて開催。
- ・新体力テスト測定コツ動画の活用状況。(90.5%)
- ・小学校教員向け動画教材の活用状況。(84.8%)

スポーツ教室の内容は充実していましたか



■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 スポーツ指導・体力向上支援推進費	938,000	364,223	子どもの体力向上の強化重点課題や推奨種目を定めるとともに、イベント等の開催により体力づくりへの取組みを推進
2 国民体育大会派遣費	28,737,000	13,597,500	スポーツの振興に資するため、国民のスポーツの祭典として開催される国民体育大会及び同近畿ブロック大会に派遣する選手の経費を助成 【本大会派遣人数】 実績 77 名 ※第 76 回国民体育大会(三重とこわか国体)は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	71	475	▲ 405
現金預金	—	—	—	地方債	59	464	▲ 405
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	11	11	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	945	1,005	▲ 60
その他流動資産	—	—	—	地方債	816	875	▲ 59
II 固定資産	39	40	▲ 1	長期借入金	—	—	—
事業用資産	27	28	▲ 1	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	27	28	▲ 1	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	129	130	▲ 1
建物	27	28	▲ 1	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	1,016	1,480	▲ 465
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 977	▲ 1,440	463
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	463	434	29
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	0	0	—				
投資その他の資産	12	12	—				
出資金	12	12	—				
法人等出資金	12	12	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	39	40	▲ 1	純資産の部合計	▲ 977	▲ 1,440	463
				負債及び純資産の部合計	39	40	▲ 1

行政コスト計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	2	23	▲ 21
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	—	0
国庫支出金(行政費用充当)	2	20	▲ 18
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	3	▲ 3
2 行政費用	250	227	22
税連動費用	—	—	—
給与関係費	132	131	1
物件費	2	33	▲ 31
維持補修費	—	0	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	91	52	40
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	1	1	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	11	11	0
退職手当引当金繰入額	12	▲ 0	12
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 248	▲ 204	▲ 43

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	1	1	▲ 0
地方債利息・手数料	1	1	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 1	▲ 1	0
通常収支差額	▲ 249	▲ 206	▲ 43
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 249	▲ 206	▲ 43
一般財源等配分調整額	248	217	31
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 1	11	▲ 12

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：教育庁
事業名：体育振興事業

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	2	23	▲ 21
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	—	0
国庫支出金(行政支出充当)	2	20	▲ 18
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	3	▲ 3
行政支出	249	239	10
税連動支出	—	—	—
給与関係費	156	155	1
物件費	2	33	▲ 31
維持補修費	—	0	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	91	52	40
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	1	1	▲ 0
地方債利息・手数料	1	1	▲ 0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 248	▲ 217	▲ 31

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	0	1	▲ 0
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	0	1	▲ 0
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	0	1	▲ 0
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	0	▲ 0
公共施設等整備支出	—	0	▲ 0
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	0	0	▲ 0
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 248	▲ 217	▲ 31
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 248	▲ 217	▲ 31
一般財源等配分調整額	248	217	31
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 3,496	▲ 3,453	2,000	3,508	—	—	▲ 1,440
当期変動額	—	▲ 249	464	248	—	—	463
当期末残高	▲ 3,496	▲ 3,702	2,465	3,756	—	—	▲ 977

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加-減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 1,440	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)	463				地方債の償還等により +464
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計	463		463		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	1				
小 計	1		1		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I ~ IIIの増減合計	463	0	463		
当期末純資産残高				▲ 977	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：教育庁
事業名：体育振興事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：教育庁
事業名：体育振興事業

固定資産附属明細表（体育振興事業）

【教育庁】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	47	-	-	47	20	1	27
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	47	-	-	47	20	1	27
工作物	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	-	-	-	-	-	-	-
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	0	0	0	0	-	-	0
合 計	47	0	0	47	20	1	27

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

注記（事業別財務諸表：体育振興事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

学校における体育教育の充実や児童生徒が運動習慣をはぐくむための働きかけ、府のスポーツ振興に顕著な功績のあった団体の顕彰など体育スポーツの振興を図っています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型
事業名：体育振興事業

局：教育庁

(9)府立学校財務管理事業 (目) 事務局費

事業の概要

高等学校等における教育に係る経済的負担の軽減を図り、教育の機会均等に寄与することを目的に、低所得者世帯に対して授業料以外の教育費負担を軽減するため奨学のための給付金を支給する。また、所得基準内の生徒に係る授業料負担を軽減するため公立高校生就学支援金を支給する。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	13,795,410,000	12,414,299,000	0	0	1,381,111,000
決 算 額	12,991,623,654	11,712,295,617	0	0	1,279,328,037

事業の成果

公立高校生等奨学給付金事業費

■施策目標

- ・保護者等が大阪府内に在住し、国公立高等学校等に在学する低所得世帯（道府県民税所得割額及び市町村民税所得割非課税又は生活保護受給世帯）の生徒に対して、学校徴収金をはじめ、就学のために必要な経費の一部に充てるための給付金を支給した。（平成26年度新1年生から学年進行）

■施策成果

- ・大阪府国公立高等学校等奨学のための給付金により、低所得者世帯への授業料以外の教育費負担の軽減を行う。
 - ・令和3年度実績 18,306人

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 公立高校生等奨学給付金事業費	2,060,145,000	1,915,787,333	低所得者世帯の生徒に対して、授業料以外の教育費負担を軽減するための大阪府国公立高等学校等奨学のための給付金を支給
2 公立高校生就学支援金事業費	11,702,674,000	11,045,872,769	大阪府内公立高等学校に入学した所得基準内の生徒に高等学校等就学支援金を支給 大阪府立高等学校の生徒については授業料に充て、大阪府内市立高等学校生徒については授業料に充てるための交付金を高等学校設置者に交付
3 大阪市立高等学校一元化関連事業費	7,921,000	7,470,802	大阪市立高等学校の移管に伴う必要な経費で、納付金等徴収事務に係る納入通知書等の印刷、システムへのデータ入力等の委託等に要した経費

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	1	1	▲ 0	I 流動負債	6	6	▲ 0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	1	1	0	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	6	6	▲ 0
その他未収金	1	1	0	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 0	▲ 0	▲ 0	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	68	73	▲ 5
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	53	70	▲ 18	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	68	73	▲ 5
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	74	79	▲ 5
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 20	▲ 7	▲ 13
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 13	▲ 462	449
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	53	70	▲ 18				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	54	71	▲ 18	純資産の部合計	▲ 20	▲ 7	▲ 13
				負債及び純資産の部合計	54	71	▲ 18

事業類型：行政組織管理型 部 局：教育庁
事業名：府立学校財務管理事業

行政コスト計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	11,637	12,901	▲ 1,263
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	0	▲ 0
国庫支出金(行政費用充当)	11,637	12,900	▲ 1,263
財産収入	0	0	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	13,093	14,131	▲ 1,039
税連動費用	—	—	—
給与関係費	79	84	▲ 4
物件費	77	84	▲ 7
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	1,908	2,190	▲ 282
負担金・補助金・交付金等	11,002	11,753	▲ 751
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	18	18	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	6	6	▲ 0
退職手当引当金繰入額	2	▲ 3	5
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	0	0	0
行政収支差額	▲ 1,455	▲ 1,230	▲ 225

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 1,455	▲ 1,230	▲ 225
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	0	456	▲ 456
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	0	456	▲ 456
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 0	▲ 456	456
当期収支差額	▲ 1,455	▲ 1,686	231
一般財源等配分調整額	1,442	1,224	218
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 13	▲ 462	449

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	11,637	12,901	▲ 1,263
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	0	▲ 0
国庫支出金(行政支出充当)	11,637	12,900	▲ 1,263
財産収入	0	0	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	13,079	14,125	▲ 1,045
税連動支出	—	—	—
給与関係費	92	98	▲ 6
物件費	77	84	▲ 7
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	1,908	2,190	▲ 282
負担金・補助金・交付金等	11,002	11,753	▲ 751
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 1,442	▲ 1,224	▲ 218

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 1,442	▲ 1,224	▲ 218
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 1,442	▲ 1,224	▲ 218
一般財源等配分調整額	1,442	1,224	218
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：教育庁
事業名：府立学校財務管理事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 81	▲ 11,472	42	11,504	—	—	▲ 7
当期変動額	—	▲ 1,455	—	1,442	—	—	▲ 13
当期末残高	▲ 81	▲ 12,927	42	12,946	—	—	▲ 20

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 7	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他		18			
小 計		18	▲ 18		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	5				
小 計	5		5		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)		0			
② その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0	0	0		
I～IIIの増減合計	5	18	▲ 13		
当期末純資産残高				▲ 20	

固定資産附属明細表（府立学校財務管理事業）

【教育庁】
（単位：百万円）

固定資産（有形）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	-	-	-	-	-	-	-
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	70	-	18	53	-	18	53
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
合 計	70	-	18	53	-	18	53

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

事業類型：行政組織管理型 部 局：教育庁
事業名：府立学校財務管理事業

注記（事業別財務諸表：府立学校財務管理事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

高等学校等における教育に係る経済的負担の軽減を図り、教育の機会均等に寄与することを目的に、低所得者世帯に対して授業料以外の教育費負担を軽減するため奨学のための給付金を支給しています。

所得基準内の生徒に係る授業料負担を軽減するため公立高校生就学支援金を支給しています。

(10)大阪府育英会事業 (目) 学事費

事業の概要

教育の機会均等を図るため、向学心に富みながら、経済的理由により修学が困難な高校生等に対する奨学金の貸付事業等を行う公益財団法人大阪府育英会に対して、事業に必要な資金の貸付や同会の運営に要する経費の補助を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	577,167,000	0	0	0	577,167,000
決 算 額	561,861,185	0	0	0	561,861,185

事業の成果

■施策目標

- ・将来にわたって持続可能な奨学金制度とするため、滞納対策の推進により、滞納額を前年度実績より1.4億円抑制し、事業資金を確保する。
- ・寄附金を活用した給付型奨学金事業の財源となる寄附金の募金活動を積極的に実施し、5,700万円以上の寄附金を確保する。

■施策成果

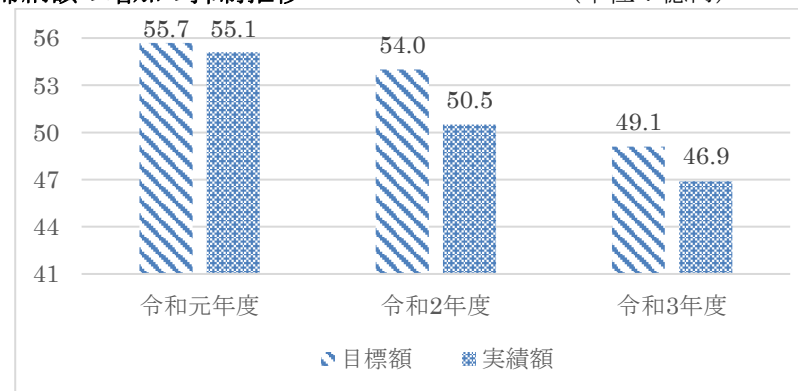
- ・サービスの効果的な活用や積極的な法的措置の実施など滞納ゼロ作戦の推進により、滞納額を抑制し滞納総額は前年度実績より3.6億円減の46.9億円となった。
- ・企業・団体や府民等に対し、給付型奨学金を受給した生徒の感謝の思い等を発信するなど事業の理解を求め、目標を上回る約7,333万円の寄附金を確保した。

寄附実績の推移

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目 標	5,000万円	5,000万円	5,700万円
実 績	5,728万円	11,600万円	7,333万円
給付型奨学金 交付人数	115人	135人	135人

滞納額の増加の抑制推移

(単位：億円)



■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 大阪府育英会助成費	577,167,000	561,861,185	教育の機会均等を図るため、(公財)大阪府育英会が行う奨学金貸付事業等に対し助成

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	72	72	—	I 流動負債	134	1,123	▲ 989
現金預金	—	—	—	地方債	133	1,122	▲ 989
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	1	1	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	72	72	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	2,107	1,239	868
その他流動資産	—	—	—	地方債	2,102	1,233	870
II 固定資産	36,122	36,193	▲ 72	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	5	6	▲ 1
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	2,241	2,362	▲ 121
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	33,952	33,903	49
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	49	373	▲ 324
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	36,122	36,193	▲ 72				
出資金	1	1	—				
法人等出資金	1	1	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	36,121	36,193	▲ 72				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	36,193	36,265	▲ 72	純資産の部合計	33,952	33,903	49
				負債及び純資産の部合計	36,193	36,265	▲ 72

行政コスト計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	569	544	25
税連動費用	—	—	—
給与関係費	7	7	0
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	562	536	26
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	1	1	▲ 0
退職手当引当金繰入額	▲ 1	0	▲ 1
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 569	▲ 544	▲ 25

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	11	18	▲ 6
地方債利息・手数料	11	18	▲ 6
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 11	▲ 18	6
通常収支差額	▲ 580	▲ 561	▲ 19
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 580	▲ 561	▲ 19
一般財源等配分調整額	510	490	20
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 70	▲ 71	1

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料 国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
行政支出	570	544	26
税連動支出	—	—	—
給与関係費	8	8	0
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	562	536	26
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	11	18	▲ 6
地方債利息・手数料	11	18	▲ 6
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 581	▲ 561	▲ 20

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	72	72	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	72	72	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	72	72	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 510	▲ 490	▲ 20
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 510	▲ 490	▲ 20
一般財源等配分調整額	510	490	20
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：財政融資型 部 局：教育庁
事業名：大阪府育英会事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	19,145	7	3,657	11,094	—	—	33,903
当期変動額	—	▲ 580	120	510	—	—	49
当期末残高	19,145	▲ 573	3,777	11,604	—	—	33,952

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				33,903	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他	48				
小 計	48		48		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	1				
小 計	1		1		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	49		49		
当期末純資産残高				33,952	

注記（事業別財務諸表：大阪府育英会事業）

1. 偶発債務

（1）債務保証または損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

主なもの

事項	期間	支出予定額
平成 28 年度大阪府育英会事業損失補償 【一般会計・教育庁・大阪府育英会事業】	令和 4 年度 ～ 令和 6 年度	98 億円の借入金の元金及び利子 並びに清算金
平成 23 年度大阪府育英会事業損失補償 【一般会計・教育庁・大阪府育英会事業】	令和 4 年度 ～ 令和 10 年度	5 億 15 百万円の借入金の元金及 び利子並びに清算金
平成 22 年度大阪府育英会事業損失補償 【一般会計・教育庁・大阪府育英会事業】	令和 4 年度 ～ 令和 9 年度	12 億 24 百万円の借入金の元金 及び利子並びに清算金

2. 追加情報

(1) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

主なもの

事項	期間	支出予定額
大阪府育英会大学等就学支援助子補給事業費補助金 【一般会計・教育庁・大阪府育英会事業】	令和4年度 ～ 令和23年度	1百万円

(2) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

教育の機会均等を図るため、向学心に富みながら経済的理由により修学が困難な高校生等に対する奨学金の貸付事業等を行う（公財）大阪府育英会に対して、事業に必要な資金の貸付や同会の運営に要する経費の補助を行っています。

(11)私学振興事業 (目) 私学振興費

事業の概要

私立学校の自主性を重んじ、公共性を高めることによって、その経営の健全性を高めるなど、教育条件の維持向上を図る。また、教育の機会均等に寄与するため、全ての意志ある生徒が安心して勉学に打ち込めるよう、教育に係る経済的負担の軽減を図る。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	106,980,634,000	34,544,746,000	0	143,049,000	72,292,839,000
決 算 額	105,519,422,588	33,796,103,699	0	73,059,785	71,650,259,104

事業の成果

■施策目標

- ①自らの希望や能力に応じて自由に学校選択できる機会を保障するとともに、多くの府民が入学を望む私立高校となるよう、公私の切磋琢磨による教育の質の向上に取り組む。
- ②令和3年度末の私立学校の耐震化率が95%以上となるよう支援に取り組む。
- ③産学連携の強化及び教員の資質向上等の促進により、専修学校の質保証・向上を図る。
- ④私立幼稚園が安心して認定こども園に移行できる環境づくりを図る。

■施策成果

①私立高校の授業料無償化制度の効果検証

(1) 公私比率

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
私 立	35.1%	36.1%	38.4%
公 立	64.9%	63.9%	61.6%

(2) 府内の私立高校に通う生徒の保護者の満足度調査

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
「無償化制度があったから私立を選択した」と回答した割合	86.7%	87.5%	88.6%
「期待どおり」と「どちらかといえば期待どおり」と回答した割合	86.3%	85.5%	86.7%

②私立学校の耐震化を促進するため、2法人に対して私立学校耐震化緊急対策事業費補助金を交付し、耐震化率は95.2%となった。

私立学校の耐震化率等の推移

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
補助 実績	法人数	16 法人	17 法人	2 法人	
	棟数	耐震診断	15 棟	0 棟	0 棟
		耐震工事	15 棟	22 棟	8 棟
耐震 化率	目標	95.0%	95.0%	95.0%	
	実績	92.4%	93.8%	95.2%	

③より実践的な職業教育の質の確保に取り組む専修学校の専門課程を「職業実践専門課程」として文部科学省が認定した数は、学科の廃課等のため前年度から14学科減少し、105校・344学科となった。

職業実践専門課程の認定数の推移

実 績	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	学校数	学科数	学校数	学科数	学校数	学科数
	104	363	105	358	105	344

④私立幼稚園から認定こども園への移行は、5園（累計192園）となった。

私立幼稚園から認定こども園への新たな移行の推移

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実 績	前年比+11園（累計179園）	前年比+8園（累計187園）	前年比+5園（累計192園）

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 私立高等学校等振興助成費	36,429,259,000	36,426,567,400	教育条件の維持向上、保護者負担の軽減及び経営の健全化を図り、私立学校の健全な発展に資するため、私立高等学校等（185校）に対し運営費を助成
2 私立高等学校等生徒授業料支援補助金	14,738,039,000	14,618,741,900	・私立高等学校及び私立専修学校高等課程等に在学する生徒にかかる修学上の経済的負担の軽減を図り、進路選択時に自由な学校選択の機会を

3	私立高等学校等就学支援事業費	22,377,981,000	22,289,309,439	<p>保障するため、中間所得層までを対象に授業料を支援（生徒の授業料を軽減した私立高等学校等の設置者（109 法人）に対し助成）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家計急変した生徒の授業料を減免した学校法人に対し助成 <p>高等学校等における教育に係る経済的負担の軽減を図り、もって教育の機会均等に寄与するために、国が給付する就学支援金を、私立高等学校等の設置者（119 法人等）に対しに交付</p>
4	私立幼稚園振興助成費	9,891,833,000	9,880,326,753	<ul style="list-style-type: none"> ・教育条件の維持向上、保護者負担の軽減及び経営の健全化を図り、私立幼稚園の健全な発展に資するため、私立幼稚園に対し運営費を助成 ・保護者や地域のニーズに対応するため、預かり保育に直接必要な経費に対し助成を行うとともに、障がい児の特別支援教育の充実を図るため、障がい児の保育に直接必要な経費に対し助成 ・大阪府私立幼稚園経常費・教育研究費補助金（実績 182 園） ・大阪府私立幼稚園預かり保育事業補助金（実績 170 園） ・大阪府私立幼稚園等特別支援教育費補助金（実績 211 園） ・大阪府私立幼稚園等キンダーカウンセラー事業補助金（実績 127 園）
5	施設型給付費等負担金	9,520,712,000	9,417,407,344	<p>「子ども・子育て支援法」の規定に基づき、市町村が支弁する、特定教育・保育施設・地域型保育事業者に対する施設型給付費及び地域型保育給付の支給に要する費用の一部を負担</p>
6	私立専修学校等振興助成費	1,192,054,000	1,166,871,000	<p>教育条件の維持向上、修学上の経済的負担の軽減及び経営の健全化を図り、私立専修学校及び私立外国人学校の健全な発達に資するため、運営費等を助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・私立専修学校高等課程経常費補助金（実績 17 校） ・私立外国人学校振興補助金（実績 4 校）
7	認定こども園整備事業費補助金	780,635,000	679,007,000	<p>私立幼稚園の認定こども園への移行を促進するため、保育サービス等の充実にかかる「安心こども基金」等を財源として施設整備費等を助成</p>
8	私立高校生等奨学給付金事業費	1,853,103,000	1,731,049,915	<p>全ての意志ある生徒が安心して教育を受けられるよう、授業料以外の教育費負担を軽減するため、低所得世帯の保護者等に奨学のための給付金を支給</p>

9	私立学校教職員退職金給付事業費補助金	481,204,000	481,204,000	私立学校に優秀な教職員を確保し、その定着を図るため公益財団法人大阪府私学総連合会の退職金給付及び給付積立金事業に対し助成
10	私立学校耐震化緊急対策事業費補助金	135,230,000	62,619,000	私立学校施設の耐震化の現状及び重要性を踏まえ、集中取組み期間を令和3年度まで延長し、私立学校の耐震化を支援
11	私立高等学校等教育振興補助金	50,870,000	50,360,000	私立高等学校等が、独自の建学の精神に基づき行っている教育の振興を図るとともに、社会の変化に対応した教育の改革に資するための経費の助成（実績134校）
12	私立中学校等修学支援実証事業費補助金	85,286,000	83,929,710	私立小中学校等に在学する低所得世帯に属する生徒の教育にかかる経済的負担の軽減を図るため、児童生徒の授業料を軽減した私立小中学校等の設置者に対し補助
13	教育支援体制整備事業費補助金	693,670,000	239,755,000	文部科学省の「教育支援体制整備事業費交付金」を財源として、私立幼稚園等における感染症対策の実施、認定こども園への移行準備及びICT環境整備に係る費用を支援（実績269園）
14	子育て支援施設等利用給付費負担金	3,567,091,000	3,505,376,880	幼児教育・保育の無償化に係る費用のうち、私学助成園の保育料等の給付に要する費用及び幼稚園で実費徴収されている食事の提供に要する費用の一部を負担する市町村に補助
15	私立専門学校授業料等減免事業費	5,056,068,000	4,840,055,426	真に支援が必要な低所得者世帯の生徒に対し質の高い教育を実施する私立専門学校が、修学を支援するため授業料等の減免に要する必要な費用を支援（実績141校）

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	9	21	▲ 12	I 流動負債	25	25	0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	9	21	▲ 12	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	25	25	0
その他未収金	9	21	▲ 12	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	270	271	▲ 1
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	3	3	▲ 3	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	270	271	▲ 1
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	296	296	▲ 0
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲ 286	▲ 271	▲ 15
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 15	7	▲ 22
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	3	▲ 3				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	3	▲ 3				
資産の部合計	9	25	▲ 15	純資産の部合計	▲ 286	▲ 271	▲ 15
				負債及び純資産の部合計	9	25	▲ 15

行政コスト計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A - B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	34,182	33,500	682
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	33,808	33,165	643
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	374	335	40
2 行政費用	105,887	104,821	1,067
税連動費用	—	—	—
給与関係費	350	331	19
物件費	63	64	▲ 1
維持補修費	—	0	▲ 0
社会保障扶助費	1,694	1,788	▲ 94
負担金・補助金・交付金等	103,729	102,597	1,133
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	▲ 7	7
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	25	25	0
退職手当引当金繰入額	26	24	2
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 71,705	▲ 71,321	▲ 384

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A - B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 71,705	▲ 71,321	▲ 384
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	0	▲ 0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	0	▲ 0
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	▲ 0	0
当期収支差額	▲ 71,705	▲ 71,321	▲ 384
一般財源等配分調整額	71,689	71,325	364
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 17	4	▲ 20

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	34,194	33,500	694
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	33,808	33,165	643
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	386	335	51
行政支出	105,887	104,828	1,059
税運動支出	—	—	—
給与関係費	402	380	22
物件費	63	64	▲ 1
維持補修費	—	0	▲ 0
社会保障扶助費	1,694	1,788	▲ 94
負担金・補助金・交付金等	103,729	102,597	1,132
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 71,694	▲ 71,328	▲ 365

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	5	4	1
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	2	4	▲ 2
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	2	4	▲ 2
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	3	—	3
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	5	4	1
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 71,689	▲ 71,325	▲ 364
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 71,689	▲ 71,325	▲ 364
一般財源等配分調整額	71,689	71,325	364
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：教育庁
事業名：私学振興事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	8,043	▲ 674,199	1,066	664,819	—	—	▲ 271
当期変動額	—	▲ 71,705	2	71,689	—	—	▲ 15
当期末残高	8,043	▲ 745,905	1,068	736,508	—	—	▲ 286

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 271	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他		3			
小 計		3	▲ 3		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	1				
小 計	1		1		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)		12			
② その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		12	▲ 12		
I～IIIの増減合計	1	16	▲ 15		
当期末純資産残高				▲ 286	

注記（事業別財務諸表：私学振興事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

私立学校の自主性を重んじ、公共性を高めることによって、その経営の健全性を高めるなど、教育条件の維持向上を図っています。また、教育の機会均等に寄与するため、全ての意志ある生徒が安心して勉学に打ち込めるよう、教育に係る経済的負担の軽減を図っています。

○事業別財務諸表（その他）

(12)教育委員会運営事業 (目) 教育委員会費

事業の概要

教育委員会の運営のため教育委員の報酬、費用弁償及び委員会会議の運営並びに对外折衝経費の支出を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	7,861,000	0	0	0	7,861,000
決 算 額	5,117,290	0	0	0	5,117,290

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 委員報酬	6,831,000	4,521,000	教育委員の報酬に要した経費

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	0	0	▲ 0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	0	0	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	1	2	▲ 0
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	1	2	▲ 0
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	2	2	▲ 0
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲ 2	▲ 2	0
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	0	0	0
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 2	▲ 2	0
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

行政コスト計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	0	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	7	6	1
税連動費用	—	—	—
給与関係費	6	6	1
物件費	1	0	0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	0	0	▲ 0
退職手当引当金繰入額	0	0	▲ 0
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 7	▲ 6	▲ 1

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 7	▲ 6	▲ 1
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 7	▲ 6	▲ 1
一般財源等配分調整額	7	6	1
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	0	0	0

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料 国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	7	6	1
税連動支出	—	—	—
給与関係費	7	6	1
物件費	1	0	0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 7	▲ 6	▲ 1

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 7	▲ 6	▲ 1
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 7	▲ 6	▲ 1
一般財源等配分調整額	7	6	1
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：教育庁
事業名：教育委員会運営事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 1	▲ 101	—	100	—	—	▲ 2
当期変動額	—	▲ 7	—	7	—	—	0
当期末残高	▲ 1	▲ 108	—	107	—	—	▲ 2

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 2	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	0				
小 計	0		0		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	0		0		
当期末純資産残高				▲ 2	

注記（事業別財務諸表：教育委員会運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

教育委員会の運営のため教育委員の報酬、費用弁償及び委員会会議の運営並びに対外折衝経費の支出を行っています。

(13)教育総務事業 (目) 事務局費

事業の概要

教育庁全体の教育政策・広報・人事・予算等を円滑にすすめるため、運営に必要な経費の支出等を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	7,309,602,550	11,071,000	0	0	7,298,531,550
決 算 額	7,250,220,469	10,056,791	0	0	7,240,163,678

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 教育庁職員費	6,960,255,774	6,959,576,295	教育庁職員の人件費
2 非常勤職員費	205,437,226	177,388,430	非常勤嘱託員等の雇用に要した経費
3 教育庁ハートフルオフィス推進事業費	26,450,000	19,945,657	知的障がいのある府立学校卒業生及びその指導員の雇用等に要した経費

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	0	0	0	I 流動負債	43	48	▲ 5
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	0	0	0	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	43	48	▲ 4
その他未収金	0	0	0	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 0	—	▲ 0	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	1	▲ 1
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	445	506	▲ 61
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	60	61	▲ 1	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	445	506	▲ 61
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	488	554	▲ 66
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 428	▲ 494	66
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	66	▲ 20	85
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	1	▲ 1				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	60	60	—				
出資金	60	60	—				
法人等出資金	60	60	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	60	61	▲ 1	純資産の部合計	▲ 428	▲ 494	66
				負債及び純資産の部合計	60	61	▲ 1

行政コスト計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	30	22	8
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	17	18	▲ 0
国庫支出金(行政費用充当)	0	3	▲ 3
財産収入	—	—	—
寄附金	10	—	10
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	3	1	1
2 行政費用	734	2,772	▲ 2,038
税連動費用	—	—	—
給与関係費	661	674	▲ 12
物件費	25	1,974	▲ 1,950
維持補修費	0	—	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	16	16	1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	1	1	▲ 0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	0	—	0
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	43	48	▲ 4
退職手当引当金繰入額	▲ 13	60	▲ 73
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 704	▲ 2,750	2,046

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 704	▲ 2,750	2,046
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 704	▲ 2,750	2,046
一般財源等配分調整額	769	2,730	▲ 1,961
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	66	▲ 20	85

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	30	22	8
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	17	18	▲ 0
国庫支出金(行政支出充当)	0	3	▲ 3
財産収入	—	—	—
寄附金	10	—	10
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	3	1	1
行政支出	799	2,751	▲ 1,953
税連動支出	—	—	—
給与関係費	757	761	▲ 4
物件費	25	1,974	▲ 1,950
維持補修費	0	—	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	16	16	1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 769	▲ 2,729	1,961

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 769	▲ 2,729	1,961
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	1	1	▲ 0
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	1	1	▲ 0
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 1	▲ 1	0
収支差額合計	▲ 769	▲ 2,730	1,961
一般財源等配分調整額	769	2,730	▲ 1,961
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：教育庁
事業名：教育総務事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 530	▲ 8,582	▲ 12	8,630	—	—	▲ 494
当期変動額	—	▲ 704	—	769	—	—	66
当期末残高	▲ 530	▲ 9,286	▲ 12	9,399	—	—	▲ 428

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 494	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他		1			
小 計		1	▲ 1		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	61				
小 計	61		61		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)	0				
② その他の負債(資産を伴わないもの)	5				
小 計	5		5		
I～IIIの増減合計	66	1	66		
当期末純資産残高				▲ 428	

固定資産附属明細表（教育総務事業）

【教育庁】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	-	2	2	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	2	2	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	-	-	-	-	-	-	-
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	5	-	5	-	-	1	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
合 計	5	2	7	-	-	1	-

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

事業類型：行政組織管理型 部 局：教育庁
事業名：教育総務事業

注記（事業別財務諸表：教育総務事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

教育庁全体の教育政策・広報・人事・予算等を円滑にすすめるため、運営に必要な経費の支出等を行っています。

(14)学校総務サービスセンター事業 (目) 事務局費

事業の概要

府立学校の総務事務の効率化を図るため人事給与・財務会計・物品調達等の総務関連事務に関するコンピュータシステム等の運営及び市町村立学校の府費負担教職員の給与・旅費報告事務に関するコンピュータシステム等の運営などを行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	156,882,000	0	0	0	156,882,000
決 算 額	132,382,295	0	0	0	132,382,295

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 基幹系業務システム総合整備事業費	129,024,000	117,537,321	府費負担教職員の給与・旅費支給等の事務処理の効率化を図るため府教育庁と市町村教育委員会及び市町村立学校を結ぶ事務ネットワークシステムの整備・運営に要した経費
2 大阪市立高等学校一元化関連事業費	18,321,000	6,591,353	大阪市立高等学校等の移管に要するもので、府において任用する教職員の採用や給与決定等に要した経費

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	39	56	▲ 17
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	6	6	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	33	50	▲ 17
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	64	98	▲ 34
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	33	83	▲ 50	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	64	65	▲ 1
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	33	▲ 33
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	103	153	▲ 51
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲ 70	▲ 71	1
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	1	▲ 3	5
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	33	83	▲ 50				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	33	83	▲ 50	純資産の部合計	▲ 70	▲ 71	1
				負債及び純資産の部合計	33	83	▲ 50

行政コスト計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	13	3	10
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	13	3	10
2 行政費用	222	203	19
税連動費用	—	—	—
給与関係費	93	78	14
物件費	68	59	9
維持補修費	0	—	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	50	50	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	6	6	▲ 0
退職手当引当金繰入額	5	9	▲ 4
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	0	—	0
行政収支差額	▲ 209	▲ 200	▲ 9

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 209	▲ 200	▲ 9
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 209	▲ 200	▲ 9
一般財源等配分調整額	210	197	14
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	1	▲ 3	5

事業類型：行政組織管理型 部 局：教育庁
事業名：学校総務サービスセンター事業

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	13	3	10
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料 国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	13	3	10
行政支出	173	150	24
税連動支出	—	—	—
給与関係費	105	90	15
物件費	68	59	9
維持補修費	0	—	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 161	▲ 147	▲ 14

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 161	▲ 147	▲ 14
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	50	50	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	50	50	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 50	▲ 50	—
収支差額合計	▲ 210	▲ 197	▲ 14
一般財源等配分調整額	210	197	14
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 103	▲ 2,733	▲ 31	2,796	—	—	▲ 71
当期変動額	—	▲ 209	—	210	—	—	1
当期末残高	▲ 103	▲ 2,942	▲ 31	3,006	—	—	▲ 70

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加-減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 71	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他		50			
小 計		50	▲ 50		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	34				
小 計	34		34		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)	17				
小 計	17		17		
I～IIIの増減合計	51	50	1		
当期末純資産残高				▲ 70	

事業類型：行政組織管理型 部 局：教育庁
事業名：学校総務サービスセンター事業

事業類型：行政組織管理型 部 局：教育庁
事業名：学校総務サービスセンター事業

固定資産附属明細表（学校総務サービスセンター事業）

【教育庁】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	248	—	—	248	215	50	33
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	248	—	—	248	215	50	33

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：学校総務サービスセンター事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

府立学校の総務事務の効率化を図るため人事給与・財務会計・物品調達等の総務関連事務に関するコンピュータシステム等の運営及び市町村立学校の府費負担教職員の給与・旅費報告事務に関するコンピュータシステム等の運営などを行っています。

事業類型：行政組織管理型 部 局：教育庁
事業名：学校総務サービスセンター事業

(15)学校施設等管理事業 (目) 事務局費

事業の概要

府内公立学校施設整備に係る国庫補助事業に関する指導監督・連絡調整、府立学校施設管理のために必要な警備委託業務、建築基準法に基づく施設設備の法定点検等を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	518,668,000	2,831,000	0	0	515,837,000
決 算 額	487,950,707	2,194,000	0	0	485,756,707

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 学校警備業務実施費	379,326,000	363,090,233	府立学校の夜間及び休日等の施設管理のため、機械警備等の実施に要した経費
2 PCB廃棄物適正処理対策事業費	79,070,000	71,653,242	「PCB廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、保管・使用しているPCBの処理に要した経費

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	7	7	▲ 0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	7	7	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	67	73	▲ 6
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	285	264	22	長期借入金	—	—	—
事業用資産	251	252	▲ 1	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	251	252	▲ 1	その他長期借入金	—	—	—
土地	226	226	—	退職手当引当金	67	73	▲ 6
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	26	26	▲ 1	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	73	79	▲ 6
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	212	184	28
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	28	12	16
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	0	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	34	12	22				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	285	264	22	純資産の部合計	212	184	28
				負債及び純資産の部合計	285	264	22

行政コスト計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	3	5	▲ 2
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	0
国庫支出金(行政費用充当)	2	4	▲ 2
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	559	517	42
税連動費用	—	—	—
給与関係費	87	89	▲ 3
物件費	458	410	48
維持補修費	7	4	2
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	1	1	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	7	7	▲ 0
退職手当引当金繰入額	1	5	▲ 5
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 557	▲ 512	▲ 45

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 557	▲ 512	▲ 45
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 557	▲ 512	▲ 45
一般財源等配分調整額	585	524	60
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	28	12	16

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	3	5	▲ 2
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	0
国庫支出金(行政支出充当)	2	4	▲ 2
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	565	518	47
税連動支出	—	—	—
給与関係費	100	103	▲ 2
物件費	458	410	48
維持補修費	7	4	2
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 562	▲ 513	▲ 50

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	22	12	11
公共施設等整備支出	22	12	11
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 22	▲ 12	▲ 11
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 585	▲ 524	▲ 60
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 585	▲ 524	▲ 60
一般財源等配分調整額	585	524	60
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：施設運営型 部 局：教育庁
事業名：学校施設等管理事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	96	▲ 4,793	▲ 18	4,898	—	—	184
当期変動額	—	▲ 557	—	585	—	—	28
当期末残高	96	▲ 5,350	▲ 18	5,483	—	—	212

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				184	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)	22				
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計	22		22		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	6				
小 計	6		6		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	28		28		
当期末純資産残高				212	

固定資産附属明細表（学校施設等管理事業）

【教育庁】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	255	-	-	255	4	1	251
土地	226	-	-	226	-	-	226
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	29	-	-	29	4	1	26
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	1	-	-	1	1	-	0
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	12	83	60	34	-	-	34
合 計	268	83	60	290	5	1	285

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

事業類型：施設運営型 部 局：教育庁
事業名：学校施設等管理事業

注記（事業別財務諸表：学校施設等管理事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

府内公立学校施設整備に係る国庫補助事業に関する指導監督・連絡調整、府立学校施設管理のために必要な警備委託業務、建築基準法に基づく施設設備の法定点検等を行っています。

(16)教職員人事事業 (目) 教職員人事費

事業の概要

教職員の教員免許の管理や教職員の採用業務、福利厚生等を行うとともに学校運営に必要な非常勤職員の雇用を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	27,156,508,000	49,951,000	0	98,385,000	27,008,172,000
決 算 額	24,809,516,504	49,713,000	0	82,535,680	24,677,267,824

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 健康診断費	154,741,000	138,864,431	府立学校教職員の健康診断等を実施するために要した経費
2 学校教職員産休長欠等補充費	205,925,000	115,319,814	府立学校の行政職員及び教育職員(実習助手等)の退職や病休・休職等の代替として非常勤補助員を雇用するために要した経費
3 教職員人事事務費 (校務委託)	434,175,000	330,698,869	府立学校の環境整備清掃等業務を民間事業者に委託するために要した経費
4 公立高校生就学支援金事業費 (学校事務)	259,055,000	257,590,862	府立高等学校において高等学校等就学支援金の一次審査等に係る事務を行う非常勤補助員を雇用するために要した経費
5 教職員人事退職手当	25,650,170,000	23,593,697,215	教職員等に係る退職手当
6 スクールサポートスタッフ配置事業費	246,205,000	195,912,345	府立学校及び市町村立学校においてスクール・サポート・スタッフを配置するために要した経費
7 大阪市立高等学校一元化関連事業費	7,202,000	2,971,928	大阪市立高等学校等の移管に関するもので、府において任用する教職員の採用に要した経費

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	0	▲ 0	I 流動負債	60	63	▲ 4
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	0	▲ 0	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	60	63	▲ 4
その他未収金	—	0	▲ 0	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	632	690	▲ 58
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	0	0	▲ 0	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	632	690	▲ 58
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	692	753	▲ 62
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲ 691	▲ 753	61
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	61	4	57
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	0	▲ 0				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	0	▲ 0				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	0	▲ 0				
資産の部合計	0	0	▲ 0	純資産の部合計	▲ 691	▲ 753	61
				負債及び純資産の部合計	0	0	▲ 0

行政コスト計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	145	232	▲ 88
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	65	66	▲ 1
国庫支出金(行政費用充当)	50	124	▲ 74
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	30	42	▲ 13
2 行政費用	2,059	2,090	▲ 30
税連動費用	—	—	—
給与関係費	1,243	1,226	17
物件費	542	537	5
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	208	207	1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	0	0	0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	60	63	▲ 4
退職手当引当金繰入額	8	56	▲ 49
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 1,915	▲ 1,857	▲ 58

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	0	—	0
受取利息及び配当金	0	—	0
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	0	—	0
通常収支差額	▲ 1,915	▲ 1,857	▲ 58
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 1,915	▲ 1,857	▲ 58
一般財源等配分調整額	1,976	1,839	137
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	61	▲ 18	79

事業類型：行政組織管理型 部 局：教育庁
事業名：教職員人事事業

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	145	234	▲ 89
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	65	66	▲ 1
国庫支出金(行政支出充当)	50	124	▲ 74
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	30	44	▲ 14
行政支出	2,121	2,095	26
税連動支出	—	—	—
給与関係費	1,371	1,351	20
物件費	542	537	5
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	208	207	1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	0	—	0
受取利息及び配当金	0	—	0
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 1,976	▲ 1,861	▲ 115

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	0	22	▲ 22
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	22	▲ 22
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	22	▲ 22
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	0	—	0
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	0	22	▲ 22
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 1,976	▲ 1,839	▲ 137
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 1,976	▲ 1,839	▲ 137
一般財源等配分調整額	1,976	1,839	137
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 855	▲ 25,118	22	25,199	—	—	▲ 753
当期変動額	—	▲ 1,915	—	1,976	—	—	61
当期末残高	▲ 855	▲ 27,033	22	27,175	—	—	▲ 691

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加-減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 753	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他		0			
小 計		0	▲ 0		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	58				
小 計	58		58		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)		0			
② その他の負債(資産を伴わないもの)	4				
小 計	4	0	4		
I～IIIの増減合計	62	0	61		
当期末純資産残高				▲ 691	

事業類型：行政組織管理型 部 局：教育庁
事業名：教職員人事事業

事業類型：行政組織管理型 部 局：教育庁
事業名：教職員人事事業

固定資産附属明細表（教職員人事事業）

【教育庁】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	1	-	-	1	1	0	0
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1	-	-	1	1	0	0

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

注記（事業別財務諸表：教職員人事事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

教職員の教員免許の管理や教職員の採用業務、福利厚生等を行うとともに学校運営に必要な非常勤職員の雇用を行っています。

事業類型：行政組織管理型
事業名：教職員人事事業

局：教育庁

(17)教育センター管理運営事業 (目) 教育センター費

事業の概要

教育関係職員の研修、教育に関する専門的・技術的事項の調査及び研究、教育に関する資料の収集・提供、教育相談等に関することを行うため、府教育センターを運営する。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	552,401,000	8,695,000	295,000,000	4,825,000	243,881,000
決 算 額	505,225,220	6,036,000	268,000,000	797,857	230,391,363

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 運営費	66,923,000	65,053,585	教育センターの管理運営に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ・一般需用費 教育センターの維持運営に要する経費 ・施設管理費 教育センターの施設・設備の維持管理に要する経費 ・研究調査教材普及費 府内の小中高等学校、支援学校の研修を充実させるための研究や調査研究の教材、人権教育推進を図るための事業に要する経費 ・教育情報収集提供費 研修研究等の支援をするために必要な教育に関する図書や雑誌、各種教育情報を収集するために要する経費
2 施設設備改修事業費	402,719,000	367,368,184	教育センター別館昇降機の更新工事等、施設設備の改修に要した経費
3 SNS活用相談体制調査研究事業費	26,088,000	18,107,750	SNSを活用した相談業務に要した経費 <ul style="list-style-type: none"> ・いじめを含む様々な悩みを抱える生徒に対する相談対応の充実を図るため、SNSを活用した相談体制の有用性を実証する。

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	342	206	136
現金預金	—	—	—	地方債	283	145	138
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	32	31	1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	27	30	▲ 3
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	618	660	▲ 42
その他流動資産	—	—	—	地方債	266	281	▲ 15
II 固定資産	3,261	3,094	167	長期借入金	—	—	—
事業用資産	3,227	3,030	197	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	3,137	2,940	197	その他長期借入金	—	—	—
土地	165	165	—	退職手当引当金	348	348	▲ 0
建物	2,958	2,760	198	その他引当金	—	—	—
工作物	14	16	▲ 1	リース債務	3	31	▲ 27
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	960	866	94
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	91	91	—	純資産	2,301	2,228	73
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	73	▲ 64	137
特許権等	91	91	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	3	3	▲ 0				
図書	—	—	—				
リース資産	31	60	▲ 30				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	3,261	3,094	167	純資産の部合計	2,301	2,228	73
				負債及び純資産の部合計	3,261	3,094	167

行政コスト計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	18	20	▲ 1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	1	1	—
国庫支出金(行政費用充当)	14	16	▲ 2
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	4	3	0
2 行政費用	751	666	85
税連動費用	—	—	—
給与関係費	392	381	11
物件費	100	64	35
維持補修費	29	26	4
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2	2	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	160	164	▲ 4
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	32	31	1
退職手当引当金繰入額	35	▲ 3	38
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 733	▲ 646	▲ 86

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	1	2	▲ 1
地方債利息・手数料	1	2	▲ 1
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 1	▲ 2	1
通常収支差額	▲ 734	▲ 648	▲ 86
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 734	▲ 648	▲ 86
一般財源等配分調整額	930	552	378
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	196	▲ 96	292

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	18	20	▲ 1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	1	1	—
国庫支出金(行政支出充当)	14	16	▲ 2
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	4	3	0
行政支出	590	539	51
税連動支出	—	—	—
給与関係費	459	447	12
物件費	100	64	35
維持補修費	29	26	4
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2	2	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	1	2	▲ 1
地方債利息・手数料	1	2	▲ 1
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 573	▲ 521	▲ 51

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	327	—	327
公共施設等整備支出	327	—	327
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 327	—	▲ 327
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 900	▲ 521	▲ 379
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	30	31	▲ 1
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	30	31	▲ 1
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 30	▲ 31	1
収支差額合計	▲ 930	▲ 552	▲ 378
一般財源等配分調整額	930	552	378
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：施設運営型 部 局：教育庁
事業名：教育センター管理運営事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	2,408	▲ 7,532	1,052	6,300	—	—	2,228
当期変動額	—	▲ 734	▲ 123	930	—	—	73
当期末残高	2,408	▲ 8,265	929	7,230	—	—	2,301

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				2,228	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)	74				
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他		30			
小 計	74	30	44		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	27				
小 計	27		27		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)	2				
小 計	2		2		
I～IIIの増減合計	103	30	73		
当期末純資産残高				2,301	

固定資産附属明細表（教育センター管理運営事業）

【教育庁】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	6,967	623	296	7,294	4,158	130	3,137
土地	165	—	—	165	—	—	165
建物	6,727	623	296	7,054	4,096	129	2,958
工作物	76	—	—	76	61	1	14
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	288	—	—	288	284	0	3
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	163	—	9	155	124	30	31
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	1,329	1,329	—	—	—	—
合 計	7,418	1,952	1,634	7,737	4,566	160	3,171

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	91	—	—	—	91
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	91	—	—	—	91
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	91	—	—	—	91

事業類型：施設運営型 部 局：教育庁
事業名：教育センター管理運営事業

注記（事業別財務諸表：教育センター管理運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

教育関係職員の研修、教育に関する専門的・技術的事項の調査及び研究、教育に関する資料の収集・提供、教育相談等に関するを行うため、府教育センターを運営しています。

(18) 恩給及び退職年金 (目) 恩給及び退職年金費

事業の概要

地方公務員等共済組合法施行（S37. 12. 1）前に相当年数勤務した教職員及びその遺族に対して、「恩給法」又は「府費負担教職員退職年金及び退職一時金条例」もしくは「府吏員退隠料等条例」に基づき恩給、退職年金、遺族扶助料等を支給する。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	66,943,000	0	0	0	66,943,000
決 算 額	65,030,045	0	0	0	65,030,045

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 恩給及び退職年金費	66,943,000	65,030,045	昭和 37 年 11 月 30 日までに退職した教育職員のうち相当年限勤務した教育職員及びその遺族に対して恩給及び退職年金等を支給するために要した経費

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	0	0	▲ 0	I 流動負債	1	1	▲ 0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	0	0	▲ 0	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	1	1	▲ 0
その他未収金	0	0	▲ 0	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	16	17	▲ 1
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	16	17	▲ 1
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	17	18	▲ 1
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲ 17	▲ 18	1
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	1	1	1
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	0	0	▲ 0	純資産の部合計	▲ 17	▲ 18	1
				負債及び純資産の部合計	0	0	▲ 0

行政コスト計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	81	95	▲ 14
税連動費用	—	—	—
給与関係費	79	93	▲ 14
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	1	1	▲ 0
退職手当引当金繰入額	1	1	▲ 0
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 81	▲ 95	14

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 81	▲ 95	14
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 81	▲ 95	14
一般財源等配分調整額	82	96	▲ 14
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	1	1	1

事業類型：行政組織管理型 部 局：教育庁
事業名：恩給及び退職年金

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	-	0
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
市町村たばこ税府交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
国民健康保険関係交付金	-	-	-
分担金及び負担金 (行政支出充当)	-	-	-
使用料及び手数料 国庫支出金(行政支出充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
繰入金	-	-	-
特別会計繰入金	-	-	-
公営企業会計繰入金	-	-	-
税諸収入	-	-	-
事業収入(特別会計)	-	-	-
その他行政収入	0	-	0
行政支出	82	96	▲ 14
税連動支出	-	-	-
給与関係費	82	96	▲ 14
物件費	-	-	-
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	-
国直轄事業負担金	-	-	-
繰出金	-	-	-
金融収入	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-
地方債発行差金	-	-	-
金融支出	-	-	-
地方債利息・手数料	-	-	-
他会計借入金利息等	-	-	-
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別支出	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
その他特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	▲ 82	▲ 96	14

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	-	-	-
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
財産収入	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	-	-
保証金等返還収入	-	-	-
その他投資活動収入	-	-	-
投資活動支出	-	-	-
公共施設等整備支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	-	-	-
出資金	-	-	-
貸付金	-	-	-
保証金等支出	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 82	▲ 96	14
III 財務活動			
財務活動収入	-	-	-
地方債	-	-	-
他会計借入金等	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金	-	-	-
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動支出	-	-	-
地方債償還金	-	-	-
他会計借入金等償還金	-	-	-
ファイナンス・リース債務返済支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金償還金	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-
収支差額合計	▲ 82	▲ 96	14
一般財源等配分調整額	82	96	▲ 14
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-
形式収支	-	-	-
歳入歳出外現金受入額	-	-	-
歳入歳出外現金払出額	-	-	-
再計	-	-	-

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 25	▲ 2,021	—	2,029	—	—	▲ 18
当期変動額	—	▲ 81	—	82	—	—	1
当期末残高	▲ 25	▲ 2,102	—	2,111	—	—	▲ 17

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 18	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	1				
小 計	1		1		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)		0			
② その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0	0	0		
I～IIIの増減合計	1	0	1		
当期末純資産残高				▲ 17	

事業類型：行政組織管理型 部 局：教育庁
事業名：恩給及び退職年金

注記（事業別財務諸表：恩給及び退職年金）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

地方公務員等共済組合法施行(S37.12.1)前に相当年数勤務した教職員及びその遺族に対して、「恩給法」又は「府費負担教職員退職年金及び退職一時金条例」若しくは「府吏員退職料等条例」に基づき恩給、退職年金、遺族扶助料等を支給しています。

(19) 小学校教職員費 (目) 教職員費

事業の概要

小学校教職員にかかる給与や旅費等を支給する。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	139,158,935,000	37,148,883,000	0	0	102,010,052,000
決 算 額	138,254,073,140	36,359,539,759	0	0	101,894,533,381

■ 主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 小学校教職員職員費	138,055,680,000	137,280,817,228	小学校教職員にかかる給与等に要した経費
2 非常勤教職員費	798,255,000	780,439,315	学校の運営を円滑化するため育児短時間勤務等の取得に対する代替として時間講師を雇用するために要した経費
3 旅費	305,000,000	192,816,597	小学校教職員の生徒引率・家庭訪問等にかかる出張に要した経費

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	0	1	▲ 1	I 流動負債	9,565	9,698	▲ 133
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	0	1	▲ 1	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	9,565	9,698	▲ 133
その他未収金	0	1	▲ 1	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 0	▲ 0	0	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	55,254	52,898	2,355
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	55,254	52,898	2,355
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	64,819	62,597	2,222
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲ 64,819	▲ 62,596	▲ 2,223
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 2,223	▲ 1,465	▲ 758
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	0	1	▲ 1	純資産の部合計	▲ 64,819	▲ 62,596	▲ 2,223
				負債及び純資産の部合計	0	1	▲ 1

行政コスト計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	36,457	36,515	▲ 58
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	36,434	36,485	▲ 51
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	22	30	▲ 7
2 行政費用	145,768	145,794	▲ 26
税連動費用	—	—	—
給与関係費	128,445	128,498	▲ 52
物件費	221	161	60
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	▲ 0	0	▲ 0
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	9,565	9,698	▲ 133
退職手当引当金繰入額	7,536	7,437	99
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	1	—	1
行政収支差額	▲ 109,312	▲ 109,280	▲ 32

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 109,312	▲ 109,280	▲ 32
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 109,312	▲ 109,280	▲ 32
一般財源等配分調整額	107,089	107,815	▲ 726
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 2,223	▲ 1,465	▲ 758

事業類型: 行政組織管理型 部 局: 教育庁
事業名: 小学校教職員費

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	36,457	36,514	▲ 57
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	36,434	36,485	▲ 51
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	22	29	▲ 6
行政支出	143,546	144,329	▲ 783
税連動支出	—	—	—
給与関係費	143,324	144,167	▲ 843
物件費	221	161	60
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 107,089	▲ 107,815	726

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 107,089	▲ 107,815	726
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 107,089	▲ 107,815	726
一般財源等配分調整額	107,089	107,815	▲ 726
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 216,529	▲ 1,383,652	—	1,537,585	—	—	▲ 62,596
当期変動額	—	▲ 109,312	—	107,089	—	—	▲ 2,223
当期末残高	▲ 216,529	▲ 1,492,964	—	1,644,674	—	—	▲ 64,819

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 62,596	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		2,355			退職手当引当金の増 -2,355
小 計		2,355	▲ 2,355		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)		1			
② その他の負債(資産を伴わないもの)	133				賞与引当金の減 +133
小 計	133	1	132		
I～IIIの増減合計	133	2,356	▲ 2,223		
当期末純資産残高				▲ 64,819	

事業類型：行政組織管理型 部 局：教育庁
事業名：小学校教職員費

注記（事業別財務諸表：小学校教職員費）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

小学校教職員にかかる給与や旅費等を支給しています。

(20) 中学校教職員費 (目) 教職員費

事業の概要

中学校教職員にかかる給与や旅費等を支給する。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	79,442,643,000	20,806,108,000	0	0	58,636,535,000
決 算 額	78,876,889,420	20,960,062,194	0	0	57,916,827,226

■ 主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 中学校教職員職員費	78,764,797,000	78,325,456,528	中学校教職員にかかる給与等に要した経費
2 非常勤教職員費	381,725,000	362,411,196	学校の運営を円滑化するため育児短時間勤務等の取得に対する代替として時間講師を雇用するために要した経費
3 旅費	280,535,000	174,717,976	中学校教職員の生徒引率・家庭訪問等にかかる出張に要した経費

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	13	13	1	I 流動負債	5,237	5,411	▲ 174
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	25	25	1	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	5,237	5,411	▲ 174
その他未収金	25	25	1	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 12	▲ 12	0	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	28,003	29,177	▲ 1,174
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	28,003	29,177	▲ 1,174
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	33,240	34,588	▲ 1,347
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部	▲ 33,227	▲ 34,575	1,348
無形固定資産	—	—	—	純資産	1,348	1,660	▲ 312
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)			
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	13	13	1	純資産の部合計	▲ 33,227	▲ 34,575	1,348
				負債及び純資産の部合計	13	13	1

行政コスト計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日)

(単位: 百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	20,883	20,871	12
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	20,864	20,855	10
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	18	16	2
2 行政費用	83,440	83,487	▲ 47
税連動費用	—	—	—
給与関係費	73,353	73,438	▲ 85
物件費	209	161	47
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	—	1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	▲ 0	▲ 0	▲ 0
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	5,237	5,411	▲ 174
退職手当引当金繰入額	4,640	4,477	163
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 62,557	▲ 62,616	59

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 62,557	▲ 62,616	59
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 62,557	▲ 62,616	59
一般財源等配分調整額	63,905	64,277	▲ 372
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	1,348	1,660	▲ 312

事業類型: 行政組織管理型 部 局: 教育庁
事業名: 中学校教職員費

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	20,882	20,871	11
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	20,864	20,855	10
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	18	16	2
行政支出	84,787	85,148	▲ 360
税運動支出	—	—	—
給与関係費	84,578	84,987	▲ 409
物件費	209	161	47
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	—	1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 63,905	▲ 64,277	372

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 63,905	▲ 64,277	372
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 63,905	▲ 64,277	372
一般財源等配分調整額	63,905	64,277	▲ 372
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 127,339	▲ 810,832	—	903,596	—	—	▲ 34,575
当期変動額	—	▲ 62,557	—	63,905	—	—	1,348
当期末残高	▲ 127,339	▲ 873,390	—	967,501	—	—	▲ 33,227

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 34,575	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	1,174				退職手当引当金の減 +1,174
小 計	1,174		1,174		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)	1				
② その他の負債(資産を伴わないもの)	174				賞与引当金の減 +174
小 計	174		174		
I～IIIの増減合計	1,348		1,348		
当期末純資産残高				▲ 33,227	

事業類型：行政組織管理型 部 局：教育庁
事業名：中学校教職員費

注記（事業別財務諸表：中学校教職員費）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

中学校教職員にかかる給与や旅費等を支給しています。

(21)高等学校教職員費 (目) 高等学校総務費

事業の概要

高等学校教職員にかかる給与や旅費等を支給する。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	72,150,193,000	17,662,000	0	12,002,364,000	60,130,167,000
決 算 額	71,560,278,064	18,044,836	0	11,947,262,993	59,594,970,235

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 高等学校教職員職員費	70,111,916,000	69,731,372,490	高等学校教職員にかかる給与等に要した経費
2 非常勤教職員費	1,389,597,000	1,292,883,157	学校の運営を円滑化するため育児短時間勤務等の取得に対する代替として時間講師を雇用するために要した経費
3 旅費	265,800,000	163,176,551	高等学校教職員の生徒引率・家庭訪問等にかかる出張に要した経費
4 社会人等活用推進費（特別非常勤）	94,574,000	90,492,680	教育課程の中に位置づけられている「教科（科目）の領域の一部に係る事項」の指導者として、担当する教科の教員免許状を持たない社会人を特別に非常勤講師として活用 【授業時数(時間)】 実績 20,140 時間（前年度 21,397 時間）
5 非常勤教職員費（高等学校・学校医）	235,730,000	234,022,880	学校保健安全法に基づく学校医・学校歯科医・学校薬剤師及び労働安全衛生法に基づく産業医の配置に要した経費

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	23	25	▲ 2	I 流動負債	5,764	6,624	▲ 861
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	37	43	▲ 6	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	5,764	6,624	▲ 861
その他未収金	37	43	▲ 6	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 15	▲ 18	4	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	0	0	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	31,860	36,399	▲ 4,539
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	31,860	36,399	▲ 4,539
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	37,623	43,023	▲ 5,400
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部	▲ 37,601	▲ 42,998	5,398
無形固定資産	—	—	—	純資産	5,398	3,258	2,139
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)			
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	23	25	▲ 2	純資産の部合計	▲ 37,601	▲ 42,998	5,398
				負債及び純資産の部合計	23	25	▲ 2

行政コスト計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	11,984	12,603	▲ 618
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	11,938	12,568	▲ 630
国庫支出金(行政費用充当)	18	12	6
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	28	23	5
2 行政費用	74,848	80,991	▲ 6,143
税連動費用	—	—	—
給与関係費	65,987	70,225	▲ 4,238
物件費	305	260	45
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	1	5	▲ 4
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	5,721	5,708	13
退職手当引当金繰入額	2,834	4,793	▲ 1,959
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 62,864	▲ 68,388	5,524

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 62,864	▲ 68,388	5,524
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	1	—	1
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	1	—	1
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 1	—	▲ 1
当期収支差額	▲ 62,864	▲ 68,388	5,524
一般財源等配分調整額	68,262	71,646	▲ 3,385
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	5,398	3,258	2,139

事業類型：行政組織管理型 部 局：教育庁
事業名：高等学校教職員費

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	11,985	12,602	▲ 617
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	11,939	12,568	▲ 629
国庫支出金(行政支出充当)	18	12	6
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	27	22	5
行政支出	80,247	84,248	▲ 4,002
税運動支出	—	—	—
給与関係費	79,941	83,989	▲ 4,047
物件費	305	260	45
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 68,262	▲ 71,646	3,385

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 68,262	▲ 71,646	3,385
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 68,262	▲ 71,646	3,385
一般財源等配分調整額	68,262	71,646	▲ 3,385
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 107,156	▲ 731,137	4,029	791,266	—	—	▲ 42,998
当期変動額	—	▲ 62,864	—	68,262	—	—	5,398
当期末残高	▲ 107,156	▲ 794,001	4,029	859,527	—	—	▲ 37,601

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 42,998	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	4,539				退職手当引当金の減 +4,586
小 計	4,539		4,539		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)		2			
② その他の負債(資産を伴わないもの)	861				賞与引当金の減 +861
小 計	861	2	858		
I～IIIの増減合計	5,400	2	5,398		
当期末純資産残高				▲ 37,601	

事業類型：行政組織管理型 部 局：教育庁
事業名：高等学校教職員費

注記（事業別財務諸表：高等学校教職員費）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

高等学校教職員にかかる給与や旅費等を支給しています。

(22)府立高等学校管理運営事業 (目) 学校管理費

事業の概要

府立高等学校の教育を推進するため、学校の維持、管理などの府立高等学校に係る管理運営や施設整備の維持管理業務等を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	6,758,375,000	502,529,000	1,116,000,000	228,649,000	4,911,197,000
決 算 額	6,395,543,483	465,751,000	1,042,000,000	200,343,666	4,687,448,817

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 学校維持管理費	3,730,605,000	3,380,206,260	府立高等学校の物品の購入・施設設備の保守点検、施設の衛生環境の維持、光熱水費などの維持管理に要した経費及び府立高等学校の施設設備の維持管理業務委託に要した経費
2 校舎等維持補修費	440,755,000	541,964,529	府立高等学校の建物・運動場等の施設の維持補修に要した経費 ※予算不足分は、別事業から充当
3 教育環境改善事業費	851,016,000	849,121,382	府立高等学校の普通教室・職員室等に設置する空気調和設備の維持管理、設備の稼働に必要となるエネルギーの調達並びにこれらに付随した関連事業を行う経費
4 高等学校E S C O事業費	57,245,000	57,045,784	E S C O事業者が実施した施設の省エネルギー改修等に対してE S C Oサービス料として要した経費
5 実業教育充実事業費	286,979,000	286,157,657	農芸高校における畜産実習室のほとんどが昭和 30 年代後半から昭和 40 年代に建てられており、築 50 年を超えているものが多く、それらの施設の老朽化が激しく、飼育環境の劣化が著しい状況（防疫体制、生徒の安全確保も含めた学習環境の改善が必要）であることから鶏舎、

6 【国経済対策】 実業教育充実事業費	1,380,000,000	1,269,831,026	水禽舎及び解体室の建て替え等に要した経費 Society5.0を見据え、実業高校においてデジタル化対応装置の環境を整備することにより、最先端の職業教育を行い、デジタルトランスフォーメーション（DX）等に対応できる、地域の産業界をけん引する職業人材を育成に要した経費
---------------------	---------------	---------------	---

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	2	1	2	I 流動負債	5,733	6,222	▲ 489
現金預金	—	—	—	地方債	5,540	6,148	▲ 609
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	3	2	1	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	10	8	1
その他未収金	3	2	1	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 1	▲ 1	0	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	65	65	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	119	—	119
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	54,721	49,964	4,756
その他流動資産	—	—	—	地方債	52,267	49,748	2,518
II 固定資産	265,779	264,654	1,125	長期借入金	—	—	—
事業用資産	264,251	264,167	84	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	264,251	264,167	84	その他長期借入金	—	—	—
土地	183,014	183,125	▲ 112	退職手当引当金	105	92	13
建物	75,443	75,121	322	その他引当金	—	—	—
工作物	5,795	5,921	▲ 126	リース債務	59	124	▲ 65
立木竹	—	—	—	その他固定負債	2,290	—	2,290
船舶	—	—	—	負債の部合計	60,454	56,186	4,268
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	205,328	208,469	▲ 3,141
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 3,141	▲ 1,332	▲ 1,808
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	1,341	269	1,073				
図書	—	—	—				
リース資産	123	187	▲ 64				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	64	32	32				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	265,782	264,655	1,127	純資産の部合計	205,328	208,469	▲ 3,141
				負債及び純資産の部合計	265,782	264,655	1,127

行政コスト計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	667	388	279
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	73	69	5
国庫支出金(行政費用充当)	499	223	276
財産収入	22	25	▲ 3
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	72	71	1
2 行政費用	13,583	11,506	2,077
税連動費用	—	—	—
給与関係費	125	110	15
物件費	2,989	2,823	166
維持補修費	4,573	2,781	1,793
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	8	9	▲ 0
国直轄事業負担金	0	0	0
繰出金	—	—	—
減価償却費	5,854	5,785	69
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	0	1	▲ 1
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	10	8	1
退職手当引当金繰入額	23	▲ 11	34
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	0	▲ 0
行政収支差額	▲ 12,916	▲ 11,118	▲ 1,798

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	186	248	▲ 62
地方債利息・手数料	186	248	▲ 62
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 186	▲ 248	62
通常収支差額	▲ 13,102	▲ 11,365	▲ 1,737
特別収支の部			
1 特別収入	1,288	139	1,149
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	42	—	42
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	1,145	15	1,130
その他特別収入	101	124	▲ 24
2 特別費用	1,386	263	1,124
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	174	105	69
災害復旧費	—	2	▲ 2
過年度修正損	1,061	113	948
その他特別費用	152	43	109
特別収支差額	▲ 98	▲ 123	25
当期収支差額	▲ 13,200	▲ 11,489	▲ 1,711
一般財源等配分調整額	11,613	8,136	3,477
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 1,587	▲ 3,353	1,766

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	665	388	277
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	74	69	5
国庫支出金(行政支出充当)	499	223	276
財産収入	22	25	▲ 3
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	70	71	▲ 1
行政支出	7,488	5,744	1,744
税連動支出	—	—	—
給与関係費	144	129	15
物件費	2,989	2,823	166
維持補修費	4,346	2,781	1,566
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	8	11	▲ 3
国直轄事業負担金	0	0	0
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	186	248	▲ 62
地方債利息・手数料	186	248	▲ 62
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	2	▲ 2
災害復旧費	—	2	▲ 2
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 7,009	▲ 5,605	▲ 1,404

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	77	—	77
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	42	—	42
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	35	—	35
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	35	—	35
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	4,616	2,467	2,149
公共施設等整備支出	4,616	2,467	2,149
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 4,540	▲ 2,467	▲ 2,073
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 11,548	▲ 8,071	▲ 3,477
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	65	65	0
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	65	65	0
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 65	▲ 65	▲ 0
収支差額合計	▲ 11,613	▲ 8,136	▲ 3,477
一般財源等配分調整額	11,613	8,136	3,477
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：施設運営型 部 局：教育庁
事業名：府立高等学校管理運営事業

純資産変動計算書

(単位：百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	204,906	▲ 129,587	35,681	97,469	—	—	208,469
当期変動額	—	▲ 13,200	▲ 1,554	11,613	—	—	▲ 3,141
当期末残高	204,906	▲ 142,787	34,127	109,082	—	—	205,328

純資産変動分析表

(単位：百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				208,469	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		1,793			事業用資産の増 +84 建設仮勘定の増 +32 地方債の発行等により -1,909
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他	1,008				事業実施による資産の増 +1,073
小 計	1,008	1,793	▲ 784		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		2,238			退職手当引当金の増 -13 リース債務の減 +65 その他固定負債の増 -2,290
小 計		2,238	▲ 2,238		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)	2				
② その他の負債(資産を伴わないもの)		120			その他流動負債の増 -119
小 計	2	120	▲ 119		
I～IIIの増減合計	1,010	4,151	▲ 3,141		
当期末純資産残高				205,328	

固定資産附属明細表（府立高等学校管理運営事業）

【教育庁】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	484,996	8,572	2,204	491,364	227,112	5,853	264,251
土地	183,125	217	177	183,165	152	152	183,014
建物	265,271	7,784	1,766	271,289	195,846	5,173	75,443
工作物	36,600	571	261	36,909	31,114	529	5,795
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	1	1	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	1	1	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	7,373	2,419	1,524	8,268	6,927	89	1,341
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	373	—	—	373	251	64	123
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	32	4,665	4,633	64	—	—	64
合 計	492,774	15,658	8,362	500,069	234,290	6,006	265,779

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：施設運営型 部 局：教育庁
事業名：府立高等学校管理運営事業

注記（事業別財務諸表：府立高等学校管理運営事業）

1. 追加情報

(1) 固定資産の減損の状況

(行政財産)

減損の兆候に係る（減損を認識した場合を除く）もの

用途	種類	場所	帳簿価額（円）	減損の兆候の概要	複数の固定資産を一体として行政サービスを提供するものと認めた理由	減損を認識しない根拠
勝山高等学校	土地	大阪市生野区巽東3丁目	335,711,258	使用低下（在生徒数約37%）	—	使用を継続
	建物		403,933,602		一体として学校としての用を成しているため	
	工作物		15,933,162			
豊中高等学校 能勢分校	土地	豊能郡能勢町山内	23,643,890	使用低下（在生徒数約30%）	—	使用を継続
	建物		262,433,411		一体として学校としての用を成しているため	
	工作物		5,161,117			

減損を認識したもの

用途	種類	場所	減損前の帳簿価額 (円)	減損に至った経緯	減損損失額(円)	減損後の帳簿価額 (円)	減損損失額の算出方法の概要	
							帳簿価額と比較する正味 売却価額・使用価値相当 額の別とその算出方法	摘要
西淀川高等学校	土地	大阪府大阪 市西淀川区	444,141,000	使用終了 (閉校)	0	444,141,000	正味売却価額(路線価を 採用)	正味売却価額が帳簿 価額を上回っている ため減損損失額は0
	建物	出来島3丁	253,660,854		0	253,660,854	正味売却価額(公有財産 台帳上で把握している現 在価額を採用)	
	工作物	目41	23,917,565		0	23,917,565		
藤井寺高等学校	土地	大阪府藤井 寺市津堂3 丁目	1,679,223,000	一部使 用終了 (移管)	137,311,487	154,191,1513	移管に伴う無償譲渡のため0	移管する土地について帳簿価額を0円まで減損
池田北高等学校	土地	池田市伏尾 台2丁目	2,337,406,173	使用終了 (閉校)	14,252,476	2,323,153,697	正味売却価額(路線価を 採用)	正味売却価額が帳簿 価額を上回っている ため減損損失額は0
	建物	12	374,264,200		0	374,264,200	正味売却価額(公有財産 台帳上で把握している現 在価額を採用)	
	工作物		5,964,639		0	5,964,639		
柏原東高等学校	土地	柏原市大字 高井田	2,148,993,000	使用終了 (閉校)	0	2,148,993,000	正味売却価額(路線価を 採用)	正味売却価額が帳簿 価額を上回っている ため減損損失額は0
	建物	1015	264,288,791		0	264,288,791	正味売却価額(公有財産 台帳上で把握している現 在価額を採用)	
	工作物		16,838,291		0	16,838,291		

用途	種類	場所	減損前の帳簿価額 (円)	減損に至った経緯	減損損失額(円)	減損後の帳簿価額 (円)	減損損失額の算出方法の概要	
							帳簿価額と比較する正味 売却価額・使用価値相当 額の別とその算出方法	摘要
長野北高等学校	土地	河内長野市 木戸町	944,800,000	使用終了 (閉校)	0	944,800,000	正味売却価額(路線価を 採用)	正味売却価額が帳簿 価額を上回っている ため減損損失額は0
	建物		109,657,023		0	109,657,023	正味売却価額(公有財産 台帳上で把握している現 在価額を採用)	
	工作物		17,299,907		0	17,299,907		
咲洲高等学校	土地	大阪市住之 江区南港中 4丁目	2,330,601,000	使用終了 (閉校)	0	2,330,601,000	正味売却価額(路線価を 採用)	正味売却価額が帳簿 価額を上回っている ため減損損失額は0
	建物		122,278,274		0	122,278,274	正味売却価額(公有財産 台帳上で把握している現 在価額を採用)	
	工作物		6,765,407		0	6,765,407		

(2) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

府立高等学校の教育を推進するため、学校の維持、管理など府立高等学校に係る管理運営や施設設備の維持管理業務等を行っています。

(23) 支援学校教職員費 (目) 特別支援学校総務費

事業の概要

支援学校教職員にかかる給与や旅費等を支給する。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	44,310,667,000	6,242,910,000	0	0	38,067,757,000
決 算 額	43,926,125,381	6,907,818,586	0	195,097	37,018,111,698

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 特別支援学校教職員職員費	43,284,735,000	43,047,913,621	支援学校教職員にかかる給与等に要した経費
2 非常勤教職員費	673,050,000	627,601,569	学校の運営を円滑化するため育児短時間勤務等の取得に対する代替として時間講師を雇用するために要した経費
3 旅費	120,902,000	58,909,708	支援学校教職員の生徒引率・家庭訪問等にかかる出張に要した経費
4 支援教育地域支援整備事業費（人件費）	83,559,000	67,380,893	支援教育の推進のため、府立支援学校のリーディングスタッフ等を活用し、地域の小中学校等への訪問相談等を充実させるなど、障がいのある児童・生徒に対する地域支援体制の整備を図るために要した経費
5 非常勤教職員費（支援学校・学校医）	140,109,000	114,942,400	学校保健安全法に基づく学校医・学校歯科医・学校薬剤師及び労働安全衛生法に基づく産業医の配置に要した経費

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	1	1	▲ 0	I 流動負債	3,863	4,234	▲ 372
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	1	1	▲ 0	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	3,863	4,234	▲ 372
その他未収金	1	1	▲ 0	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	22,828	23,369	▲ 542
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	0	0	▲ 0	長期借入金	—	—	—
事業用資産	0	0	▲ 0	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	0	0	▲ 0	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	22,828	23,369	▲ 542
建物	0	0	▲ 0	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	26,690	27,604	▲ 913
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 26,689	▲ 27,602	913
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	913	2,146	▲ 1,232
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	1	1	▲ 0	純資産の部合計	▲ 26,689	▲ 27,602	913
				負債及び純資産の部合計	1	1	▲ 0

行政コスト計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	6,932	6,726	206
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	6,921	6,712	208
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	11	14	▲ 2
2 行政費用	47,190	47,440	▲ 250
税連動費用	—	—	—
給与関係費	38,512	40,740	▲ 2,228
物件費	91	89	3
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	0	0	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	3,863	3,660	203
退職手当引当金繰入額	4,723	2,952	1,772
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	0	—	0
行政収支差額	▲ 40,258	▲ 40,714	456

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 40,258	▲ 40,714	456
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 40,258	▲ 40,714	456
一般財源等配分調整額	41,171	42,859	▲ 1,689
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	913	2,146	▲ 1,232

事業類型：行政組織管理型 部 局：教育庁
事業名：支援学校教職員費

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	6,932	6,726	206
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	6,921	6,712	208
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	11	14	▲ 2
行政支出	48,103	49,585	▲ 1,483
税連動支出	—	—	—
給与関係費	48,011	49,497	▲ 1,485
物件費	91	89	3
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 41,171	▲ 42,859	1,689

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 41,171	▲ 42,859	1,689
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 41,171	▲ 42,859	1,689
一般財源等配分調整額	41,171	42,859	▲ 1,689
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 34,731	▲ 385,064	▲ 11,160	403,353	—	—	▲ 27,602
当期変動額	—	▲ 40,258	—	41,171	—	—	913
当期末残高	▲ 34,731	▲ 425,321	▲ 11,160	444,524	—	—	▲ 26,689

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加-減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 27,602	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		0			
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計		0	▲ 0		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	542				退職手当引当金の減 +542
小 計	542		542		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)		0			
② その他の負債(資産を伴わないもの)	372				賞与引当金の減 +372
小 計	372	0	372		
I ~ IIIの増減合計	913	0	913		
当期末純資産残高				▲ 26,689	

事業類型：行政組織管理型 部 局：教育庁
事業名：支援学校教職員費

事業類型：行政組織管理型 部 局：教育庁
事業名：支援学校教職員費

固定資産附属明細表（支援学校教職員費）

【教育庁】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	0	-	-	0	0	0	0
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	0	-	-	0	0	0	0
工作物	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	-	-	-	-	-	-	-
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
合 計	0	-	-	0	0	0	0

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

注記（事業別財務諸表：支援学校教職員費）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

支援学校教職員にかかる給与や旅費等を支給しています。

(24)府立支援学校管理運営事業 (目) 学校管理費

事業の概要

障がいのある幼児・児童・生徒に対する教育を推進するため、学校の維持・管理のほか、通学バス運行業務など府立支援学校に係る管理運営や施設設備の維持管理業務等を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	4,007,805,000	125,000	0	14,797,000	3,992,883,000
決 算 額	3,837,353,720	125,000	0	4,795,668	3,832,433,052

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 学校維持管理費	1,126,144,000	1,092,449,603	府立支援学校の物品の購入・施設設備の保守点検、施設の衛生環境の維持、光熱水費などの維持管理に要した経費及び府立支援学校の施設設備の維持管理業務委託に要した経費
2 校舎等維持補修費	96,505,000	96,178,155	府立支援学校の建物・運動場等の施設の維持補修に要した経費
3 スクールバス運行費	2,778,292,000	2,641,817,266	府立支援学校児童生徒の通学のためのバス運行経費

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	2,674	3,085	▲ 411
現金預金	—	—	—	地方債	2,665	3,076	▲ 411
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	6	6	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	3	3	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	9,787	9,611	176
その他流動資産	—	—	—	地方債	9,715	9,530	185
II 固定資産	84,086	84,647	▲ 561	長期借入金	—	—	—
事業用資産	84,008	84,581	▲ 572	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	84,008	84,581	▲ 572	その他長期借入金	—	—	—
土地	55,908	55,908	—	退職手当引当金	64	71	▲ 7
建物	26,779	27,359	▲ 580	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	7	10	▲ 3
立木竹	1,321	1,313	8	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	12,461	12,696	▲ 235
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	71,625	71,951	▲ 326
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 326	▲ 842	516
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	50	53	▲ 3				
図書	—	—	—				
リース資産	10	13	▲ 3				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	18	0	18				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	84,086	84,647	▲ 561	純資産の部合計	71,625	71,951	▲ 326
				負債及び純資産の部合計	84,086	84,647	▲ 561

行政コスト計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	11	41	▲ 30
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	3	3	0
国庫支出金(行政費用充当)	0	31	▲ 31
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	8	7	1
2 行政費用	6,195	5,703	491
税連動費用	—	—	—
給与関係費	73	75	▲ 2
物件費	3,216	3,151	65
維持補修費	1,123	663	461
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	9	7	2
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	1,767	1,797	▲ 30
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	6	6	▲ 0
退職手当引当金繰入額	▲ 0	4	▲ 4
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 6,183	▲ 5,662	▲ 521

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	46	56	▲ 11
地方債利息・手数料	46	56	▲ 11
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 46	▲ 56	11
通常収支差額	▲ 6,229	▲ 5,718	▲ 511
特別収支の部			
1 特別収入	13	5	8
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	8	—	8
その他特別収入	5	5	▲ 0
2 特別費用	37	24	12
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	34	21	13
災害復旧費	0	—	0
過年度修正損	2	3	▲ 1
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 23	▲ 19	▲ 4
当期収支差額	▲ 6,252	▲ 5,737	▲ 515
一般財源等配分調整額	5,587	4,324	1,264
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 665	▲ 1,414	749

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	11	41	▲ 30
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	3	3	0
国庫支出金(行政支出充当)	0	31	▲ 31
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	8	7	1
行政支出	4,434	3,908	526
税連動支出	—	—	—
給与関係費	86	88	▲ 2
物件費	3,216	3,151	65
維持補修費	1,123	663	461
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	9	7	2
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	46	56	▲ 11
地方債利息・手数料	46	56	▲ 11
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	0	—	0
災害復旧費	0	—	0
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 4,469	▲ 3,923	▲ 545

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	1,116	398	717
公共施設等整備支出	1,116	398	717
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 1,116	▲ 398	▲ 717
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 5,584	▲ 4,322	▲ 1,263
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	3	2	1
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	3	2	1
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 3	▲ 2	▲ 1
収支差額合計	▲ 5,587	▲ 4,324	▲ 1,264
一般財源等配分調整額	5,587	4,324	1,264
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：施設運営型 部 局：教育庁
事業名：府立支援学校管理運営事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	39,370	▲ 18,211	13,332	37,459	—	—	71,951
当期変動額	—	▲ 6,252	339	5,587	—	—	▲ 326
当期末残高	39,370	▲ 24,463	13,672	43,047	—	—	71,625

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				71,951	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		329			地方債の発行等により -329
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他		6			
小 計		335	▲ 335		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	9				
小 計	9		9		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	10	335	▲ 326		
当期末純資産残高				71,625	

固定資産附属明細表（府立支援学校管理運営事業）

【教育庁】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	128,104	1,380	227	129,257	45,248	1,756	84,008
土地	55,908	—	—	55,908	—	—	55,908
建物	65,572	1,181	163	66,590	39,812	1,627	26,779
工作物	6,624	199	65	6,758	5,437	129	1,321
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	272	8	7	273	223	9	50
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	14	5	5	14	4	3	10
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	0	1,319	1,302	18	—	—	18
合 計	128,390	2,712	1,541	129,562	45,475	1,767	84,086

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：施設運営型 部 局：教育庁
事業名：府立支援学校管理運営事業

注記（事業別財務諸表：府立支援学校管理運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

障がいのある幼児・児童・生徒に対する教育を推進するため、学校の維持・管理のほか、通学バス運行業務など府立支援学校に係る管理運営や施設設備の維持管理業務等を行っています。

(25)少年自然の家管理運営事業 (目) 社会教育総務費

事業の概要

自然の中での団体生活や野外活動など豊かな体験活動の場を提供する府立少年自然の家の管理運営を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	335,133,000	0	196,000,000	0	139,133,000
決 算 額	211,815,116	0	113,000,000	0	98,815,116

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 少年自然の家運営費	77,201,000	64,100,116	府立少年自然の家の管理運営に要した経費 【利用者数】 ・目標 107,700 人 ・実績 40,163 人
2 少年自然の家施設設備改修事業費	257,932,000	147,715,000	建物劣化度調査結果により、老朽化が著しく、緊急修繕が必要となった府立少年自然の家の改修を実施

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	4	2	2
現金預金	—	—	—	地方債	4	2	2
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	1	1	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	145	35	109
その他流動資産	—	—	—	地方債	138	28	109
II 固定資産	1,296	1,220	75	長期借入金	—	—	—
事業用資産	1,201	1,190	11	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	1,201	1,190	11	その他長期借入金	—	—	—
土地	584	584	—	退職手当引当金	7	7	▲ 0
建物	597	579	18	その他引当金	—	—	—
工作物	20	27	▲ 7	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	149	38	111
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	1,147	1,182	▲ 35
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 35	▲ 50	15
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	13	14	▲ 1				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	82	16	65				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	1,296	1,220	75	純資産の部合計	1,147	1,182	▲ 35
				負債及び純資産の部合計	1,296	1,220	75

行政コスト計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	—	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	0	—	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	—	0
2 行政費用	133	141	▲ 9
税連動費用	—	—	—
給与関係費	8	8	▲ 0
物件費	60	71	▲ 11
維持補修費	5	3	2
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	0	1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	59	58	0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	1	1	▲ 0
退職手当引当金繰入額	0	0	▲ 0
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 132	▲ 141	9

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	0	0	0
地方債利息・手数料	0	0	0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 0	▲ 0	▲ 0
通常収支差額	▲ 132	▲ 141	9
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	12	—	12
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	12	—	12
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 12	—	▲ 12
当期収支差額	▲ 145	▲ 141	▲ 3
一般財源等配分調整額	221	100	121
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	76	▲ 42	118

事業類型：施設運営型 部 局：教育庁
事業名：少年自然の家管理運営事業

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	—	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料 国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	0	—	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	—	0
行政支出	75	83	▲ 9
税連動支出	—	—	—
給与関係費	9	9	▲ 0
物件費	60	71	▲ 11
維持補修費	5	3	2
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	0	1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	0	0	0
地方債利息・手数料	0	0	0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 74	▲ 83	9

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	146	16	130
公共施設等整備支出	146	16	130
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 146	▲ 16	▲ 130
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 221	▲ 100	▲ 121
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 221	▲ 100	▲ 121
一般財源等配分調整額	221	100	121
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	1,581	▲ 1,403	164	841	—	—	1,182
当期変動額	—	▲ 145	▲ 111	221	—	—	▲ 35
当期末残高	1,581	▲ 1,548	53	1,061	—	—	1,147

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				1,182	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		35			
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他		1			
小 計		36	▲ 36		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	0				
小 計	0		0		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	0	36	▲ 35		
当期末純資産残高				1,147	

事業類型：施設運営型 部 局：教育庁
事業名：少年自然の家管理運営事業

事業類型：施設運営型 部 局：教育庁
事業名：少年自然の家管理運営事業

固定資産附属明細表（少年自然の家管理運営事業）

【教育庁】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	3,744	217	194	3,767	2,566	57	1,201
土地	584	—	—	584	—	—	584
建物	2,371	185	162	2,394	1,796	50	597
工作物	789	33	33	789	770	7	20
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	22	—	—	22	10	1	13
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	16	331	266	82	—	—	82
合 計	3,783	549	460	3,871	2,576	59	1,296

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：少年自然の家管理運営事業）

1. 追加情報

（1）固定資産の減損の状況

（行政財産）

減損の兆候があるもの（減損を認識した場合を除く）

用途	種類	場所	帳簿価額(円)	減損の兆候の概要	複数の固定資産を一体として行政サービスを提供するものと認められた理由	減損を認識しない根拠
大阪府立少年自然の家	建物	大阪府貝塚市木積	597,210,788	使用低下(年間利用者数約44%)	—	使用を継続
	工作物		19,761,126			

（2）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

自然の中での団体生活や野外活動など豊かな体験活動の場を提供する府立少年自然の家の管理運営を行っています。

事業類型：施設運営型 部 局：教育庁
事業名：少年自然の家管理運営事業

(26)文化財保護事業 (目) 文化財保護費

事業の概要

文化財保護の万全を期するため、埋蔵文化財の調査・指導及び指定文化財の維持管理に対する助成、府有史跡等の管理・環境整備等を行う。また、文化財保護法及び府文化財保護条例に基づく文化財の指定を行い、文化財の保存活用を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	66,353,000	4,234,000	0	11,207,000	50,912,000
決 算 額	63,545,810	4,234,000	0	9,628,927	49,682,883

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 有形文化財保存修理費等補助金	5,460,400	5,460,000	大阪府指定文化財について適切な保存が実施されるよう文化財の保存に要する経費を一部補助 【補助件数】 ・計画 18件 ・実績 19件

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	43	42	1
現金預金	—	—	—	地方債	25	25	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	18	17	1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	512	533	▲ 21
その他流動資産	—	—	—	地方債	329	354	▲ 25
II 固定資産	2,005	2,051	▲ 46	長期借入金	—	—	—
事業用資産	1,991	2,036	▲ 45	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	1,990	2,036	▲ 45	その他長期借入金	—	—	—
土地	1,482	1,482	—	退職手当引当金	183	180	4
建物	472	512	▲ 41	その他引当金	—	—	—
工作物	37	42	▲ 4	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	555	576	▲ 21
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	0	0	—	純資産	1,450	1,475	▲ 25
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 25	▲ 40	15
特許権等	0	0	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	4	5	▲ 1				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	10	10	—				
出資金	10	10	—				
法人等出資金	10	10	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	2,005	2,051	▲ 46	純資産の部合計	1,450	1,475	▲ 25
				負債及び純資産の部合計	2,005	2,051	▲ 46

行政コスト計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	14	15	▲ 1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	8	8	▲ 0
国庫支出金(行政費用充当)	4	6	▲ 1
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	2	2	0
2 行政費用	356	368	▲ 11
税連動費用	—	—	—
給与関係費	211	205	6
物件費	16	20	▲ 4
維持補修費	6	6	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	38	38	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	46	70	▲ 25
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	18	17	1
退職手当引当金繰入額	22	11	11
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 342	▲ 352	10

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	0	0	▲ 0
地方債利息・手数料	0	0	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 0	▲ 0	0
通常収支差額	▲ 342	▲ 353	10
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	4	▲ 4
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	1	▲ 1
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	3	▲ 3
特別収支差額	—	▲ 4	4
当期収支差額	▲ 342	▲ 356	14
一般財源等配分調整額	293	290	3
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 50	▲ 67	17

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	14	15	▲ 1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	8	8	▲ 0
国庫支出金(行政支出充当)	4	6	▲ 1
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	2	2	0
行政支出	306	303	3
税連動支出	—	—	—
給与関係費	247	239	8
物件費	16	20	▲ 4
維持補修費	6	6	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	38	38	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	0	0	▲ 0
地方債利息・手数料	0	0	▲ 0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 293	▲ 288	▲ 5

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	2	▲ 2
公共施設等整備支出	—	2	▲ 2
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	▲ 2	2
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 293	▲ 290	▲ 3
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 293	▲ 290	▲ 3
一般財源等配分調整額	293	290	3
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：教育庁
事業名：文化財保護事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	1,150	▲ 4,297	477	4,146	—	—	1,475
当期変動額	—	▲ 342	25	293	—	—	▲ 25
当期末残高	1,150	▲ 4,640	502	4,438	—	—	1,450

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				1,475	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		20			
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他		1			
小 計		21	▲ 21		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		4			
小 計		4	▲ 4		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計		1	▲ 1		
I～IIIの増減合計		25	▲ 25		
当期末純資産残高				1,450	

固定資産附属明細表（文化財保護事業）

【教育庁】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	4,109	-	-	4,109	2,119	45	1,990
土地	1,482	-	-	1,482	-	-	1,482
建物	2,377	-	-	2,377	1,905	41	472
工作物	251	-	-	251	214	4	37
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	40	-	-	40	36	1	4
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
合 計	4,149	-	-	4,149	2,155	46	1,994

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	0	-	-	-	0
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	0	-	-	-	0
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	0	-	-	-	0

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：教育庁
事業名：文化財保護事業

注記（事業別財務諸表：文化財保護事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

文化財保護の万全を期するため、埋蔵文化財の調査・指導及び指定文化財の維持管理に対する助成、府有史跡等の管理・環境整備等を行っています。また、文化財保護法及び府文化財保護条例に基づく文化財の指定を行い、文化財の保存活用を行っています。

(27) 弥生文化博物館管理運営事業 (目) 文化財保護費

事業の概要

わが国で唯一の弥生文化に関する専門博物館である「府立弥生文化博物館」の管理運営及び展覧会等の開催、各種の広報普及事業、資料調査収集事業を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	156,501,000	0	21,000,000	119,000	135,382,000
決 算 額	156,500,100	0	21,000,000	1,647,876	133,852,224

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 弥生文化博物館運営費	127,030,000	127,030,000	府立弥生文化博物館の管理運営に要した経費 【利用者数】 ・目標（参考値） 58,000 人 ・実績 35,685 人

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	3	3	0
現金預金	—	—	—	地方債	0	—	0
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	3	3	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	57	39	18
その他流動資産	—	—	—	地方債	21	—	21
II 固定資産	2,973	2,978	▲ 4	長期借入金	—	—	—
事業用資産	2,845	2,876	▲ 32	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	2,845	2,876	▲ 32	その他長期借入金	—	—	—
土地	2,248	2,248	—	退職手当引当金	36	39	▲ 2
建物	556	586	▲ 30	その他引当金	—	—	—
工作物	42	43	▲ 2	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	60	42	18
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	2,913	2,936	▲ 23
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 23	▲ 31	▲ 8
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	101	101	▲ 0				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	28	—	28				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	2,973	2,978	▲ 4	純資産の部合計	2,913	2,936	▲ 23
				負債及び純資産の部合計	2,973	2,978	▲ 4

行政コスト計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	2	1	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	▲ 0
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	2	1	0
2 行政費用	198	200	▲ 2
税連動費用	—	—	—
給与関係費	34	35	▲ 1
物件費	127	127	▲ 0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	32	32	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	3	3	▲ 0
退職手当引当金繰入額	1	2	▲ 1
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 196	▲ 198	2

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	0	—	0
地方債利息・手数料	0	—	0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 0	—	▲ 0
通常収支差額	▲ 196	▲ 198	2
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	0	—	0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	—	0
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 0	—	▲ 0
当期収支差額	▲ 196	▲ 198	2
一般財源等配分調整額	194	167	27
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 2	▲ 31	29

事業類型：施設運営型 部 局：教育庁
事業名：弥生文化博物館管理運営事業

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	2	1	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	▲ 0
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	2	1	0
行政支出	168	169	▲ 1
税連動支出	—	—	—
給与関係費	41	41	▲ 0
物件費	127	127	▲ 0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	0	—	0
地方債利息・手数料	0	—	0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 166	▲ 167	1

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	28	—	28
公共施設等整備支出	28	—	28
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 28	—	▲ 28
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 194	▲ 167	▲ 27
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 194	▲ 167	▲ 27
一般財源等配分調整額	194	167	27
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	3,138	▲ 2,103	365	1,537	—	—	2,936
当期変動額	—	▲ 196	▲ 21	194	—	—	▲ 23
当期末残高	3,138	▲ 2,299	344	1,731	—	—	2,913

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				2,936	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		25			
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他		0			
小 計		25	▲ 25		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	2				
小 計	2		2		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	3	25	▲ 23		
当期末純資産残高				2,913	

事業類型：施設運営型 部 局：教育庁
事業名：弥生文化博物館管理運営事業

事業類型：施設運営型 部 局：教育庁
事業名：弥生文化博物館管理運営事業

固定資産附属明細表（弥生文化博物館管理運営事業）

【教育庁】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	3,951	-	-	3,951	1,106	32	2,845
土地	2,248	-	-	2,248	-	-	2,248
建物	1,500	-	-	1,500	945	30	556
工作物	203	-	-	203	162	2	42
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	387	-	19	369	268	0	101
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	29	2	28	-	-	28
合 計	4,338	29	20	4,347	1,374	32	2,973

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

注記（事業別財務諸表：弥生文化博物館管理運営事業）

1. 追加情報

（1）固定資産の減損の状況

（行政財産）

減損の兆候があるもの（減損を認識した場合を除く）

用途	種類	場所	帳簿価額(円)	減損の兆候の概要	複数の固定資産を一体として行政サービスを提供するものと認められた理由	減損を認識しない根拠
大阪府立弥生文化博物館	建物	大阪府和泉市池上町	555,529,913	使用低下(年間利用者数約41%)	—	使用を継続
	工作物		41,545,050			

（2）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

わが国で唯一の弥生文化に関する専門博物館である「府立弥生文化博物館」の管理運営及び展覧会等の開催、各種の広報普及事業、資料調査収集事業を行っています。

事業類型：施設運営型 部 局：教育庁
事業名：弥生文化博物館管理運営事業

(28)近つ飛鳥博物館・風土記の丘管理運営事業 (目) 文化財保護費

事業の概要

わが国の古代国家の成立と当時の国際交流をさぐることをテーマとした「府立近つ飛鳥博物館」の管理運営及び展覧会等の開催、各種の広報普及事業、資料調査収集事業などを行い、府民が実物の古墳にふれ、学び、親しむことのできる史跡公園「府立近つ飛鳥風土記の丘」の管理運営を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	152,338,000	0	0	545,000	151,793,000
決 算 額	152,105,818	0	0	528,580	151,577,238

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 近つ飛鳥博物館・風土記の丘運営費	152,338,000	152,105,818	府立近つ飛鳥博物館及び風土記の丘の管理運営に要した経費 【利用者数】 ・目標（参考値） 95,350 人 ・実績 88,648 人

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	203	250	▲ 48
現金預金	—	—	—	地方債	200	248	▲ 48
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	3	3	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	32	234	▲ 202
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	200	▲ 200
II 固定資産	3,203	3,288	▲ 85	長期借入金	—	—	—
事業用資産	3,072	3,158	▲ 86	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	3,072	3,158	▲ 86	その他長期借入金	—	—	—
土地	1,387	1,387	—	退職手当引当金	32	34	▲ 2
建物	1,609	1,685	▲ 75	その他引当金	—	—	—
工作物	76	87	▲ 11	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	234	484	▲ 250
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	2,969	2,803	165
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	165	▲ 46	212
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	129	129	▲ 0				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	2	—	2				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	3,203	3,288	▲ 85	純資産の部合計	2,969	2,803	165
				負債及び純資産の部合計	3,203	3,288	▲ 85

行政コスト計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	10	▲ 10
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	▲ 0
国庫支出金(行政費用充当)	—	9	▲ 9
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	1	▲ 1
2 行政費用	274	297	▲ 24
税連動費用	—	—	—
給与関係費	32	32	▲ 0
物件費	151	170	▲ 19
維持補修費	2	5	▲ 3
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	86	86	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	3	3	▲ 0
退職手当引当金繰入額	1	2	▲ 1
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 274	▲ 288	14

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	1	3	▲ 2
地方債利息・手数料	1	3	▲ 2
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 1	▲ 3	2
通常収支差額	▲ 275	▲ 291	16
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 275	▲ 291	16
一般財源等配分調整額	192	205	▲ 13
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 83	▲ 85	3

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	10	▲ 10
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	▲ 0
国庫支出金(行政支出充当)	—	9	▲ 9
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	1	▲ 1
行政支出	190	212	▲ 22
税連動支出	—	—	—
給与関係費	38	38	▲ 0
物件費	151	170	▲ 19
維持補修費	2	5	▲ 3
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	1	3	▲ 2
地方債利息・手数料	1	3	▲ 2
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 191	▲ 205	15

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	0	0	0
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	0	0	0
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	0	0	0
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	2	—	2
公共施設等整備支出	2	—	2
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 1	0	▲ 2
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 192	▲ 205	13
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 192	▲ 205	13
一般財源等配分調整額	192	205	▲ 13
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：施設運営型 部 局：教育庁

事業名：近つ飛鳥博物館・風土記の丘管理運営事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	1,710	▲ 2,761	1,999	1,855	—	—	2,803
当期変動額	—	▲ 275	248	192	—	—	165
当期末残高	1,710	▲ 3,036	2,247	2,047	—	—	2,969

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				2,803	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)	163				地方債の償還等により +248 管理する資産の減価償却等 -85
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他		0			
小 計	163	0	163		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	2				
小 計	2		2		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	165	0	165		
当期末純資産残高				2,969	

固定資産附属明細表（近つ飛鳥博物館・風土記の丘管理運営事業）

【教育庁】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	5,651	—	—	5,651	2,578	86	3,072
土地	1,387	—	—	1,387	—	—	1,387
建物	3,760	—	—	3,760	2,151	75	1,609
工作物	503	—	—	503	428	11	76
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	843	—	—	843	714	0	129
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	2	—	2	—	—	2
合 計	6,494	2	—	6,496	3,293	86	3,203

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：施設運営型 部 局：教育庁
事業名：近つ飛鳥博物館・風土記の丘管理運営事業

注記（事業別財務諸表：近つ飛鳥博物館・風土記の丘管理運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

わが国の古代国家の成立と当時の国際交流をさぐることをテーマとした「府立近つ飛鳥博物館」の管理運営及び展覧会等の開催、各種の広報普及事業、資料調査収集事業と、府民が実物の古墳にふれ、学び、親しむことのできる史跡公園「府立近つ飛鳥風土記の丘」の管理運営を行っています。

(29)中之島図書館管理運営事業 (目) 図書館費

事業の概要

府立中之島図書館が所蔵する大阪に関する資料・古典籍など貴重書の活用及びビジネスに関する充実した情報提供を行い、広く府民の学びの場を提供していくため、施設を管理運営する。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	272,867,000	0	97,000,000	3,523,000	172,344,000
決 算 額	258,430,111	0	93,000,000	2,987,050	162,443,061

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 中之島図書館運営費	77,171,000	78,050,118	施設の効果的・効率的な管理運営、文化情報の発信を行うため導入された指定管理委託に要する経費及び外部有識者の意見聴取のための運営協議会に要する経費 【文化事業開催件数】 ・目標 138回 ・実績 48回 ※予算不足分は、別事業から充当
2 耐震改修事業	172,661,000	157,789,354	収蔵および事務管理に必要な施設・設備のあり方を比較検討し、大阪府ファシリティマネジメント方針を考慮して行った基本計画調査に基づき、書庫棟外3棟耐震・改築に必要な委託業務に要する経費

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	44	39	4
現金預金	—	—	—	地方債	28	24	5
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	16	16	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	679	624	55
その他流動資産	—	—	—	地方債	539	474	65
II 固定資産	3,638	3,492	146	長期借入金	—	—	—
事業用資産	1,152	1,181	▲ 29	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	1,152	1,181	▲ 29	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	140	150	▲ 9
建物	1,143	1,172	▲ 29	その他引当金	—	—	—
工作物	9	9	▲ 0	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	723	663	60
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	2,915	2,829	86
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	86	29	58
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	15	16	▲ 1				
図書	2,269	2,243	26				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	202	51	151				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	3,638	3,492	146	純資産の部合計	2,915	2,829	86
				負債及び純資産の部合計	3,638	3,492	146

行政コスト計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	3	4	▲ 1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	3	4	▲ 1
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	0	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	399	458	▲ 59
税連動費用	—	—	—
給与関係費	170	174	▲ 4
物件費	167	231	▲ 64
維持補修費	10	6	4
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	30	30	0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	16	16	▲ 0
退職手当引当金繰入額	5	1	4
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 395	▲ 454	59

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	2	2	0
地方債利息・手数料	2	2	0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 2	▲ 2	▲ 0
通常収支差額	▲ 398	▲ 457	59
特別収支の部			
1 特別収入	9	9	0
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	9	9	0
2 特別費用	1	26	▲ 25
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	1	1	▲ 0
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	25	▲ 25
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	9	▲ 17	26
当期収支差額	▲ 389	▲ 473	84
一般財源等配分調整額	545	495	50
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	156	22	134

事業類型：施設運営型 部 局：教育庁
事業名：中之島図書館管理運営事業

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	3	4	▲ 1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	3	4	▲ 1
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	0	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	378	441	▲ 64
税連動支出	—	—	—
給与関係費	200	204	▲ 4
物件費	167	231	▲ 64
維持補修費	10	6	4
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	2	2	0
地方債利息・手数料	2	2	0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 377	▲ 440	63

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	168	55	113
公共施設等整備支出	168	55	113
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 168	▲ 55	▲ 113
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 545	▲ 495	▲ 50
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 545	▲ 495	▲ 50
一般財源等配分調整額	545	495	50
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	1,690	▲ 3,498	▲ 304	4,940	—	—	2,829
当期変動額	—	▲ 389	▲ 69	545	—	—	86
当期末残高	1,690	▲ 3,887	▲ 373	5,485	—	—	2,915

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				2,829	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)	52				
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他	25				
小 計	77		77		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	9				
小 計	9		9		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	86		86		
当期末純資産残高				2,915	

事業類型：施設運営型 部 局：教育庁
事業名：中之島図書館管理運営事業

事業類型：施設運営型 部 局：教育庁
事業名：中之島図書館管理運営事業

固定資産附属明細表（中之島図書館管理運営事業）

【教育庁】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	1,911	-	-	1,911	759	29	1,152
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,862	-	-	1,862	719	29	1,143
工作物	49	-	-	49	40	0	9
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	25	-	-	25	9	1	15
図書	2,243	36	10	2,269	-	-	2,269
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	51	292	141	202	-	-	202
合 計	4,230	328	152	4,406	768	30	3,638

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

注記（事業別財務諸表：中之島図書館管理運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

府立中之島図書館が所蔵する大阪に関する資料・古典籍など貴重書の活用及びビジネスに関する充実した情報提供を行い、広く府民の学びの場を提供していくため、施設を管理運営しています。

事業類型：施設運営型 部 局：教育庁
事業名：中之島図書館管理運営事業

(30)中央図書館管理運営事業 (目) 図書館費

事業の概要

府立中央図書館は、あらゆる分野を扱う総合的機能をはたす図書館として、大阪府域全体を視野に入れた広域サービスの提供を行い、広く府民の学びの場を提供していくため、施設を管理運営する。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	789,650,000	1,150,000	61,000,000	2,440,000	725,060,000
決 算 額	775,180,003	0	53,000,000	2,548,747	719,631,256

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 維持管理費	437,264,000	435,618,825	中央図書館の管理運営に要した経費 【レファレンス質問件数】・目標 70,000 件 ・実績 46,615 件 【利用者満足度】・実績 97.0%
2 図書充実整備費	69,688,000	69,555,928	図書館サービスの基本となる資料の収集に要した経費 【市町村立図書館への貸出冊数】・目標 60,000 冊 ・実績 57,415 冊 【市町村図書館対象調査の蔵書満足度】・実績 97.5%
3 中央図書館運営費	185,360,000	185,360,000	施設の効果的・効率的な管理運営、ホール・会議室及び駐車場の利用促進等を図るため導入された指定管理委託に要した経費 【利用実績】※()は、前年度実績 ・駐車場利用台数 46,458 台 (24,535 台) ・ホール利用率 41.9% (29.4%) ・大会議室利用率 50.8% (45.5%) ・中会議室利用率 63.2% (50.2%) ・小会議室利用率 47.2% (45.8%)
4 施設設備改修事業費	96,188,000	84,645,250	直流電源設備の改修工事等、施設設備の改修に要した経費

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	548	492	57
現金預金	—	—	—	地方債	430	371	59
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	34	36	▲ 2
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	85	85	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	5,524	6,011	▲ 487
その他流動資産	—	—	—	地方債	5,084	5,460	▲ 377
II 固定資産	17,438	17,724	▲ 286	長期借入金	—	—	—
事業用資産	10,850	11,160	▲ 310	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	10,850	11,160	▲ 310	その他長期借入金	—	—	—
土地	2,471	2,471	—	退職手当引当金	377	402	▲ 25
建物	8,223	8,526	▲ 303	その他引当金	—	—	—
工作物	156	163	▲ 7	リース債務	64	148	▲ 85
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	6,073	6,503	▲ 430
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	11,366	11,222	144
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	144	225	▲ 81
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	75	55	20				
図書	6,337	6,251	86				
リース資産	148	233	▲ 85				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	27	24	3				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	17,438	17,724	▲ 286	純資産の部合計	11,366	11,222	144
				負債及び純資産の部合計	17,438	17,724	▲ 286

行政コスト計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	3	3	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	2	2	▲ 0
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	1	0
2 行政費用	1,344	1,393	▲ 49
税連動費用	—	—	—
給与関係費	400	413	▲ 13
物件費	446	449	▲ 4
維持補修費	9	0	9
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	4	4	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	438	435	3
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	34	36	▲ 2
退職手当引当金繰入額	13	56	▲ 42
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 1,341	▲ 1,391	49

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	0	5	▲ 5
地方債利息・手数料	0	5	▲ 5
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 0	▲ 5	5
通常収支差額	▲ 1,341	▲ 1,395	54
特別収支の部			
1 特別収入	37	22	14
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	37	22	14
2 特別費用	52	15	37
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	45	15	30
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	7	—	7
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 16	7	▲ 22
当期収支差額	▲ 1,357	▲ 1,388	31
一般財源等配分調整額	1,162	1,123	39
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 195	▲ 265	71

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	3	3	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	2	2	▲ 0
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	1	0
行政支出	933	937	▲ 3
税連動支出	—	—	—
給与関係費	474	483	▲ 9
物件費	446	449	▲ 4
維持補修費	9	0	9
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	4	4	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	0	5	▲ 5
地方債利息・手数料	0	5	▲ 5
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 931	▲ 939	8

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	147	100	47
公共施設等整備支出	147	100	47
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 147	▲ 100	▲ 47
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 1,078	▲ 1,038	▲ 39
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	85	85	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	85	85	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 85	▲ 85	—
収支差額合計	▲ 1,162	▲ 1,123	▲ 39
一般財源等配分調整額	1,162	1,123	39
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：施設運営型 部 局：教育庁
事業名：中央図書館管理運営事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	8,925	▲ 14,173	4,733	11,736	—	—	11,222
当期変動額	—	▲ 1,357	339	1,162	—	—	144
当期末残高	8,925	▲ 15,530	5,072	12,899	—	—	11,366

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				11,222	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)	11				
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他	22				
小 計	32		32		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	110				退職手当引当金の減 +25 リース債務の減 +85
小 計	110		110		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)	2				
小 計	2		2		
I～IIIの増減合計	144		144		
当期末純資産残高				11,366	

固定資産附属明細表（中央図書館管理運営事業）

【教育庁】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	20,010	125	113	20,022	9,172	352	10,850
土地	2,471	—	—	2,471	—	—	2,471
建物	17,095	125	113	17,107	8,884	345	8,223
工作物	444	—	—	444	288	7	156
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	1,491	21	5	1,508	1,432	0	75
図書	6,251	118	32	6,337	—	—	6,337
リース資産	424	—	—	424	276	85	148
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	24	179	176	27	—	—	27
合 計	28,201	443	326	28,318	10,879	438	17,438

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：施設運営型 部 局：教育庁
事業名：中央図書館管理運営事業

注記（事業別財務諸表：中央図書館管理運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

府立中央図書館は、あらゆる分野を扱う総合的機能をはたす図書館として、大阪府域全体を視野に入れた広域サービスの提供を行い、広く府民の学びの場を提供していくため、施設を管理運営しています。

(31)学校保健・給食事業 (目) 保健体育総務費

事業の概要

児童生徒の安全・安心や健康の保持・増進のため府立学校における学校管理下の災害共済給付等を行うとともに、府立学校等に学ぶ児童・生徒に対して、安全・安心な学校給食の実施・普及・支援を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	1,561,429,000	12,608,000	0	534,528,000	1,014,293,000
決 算 額	1,359,872,777	6,319,605	0	392,596,663	960,956,509

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 健康診断費	216,432,000	189,005,877	府立学校の児童生徒等の健康の増進を図るため、学校保健安全法等の規定により健康診断を実施
2 学校安全普及充実費	557,673,000	406,949,667	児童生徒等の健康の保持増進、安全普及の充実を図るため、府立学校の管理下における児童生徒等の災害に関する必要な給付を行う経費
3 学校給食実施費	721,034,000	714,585,803	効率的で安全・安心な給食運営を図るため、府立学校における学校給食調理業務の民間委託等に要した経費 【調理業務委託校数】 給食実施校 37 校中、民間委託校 31 校
4 大阪市立高等学校一元化関連事業費	14,283,010	7,153,905	大阪市立高等学校等の移管に関するもので、生徒の健康診断実施や中学校における学校給食実施に要した経費

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	2	3	▲ 0	I 流動負債	329	200	130
現金預金	—	—	—	地方債	321	191	130
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	2	3	▲ 0	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	8	8	▲ 0
その他未収金	2	3	▲ 0	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 0	▲ 1	0	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	2,716	2,976	▲ 261
その他流動資産	0	0	—	地方債	2,620	2,874	▲ 254
II 固定資産	85	86	▲ 1	長期借入金	—	—	—
事業用資産	66	65	1	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	66	65	1	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	96	102	▲ 6
建物	65	64	0	その他引当金	—	—	—
工作物	1	1	0	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	3,045	3,176	▲ 131
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 2,958	▲ 3,088	130
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	130	131	▲ 1
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	18	20	▲ 1				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	1	1	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	87	88	▲ 1	純資産の部合計	▲ 2,958	▲ 3,088	130
				負債及び純資産の部合計	87	88	▲ 1

行政コスト計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	398	453	▲ 56
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	1	1	1
国庫支出金(行政費用充当)	6	26	▲ 19
財産収入	—	0	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	390	427	▲ 37
2 行政費用	1,455	1,524	▲ 69
税連動費用	—	—	—
給与関係費	99	98	1
物件費	893	907	▲ 14
維持補修費	4	6	▲ 2
社会保障扶助費	2	2	0
負担金・補助金・交付金等	433	485	▲ 53
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	13	11	1
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	0	▲ 0	0
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	8	8	▲ 0
退職手当引当金繰入額	3	6	▲ 3
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 1,058	▲ 1,071	13

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	8	9	▲ 0
地方債利息・手数料	8	9	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 8	▲ 9	0
通常収支差額	▲ 1,066	▲ 1,080	13
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	0	▲ 0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	0	▲ 0
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	▲ 0	0
当期収支差額	▲ 1,066	▲ 1,080	13
一般財源等配分調整額	1,070	1,087	▲ 17
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	4	8	▲ 4

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：教育庁
事業名：学校保健・給食事業

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	398	454	▲ 56
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	1	1	1
国庫支出金(行政支出充当)	6	26	▲ 19
財産収入	—	0	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	390	427	▲ 37
行政支出	1,449	1,516	▲ 67
税連動支出	—	—	—
給与関係費	117	116	1
物件費	893	907	▲ 14
維持補修費	4	6	▲ 2
社会保障扶助費	2	2	0
負担金・補助金・交付金等	433	485	▲ 53
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	8	9	▲ 0
地方債利息・手数料	8	9	▲ 0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 1,060	▲ 1,071	11

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	3	5	▲ 1
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	3	5	▲ 1
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	3	5	▲ 1
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	14	21	▲ 7
公共施設等整備支出	14	21	▲ 7
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 10	▲ 16	6
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 1,070	▲ 1,087	17
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 1,070	▲ 1,087	17
一般財源等配分調整額	1,070	1,087	▲ 17
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 167	▲ 13,566	▲ 2,983	13,628	—	—	▲ 3,088
当期変動額	—	▲ 1,066	126	1,070	—	—	130
当期末残高	▲ 167	▲ 14,632	▲ 2,857	14,698	—	—	▲ 2,958

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 3,088	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)	125				地方債の償還等により +124
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他		1			
小 計	125	1	123		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	6				
小 計	6		6		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)		0			
② その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0	0	▲ 0		
I～IIIの増減合計	132	2	130		
当期末純資産残高				▲ 2,958	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：教育庁
事業名：学校保健・給食事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：教育庁
事業名：学校保健・給食事業

固定資産附属明細表（学校保健・給食事業）

【教育庁】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	83	9	3	89	23	6	66
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	81	9	3	87	23	6	65
工作物	1	0	—	2	0	0	1
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	145	7	2	151	132	7	18
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	1	26	26	1	—	—	1
合 計	228	42	30	240	155	13	85

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：学校保健・給食事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

児童生徒の安全・安心や健康の保持・増進のため府立学校における学校管理下の災害共済給付等を行うとともに、府立学校等に学ぶ児童・生徒に対して、安全・安心な学校給食の実施・普及・支援を行っています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型
事業名：学校保健・給食事業

局：教育庁

(32)漕艇センター管理運営事業 (目) 体育振興費

事業の概要

府民に漕艇の場を提供し、スポーツの振興に資するため、府立漕艇センターの管理運営を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	14,977,000	0	0	503,000	14,474,000
決 算 額	12,168,846	0	0	415,870	11,752,976

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 漕艇センター運営費	14,977,000	12,168,846	府立漕艇センターの管理運営に要した経費 【利用者数】 ・目標 45,000 人 ・実績 28,103 人

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	6	6	▲ 0
現金預金	—	—	—	地方債	6	6	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	0	0	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	92	99	▲ 6
その他流動資産	—	—	—	地方債	91	98	▲ 6
II 固定資産	287	294	▲ 7	長期借入金	—	—	—
事業用資産	263	275	▲ 12	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	263	275	▲ 12	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	1	1	▲ 0
建物	258	269	▲ 11	その他引当金	—	—	—
工作物	5	6	▲ 1	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	99	105	▲ 6
浮標等	0	0	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	188	189	▲ 1
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 1	10	▲ 11
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	24	19	4				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	287	294	▲ 7	純資産の部合計	188	189	▲ 1
				負債及び純資産の部合計	287	294	▲ 7

行政コスト計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	5	▲ 5
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	0
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	5	▲ 5
2 行政費用	20	18	3
税連動費用	—	—	—
給与関係費	1	1	0
物件費	4	1	4
維持補修費	1	3	▲ 2
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	14	13	1
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	0	0	▲ 0
退職手当引当金繰入額	0	0	▲ 0
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 20	▲ 12	▲ 7

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	0	0	▲ 0
地方債利息・手数料	0	0	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 0	▲ 0	0
通常収支差額	▲ 20	▲ 13	▲ 7
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 20	▲ 13	▲ 7
一般財源等配分調整額	13	16	▲ 3
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 7	3	▲ 11

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	5	▲ 5
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	0
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	5	▲ 5
行政支出	7	5	2
税連動支出	—	—	—
給与関係費	1	1	0
物件費	4	1	4
維持補修費	1	3	▲ 2
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	0	0	▲ 0
地方債利息・手数料	0	0	▲ 0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 7	0	▲ 7

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	6	16	▲ 10
公共施設等整備支出	6	16	▲ 10
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 6	▲ 16	10
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 13	▲ 16	3
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 13	▲ 16	3
一般財源等配分調整額	13	16	▲ 3
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：施設運営型 部 局：教育庁
事業名：漕艇センター管理運営事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 67	▲ 209	321	145	—	—	189
当期変動額	—	▲ 20	6	13	—	—	▲ 1
当期末残高	▲ 67	▲ 229	328	157	—	—	188

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				189	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		5			
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他	4				
小 計	4	5	▲ 1		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	0				
小 計	0		0		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	4	5	▲ 1		
当期末純資産残高				188	

固定資産附属明細表（漕艇センター管理運営事業）

【教育庁】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	740	-	-	740	477	12	263
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	587	-	-	587	328	11	258
工作物	82	-	-	82	77	1	5
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	72	-	-	72	72	-	0
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	43	6	-	49	25	2	24
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
合 計	783	6	-	789	502	14	287

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

事業類型：施設運営型 部 局：教育庁
事業名：漕艇センター管理運営事業

注記（事業別財務諸表：漕艇センター管理運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

府民に漕艇の場を提供し、スポーツの振興に資するため、府立漕艇センターの管理運営を行っています。

(33)臨海スポーツセンター管理運営事業 (目) 体育振興費

事業の概要

府民の体育及びスポーツ並びに健全で文化的な集会及び催物の場を提供するため、府立臨海スポーツセンターの管理運営を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	23,271,000	0	0	17,453,000	5,818,000
決 算 額	23,137,236	0	0	7,021,410	16,115,826

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 臨海スポーツセンター運営費	23,271,000	23,137,236	府立臨海スポーツセンターの管理運営に要した経費 【利用者数】 ・目標 152,636 人 ・実績 102,533 人

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	1	56	▲ 54
現金預金	—	—	—	地方債	1	56	▲ 54
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	0	0	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	209	156	53
その他流動資産	—	—	—	地方債	207	154	53
II 固定資産	1,411	1,453	▲ 43	長期借入金	—	—	—
事業用資産	1,380	1,423	▲ 43	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	1,380	1,423	▲ 43	その他長期借入金	—	—	—
土地	1,136	1,136	—	退職手当引当金	1	2	▲ 0
建物	242	284	▲ 43	その他引当金	—	—	—
工作物	2	3	▲ 1	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	210	211	▲ 2
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	1,201	1,242	▲ 41
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 41	▲ 40	▲ 2
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	5	4	0				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	26	26	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	1,411	1,453	▲ 43	純資産の部合計	1,201	1,242	▲ 41
				負債及び純資産の部合計	1,411	1,453	▲ 43

行政コスト計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	7	17	▲ 10
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	4	4	▲ 0
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	3	13	▲ 10
2 行政費用	72	60	12
税連動費用	—	—	—
給与関係費	1	1	0
物件費	0	0	▲ 0
維持補修費	3	3	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	20	8	12
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	47	47	0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	0	0	▲ 0
退職手当引当金繰入額	0	0	▲ 0
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 65	▲ 43	▲ 22

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	0	2	▲ 1
地方債利息・手数料	0	2	▲ 1
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 0	▲ 2	1
通常収支差額	▲ 65	▲ 44	▲ 21
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 65	▲ 44	▲ 21
一般財源等配分調整額	22	▲ 2	25
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 43	▲ 47	4

事業類型：施設運営型 部 局：教育庁
事業名：臨海スポーツセンター管理運営事業

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	7	17	▲ 10
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	4	4	▲ 0
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	3	13	▲ 10
行政支出	25	13	12
税連動支出	—	—	—
給与関係費	2	2	0
物件費	0	0	▲ 0
維持補修費	3	3	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	20	8	12
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	0	2	▲ 1
地方債利息・手数料	0	2	▲ 1
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 18	2	▲ 21

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	4	—	4
公共施設等整備支出	4	—	4
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 4	—	▲ 4
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 22	2	▲ 25
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 22	2	▲ 25
一般財源等配分調整額	22	▲ 2	25
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	1,282	▲ 349	223	85	—	—	1,242
当期変動額	—	▲ 65	2	22	—	—	▲ 41
当期末残高	1,282	▲ 414	225	108	—	—	1,201

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				1,242	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		42			
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他	0				
小 計	0	42	▲ 41		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	0				
小 計	0		0		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	1	42	▲ 41		
当期末純資産残高				1,201	

事業類型：施設運営型 部 局：教育庁
事業名：臨海スポーツセンター管理運営事業

事業類型：施設運営型 部 局：教育庁
事業名：臨海スポーツセンター管理運営事業

固定資産附属明細表（臨海スポーツセンター管理運営事業）

【教育庁】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	3,477	2	—	3,479	2,099	46	1,380
土地	1,136	—	—	1,136	—	—	1,136
建物	2,306	2	—	2,308	2,067	45	242
工作物	35	—	—	35	32	1	2
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	15	2	—	17	12	1	5
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	26	2	2	26	—	—	26
合 計	3,518	7	2	3,522	2,112	47	1,411

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：臨海スポーツセンター管理運営事業）

1. 追加情報

（1）固定資産の減損の状況

（行政財産）

減損の兆候があるもの（減損を認識した場合を除く）

用途	種類	場所	帳簿価額(円)	減損の兆候の概要	複数の固定資産を一体として行政サービスを提供するものと認めた理由	減損を認識しない根拠
大阪府立臨海スポーツセンター	建物	大阪府高石市高師浜丁6-1	241,511,511	使用低下（年間利用コマ数約38%）	—	使用を継続

（2）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

府民の体育及びスポーツ並びに健全で文化的な集会及び催物の場を提供するため、府立臨海スポーツセンターの管理運営を行っています。

事業類型：施設運営型 部 局：教育庁
事業名：臨海スポーツセンター管理運営事業

(34) 体育会館管理運営事業 (目) 体育振興費

事業の概要

府民の体育及びスポーツ振興を図り、併せて文化的な集会及び催物の場を提供するため、府立体育会館の管理運営を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	369,982,000	0	174,000,000	200,262,000	▲4,280,000
決 算 額	360,508,157	0	174,000,000	191,707,820	▲5,199,663

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 体育会館運営費	369,982,000	360,508,157	府立体育会館の管理運営や老朽化対策工事に要した経費 【利用者数】 ・目標 850,000 人 ・実績 306,884 人

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	6	2	4
現金預金	—	—	—	地方債	6	2	4
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	0	0	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	199	31	168
その他流動資産	—	—	—	地方債	197	29	168
II 固定資産	4,588	4,819	▲ 231	長期借入金	—	—	—
事業用資産	4,579	4,809	▲ 229	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	4,579	4,809	▲ 229	その他長期借入金	—	—	—
土地	1,828	1,828	—	退職手当引当金	2	2	▲ 0
建物	2,743	2,971	▲ 228	その他引当金	—	—	—
工作物	9	10	▲ 2	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	205	33	172
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	4,383	4,786	▲ 403
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 403	▲ 229	▲ 174
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	2	▲ 2				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	9	9	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	4,588	4,819	▲ 231	純資産の部合計	4,383	4,786	▲ 403
				負債及び純資産の部合計	4,588	4,819	▲ 231

行政コスト計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	192	185	6
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	19	16	3
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	173	170	3
2 行政費用	592	453	139
税連動費用	—	—	—
給与関係費	2	2	▲ 0
物件費	16	16	0
維持補修費	249	9	240
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	92	191	▲ 99
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	233	235	▲ 2
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	0	0	▲ 0
退職手当引当金繰入額	0	0	▲ 0
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 401	▲ 268	▲ 133

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	0	0	0
地方債利息・手数料	0	0	0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 0	▲ 0	▲ 0
通常収支差額	▲ 401	▲ 268	▲ 133
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 401	▲ 268	▲ 133
一般財源等配分調整額	170	42	128
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 231	▲ 226	▲ 5

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	192	185	6
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料 国庫支出金(行政支出充当)	19	16	3
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	173	170	3
行政支出	359	219	141
税連動支出	—	—	—
給与関係費	3	3	▲ 0
物件費	16	16	0
維持補修費	249	9	240
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	92	191	▲ 99
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	0	0	0
地方債利息・手数料	0	0	0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 168	▲ 33	▲ 135

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	2	9	▲ 7
公共施設等整備支出	2	9	▲ 7
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 2	▲ 9	7
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 170	▲ 42	▲ 128
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 170	▲ 42	▲ 128
一般財源等配分調整額	170	42	128
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：施設運営型 部 局：教育庁
事業名：体育会館管理運営事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	5,238	▲ 1,100	1,798	▲ 1,150	—	—	4,786
当期変動額	—	▲ 401	▲ 172	170	—	—	▲ 403
当期末残高	5,238	▲ 1,500	1,626	▲ 980	—	—	4,383

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				4,786	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		402			管理する資産の減価償却等 -229 地方債の発行等により -172
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他		2			
小 計		403	▲ 403		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	0				
小 計	0		0		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	0	403	▲ 403		
当期末純資産残高				4,383	

固定資産附属明細表（体育会館管理運営事業）

【教育庁】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	12,723	2	—	12,725	8,146	232	4,579
土地	1,828	—	—	1,828	—	—	1,828
建物	10,796	2	—	10,798	8,055	230	2,743
工作物	100	—	—	100	91	2	9
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	46	—	—	46	46	2	0
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	9	251	251	9	—	—	9
合 計	12,778	253	251	12,780	8,192	233	4,588

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：施設運営型 部 局：教育庁
事業名：体育会館管理運営事業

注記（事業別財務諸表：体育会館管理運営事業）

1. 追加情報

(1) 固定資産の減損の状況

(行政財産)

減損の兆候があるもの（減損を認識した場合を除く）

用途	種類	場所	帳簿価額(円)	減損の兆候の概要	複数の固定資産を一体として行政サービスを提供するものと認められた理由	減損を認識しない根拠
体育会館	建物	大阪市浪速区難波中3丁目4-36	2,742,812,919	使用低下（年間利用者数約31%）	—	使用を継続

(2) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

府民の体育及びスポーツ振興を図り、併せて文化的な集会及び催物の場を提供するため、府立体育会館の管理運営を行っています。

(35)門真スポーツセンター管理運営事業 (目) 体育振興費

事業の概要

府民の体育・スポーツ及びレクリエーションの振興を図るとともに、併せて文化的な集会及び催物の場を提供するため、府立門真スポーツセンターの管理運営を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	367,474,000	0	19,000,000	26,257,000	322,217,000
決 算 額	363,950,906	0	19,000,000	21,501,427	323,449,479

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 門真スポーツセンター運営費	367,474,000	363,950,906	府立門真スポーツセンターの管理運営や老朽化対策工事に要した経費 【利用者数】 ・目標 454,060 人 ・実績 238,742 人

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	0	—	0	I 流動負債	2,399	3,491	▲ 1,092
現金預金	—	—	—	地方債	2,397	3,490	▲ 1,092
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	0	—	0	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	0	0	▲ 0
その他未収金	0	—	0	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	1	1	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	2,578	4,958	▲ 2,380
その他流動資産	—	—	—	地方債	2,572	4,951	▲ 2,378
II 固定資産	19,783	20,343	▲ 560	長期借入金	—	—	—
事業用資産	19,710	20,270	▲ 560	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	19,710	20,270	▲ 560	その他長期借入金	—	—	—
土地	6,303	6,303	—	退職手当引当金	4	4	▲ 0
建物	13,260	13,813	▲ 553	その他引当金	—	—	—
工作物	146	154	▲ 8	リース債務	2	3	▲ 1
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	4,977	8,449	▲ 3,472
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	14,806	11,894	2,912
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	2,912	925	1,987
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	4	3	1				
図書	—	—	—				
リース資産	3	5	▲ 1				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	66	66	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	19,783	20,343	▲ 560	純資産の部合計	14,806	11,894	2,912
				負債及び純資産の部合計	19,783	20,343	▲ 560

行政コスト計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	22	19	2
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	9	8	0
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	13	11	2
2 行政費用	925	867	58
税連動費用	—	—	—
給与関係費	4	4	0
物件費	328	288	40
維持補修費	30	10	20
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	563	565	▲ 2
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	0	0	▲ 0
退職手当引当金繰入額	0	0	▲ 0
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 903	▲ 848	▲ 55

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	0	9	▲ 9
地方債利息・手数料	0	9	▲ 9
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 0	▲ 9	9
通常収支差額	▲ 903	▲ 857	▲ 46
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 903	▲ 857	▲ 46
一般財源等配分調整額	345	295	49
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 559	▲ 562	3

事業類型：施設運営型 部 局：教育庁
事業名：門真スポーツセンター管理運営事業

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動				II 投資活動			
行政収入	22	19	2	投資活動収入	-	-	-
地方税	-	-	-	分担金及び負担金	-	-	-
地方譲与税	-	-	-	(公共施設等整備)	-	-	-
市町村たばこ税府交付金	-	-	-	国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-	財産収入	-	-	-
地方交付税	-	-	-	基金繰入金(取崩額)	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	財政調整基金	-	-	-
国民健康保険関係交付金	-	-	-	その他の基金	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	貸付金元金回収収入	-	-	-
(行政支出充当)	-	-	-	保証金等返還収入	-	-	-
使用料及び手数料	9	8	0	その他投資活動収入	-	-	-
国庫支出金(行政支出充当)	-	-	-	投資活動支出	2	1	1
財産収入	-	-	-	公共施設等整備支出	2	1	1
寄附金	-	-	-	基金積立金	-	-	-
繰入金	-	-	-	財政調整基金	-	-	-
特別会計繰入金	-	-	-	その他の基金	-	-	-
公営企業会計繰入金	-	-	-	出資金	-	-	-
税諸収入	-	-	-	貸付金	-	-	-
事業収入(特別会計)	-	-	-	保証金等支出	-	-	-
その他行政収入	13	11	2	投資活動収支差額	▲ 2	▲ 1	▲ 1
行政支出	362	303	60	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 343	▲ 294	▲ 49
税連動支出	-	-	-	III 財務活動			
給与関係費	4	4	0	財務活動収入	-	-	-
物件費	328	288	40	地方債	-	-	-
維持補修費	30	10	20	他会計借入金等	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	基金繰入金(取崩額)	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	-	減債基金	-	-	-
国直轄事業負担金	-	-	-	基金借入金	-	-	-
繰出金	-	-	-	その他財務活動収入	-	-	-
金融収入	-	-	-	財務活動支出	1	1	-
受取利息及び配当金	-	-	-	地方債償還金	-	-	-
地方債発行差金	-	-	-	他会計借入金等償還金	-	-	-
金融支出	0	9	▲ 9	ファイナンス・リース債務返済支出	1	1	-
地方債利息・手数料	0	9	▲ 9	基金積立金	-	-	-
他会計借入金利息等	-	-	-	減債基金	-	-	-
特別収入	-	-	-	基金借入金償還金	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-	財務活動収支差額	▲ 1	▲ 1	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-	収支差額合計	▲ 345	▲ 295	▲ 49
その他特別収入	-	-	-	一般財源等配分調整額	345	295	49
特別支出	-	-	-	一般会計からの繰入金	-	-	-
災害復旧費	-	-	-	一般会計への繰出金	-	-	-
その他特別支出	-	-	-	前年度からの繰越金	-	-	-
行政サービス活動収支差額	▲ 341	▲ 292	▲ 49	形式収支	-	-	-
				歳入歳出外現金受入額	-	-	-
				歳入歳出外現金払出額	-	-	-
				再計	-	-	-

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	9,387	▲ 9,239	8,040	3,706	—	—	11,894
当期変動額	—	▲ 903	3,471	345	—	—	2,912
当期末残高	9,387	▲ 10,143	11,511	4,051	—	—	14,806

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				11,894	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)	2,910				管理する資産の減価償却等 -560 地方債の償還 +3,470
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他		0			
小 計	2,910	0	2,910		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	2				
小 計	2		2		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)	0				
② その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	2,912	0	2,912		
当期末純資産残高				14,806	

事業類型：施設運営型 部 局：教育庁
事業名：門真スポーツセンター管理運営事業

事業類型：施設運営型 部 局：教育庁
事業名：門真スポーツセンター管理運営事業

固定資産附属明細表（門真スポーツセンター管理運営事業）

【教育庁】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	34,277	-	-	34,277	14,568	560	19,710
土地	6,303	-	-	6,303	-	-	6,303
建物	27,626	-	-	27,626	14,366	553	13,260
工作物	349	-	-	349	202	8	146
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	455	9	7	458	454	1	4
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	10	-	-	10	7	1	3
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	66	24	24	66	-	-	66
合 計	34,809	33	31	34,811	15,028	563	19,783

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

注記（事業別財務諸表：門真スポーツセンター管理運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

府民の体育・スポーツ及びレクリエーションの振興を図り、併せて文化的な集会及び催物の場を提供するため、府立門真スポーツセンターの管理運営を行っています。

(36)大学修学奨励事業 (目) 学事費

事業の概要

経済的理由から修学が困難な学生の教育の機会均等を図るとともに、将来、地域及び社会に貢献しうる有為な人材を育成するため貸与された大学修学奨学金について、奨学生から返還があった額等のうち、国庫補助相当分を国庫へ返還する。(奨学金貸与は平成16年度をもって終了。)

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	12,468,000	0	0	550,000	11,918,000
決 算 額	12,468,000	0	0	589,000	11,879,000

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 大学修学奨励費補助返納金	12,468,000	12,468,000	経済的理由から修学が困難な学生の教育の機会均等を図るとともに、将来、地域及び社会に貢献しうる有為な人材を育成するため貸与された大学修学奨学金について、奨学生から返還があった額等のうち、国庫補助相当分を国庫へ返還

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	3	4	▲ 0	I 流動負債	1	1	▲ 0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	6	7	▲ 1	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	1	1	▲ 0
その他未収金	6	7	▲ 1	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 3	▲ 4	0	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	5	6	▲ 1
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	37	42	▲ 5	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	5	6	▲ 1
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	6	7	▲ 1
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	34	39	▲ 5
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 5	▲ 12	7
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	37	42	▲ 5				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	108	127	▲ 19				
貸倒引当金	▲ 71	▲ 85	14				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	40	46	▲ 6	純資産の部合計	34	39	▲ 5
				負債及び純資産の部合計	40	46	▲ 6

行政コスト計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	—	2	▲ 2
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	2	▲ 2
2 行政費用	24	34	▲ 10
税連動費用	—	—	—
給与関係費	7	6	0
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	12	15	▲ 3
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	▲ 0	0	▲ 1
貸倒引当金繰入額	5	11	▲ 5
賞与等引当金繰入額	1	1	▲ 0
退職手当引当金繰入額	▲ 1	0	▲ 1
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 24	▲ 32	8

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 24	▲ 32	8
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 24	▲ 32	8
一般財源等配分調整額	19	20	▲ 1
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 5	▲ 12	7

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料 国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	20	23	▲ 3
税連動支出	—	—	—
給与関係費	8	8	0
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	12	15	▲ 3
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 20	▲ 22	3

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	1	3	▲ 2
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	1	3	▲ 2
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	1	3	▲ 2
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 19	▲ 20	1
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 19	▲ 20	1
一般財源等配分調整額	19	20	▲ 1
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：教育庁
事業名：大学修学奨励事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	538	▲ 738	24	214	—	—	39
当期変動額	—	▲ 24	—	19	—	—	▲ 5
当期末残高	538	▲ 762	24	233	—	—	34

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				39	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他		5			
小 計		5	▲ 5		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	1				
小 計	1		1		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)		0			
② その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0	0	▲ 0		
I～IIIの増減合計	1	6	▲ 5		
当期末純資産残高				34	

注記（事業別財務諸表：大学修学奨励事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

経済的理由から修学が困難な学生の教育の機会均等を図るとともに、将来、地域及び社会に役立つ有為な人材を育成するため貸与された大学修学奨学金について、奨学生から返還があった額等のうち、国庫補助相当分を国庫へ返還しています。（奨学金貸与は平成16年度をもって終了しています。）

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

本事業は、修学資金の貸付という修学者への支援のみならず、償還免除規定を設けることにより、有資格者等、より質の高い人材の確保など修学の成果を地域に還元させることもその目的としております。よって、貸付金のうち大阪府大学修学奨学金貸付金107百万円には、こうした施策的な観点から、償還を免除する見込みの金額を含みます。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型
事業名：大学修学奨励事業